

日本西洋史学会第55回大会

公開シンポジウム報告要旨
部会別自由論題報告要旨
小シンポジウム報告要旨
特別企画シンポジウム報告要旨

2005年5月14・15日

神戸大学

公開シンポジウム

「ヨーロッパの港町

—空間構成と社会動態の比較史—

- 問題提起： 深沢 克己 (東京大学)
「諸文明の界面」
- 報告者： 桜井万里子 (東京大学)
「古代ギリシアの海港ペイライエウスにおける
異文化接触」
- 齊藤 寛海 (信州大学)
「中世ヴェネツィアと外来者」
- 深沢 克己 (東京大学)
「近世のマルセイユとボルドー
—空間性と他者性の比較論—」
- コメンテーター： 生井澤幸子 (川村学園女子大学)
村井 章介 (東京大学)
羽田 正 (東京大学)
- 司 会： 奥西 孝至 (神戸大学)

5月14日(土) 13:00~17:30

第1会場：神戸大学百年記念館(六甲ホール)

※公開シンポジウムは神戸大学学術情報基盤センターの技術協力により瀧川記念学術交流会館にも中継されます。

MINERVA西洋史ライブラリー

好評既刊

A5判上製

63 ウエツブ夫妻の生涯と時代

ロイドン・ハリソン著 大前 眞訳 ●一八五八―一九〇五年…生涯から共同事業の形成まで 波乱に満ちた夫妻の前半生。六八二五円

64 古代ギリシア史における帝国と都市

中井義明著 ●ペルシア・アテナイ・スパルタ ギリシア帝国と都市の関係をポリス内部における党派の次元から考察する。六三〇〇円

65 共和政ローマの寡頭政治体制

安井朋著 ●ノビリタス支配の研究 最近の議論を踏まえつつ、ノビリタス支配がいかにして成立し、崩壊したかを解明。七一四〇円

67 チャールズ二世の船舶税

財政的成功と政治的失敗の歴史的アポリアを解く。 五〇四〇円

68 イギリスの鉄道争議と裁判

松村高夫著 ●タフ・ヴェイル判決の労働史 20世紀初の弾圧判決がもたらしたものは何か。ストライキと裁判の過程を分析。六三〇〇円

66 近世イギリス家族史

産業革命以前のイギリス家族の歴史を分析する。◇近刊/六八二五円

米山秀著

後発工業国の経済史

キャッチアップ型工業化論

Aガーションクローン著 絵所秀紀・雨宮昭彦・幸陽一・鈴木義一訳 四二〇〇円

MINERVA歴史叢書クローニカ

好評既刊

四六判上製

① 帰依する世紀末

竹中亨著 西洋近代の歴史像に問題提起を行う意欲作。 三六七五円

② エカテリーナの夢 ソフィアの旅

橋本伸也著 ●帝制期ロシア女子教育の社会史 変化を辿る。 三七八〇円

③ フロイトのアンナ嬢とナチズム

田村雲供著 ●フェミニストパッペンハイムの軌跡 生涯と時代。三一五〇円

毛皮と皮革の文明史

世界フロンティアと掠奪のシステム 三九九〇円

下山晃著 毛皮と皮革をめぐる壮大な歴史ドラマ。

—近刊— いま歴史とは何か D. キャンタイン 編著 平田雅博他訳 予価三六七五円 近代ドイツの歴史 若尾祐司・井上茂子編著 予価二九四〇円

① パクス・ブリタニカとイギリス帝国

秋田茂編著 19世紀半ばから世紀末までの帝国論と帝国の影響力。

② 世紀転換期のイギリス帝国

木村和男編著 帝国IIコモンウェルス体制を生み出した転換期の帝国。

③ 世界戦争の時代とイギリス帝国

佐々木雄太編著 帝国絶頂期から脱植民地化へ。 予価三九九〇円

④ 脱植民地化とイギリス帝国

北川勝彦編著 予価三九九〇円

⑤ 現代世界とイギリス帝国

木畑洋一編著 予価三九九〇円

ミネルヴァ書房

〒607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町1番地 営業部直通：TEL075-581-0296/FAX075-581-0589
http://www.minervashobo.co.jp/ eigyo@minervashobo.co.jp 宅配可・価格税込 振01020-0-8076

問題提起 —諸文明の界面—

深沢 克己

港町への歴史的関心は、経済の「グローバル化」とともに国際物流が増加し、人間の国際移動が頻繁になり、異文化理解と他者受容が問題化する現代的状況のなかで、高まりつつあると考えられる。なぜならば港町は文化多元性や他者性をミクロの次元で経験することにより、いわばグローバル化の歴史的原型を呈示するからである。ただし現在までのところ、政策の次元でも研究の次元でも、現代的視点による経済的言説と、歴史的関心による文化的言説とは乖離する傾向にある。この言説上の乖離は、ある程度まで実体的乖離の所産であり、20世紀に都市と港湾が分離し、港湾が独立の機能空間に変貌した結果である。

それゆえ歴史家の課題は、この現代港湾の実態を批判的に相対化し、港湾と都市の共生関係を復元しながら、機能空間と社会空間を相互に関連させ、経済現象と文化現象を一体的にとらえることにより、港町の歴史的役割を解明することにある。国民経済の枠組みによる伝統的経済史は、マクロの次元で対外貿易を分析し、港町のトポスへの視点を欠いていた。また都市史の分野でも、港町の固有性への関心は一般に稀薄だったと思われる。たしかに近年では、おもに日本史と東アジア史の分野で、港町により結ばれた東アジア海域史への関心が高まり、すでに多くの有益な成果を生んでおり、また西洋史の分野でも、たとえば地中海貿易史の研究は、ときに経済・社会・文化の相互性の視点を内包している。ただしそれらはおおむね中世史と近世史の一部に限定され、まだ時代と地域をこえた普遍性を獲得するには足りない。

以上の点を考慮しながら、本シンポジウムは近代以前と近代以後の時代区分を超越し、古代から現代にいたる長期的視野のもとに、歴史的交流と現代的物流とを共通の枠組みでとらえることにより、港町の文明史的考察をこころみる。そこでの作業仮説として、現代地理学の「界面」概念を参考に、港湾をたんなる領域国家の周縁部分ではなく、それ自体のダイナミズムをもつ文明形成の拠点とみなす視点を導入する。海洋・内陸・都市の三空間から構成されるこの界面は、経済的物流の交叉点であると同時に、移動性・多元性・他者性の結節点になるからである。三名の報告は、それぞれ古代ギリシア、中世イタリア、近世フランスを対象としながら、いずれも広域性として交易ネットワーク、局地性として都市空間構成、および他者性として外来人と異文化接触を視野におさめ、とくに最後の論点に重点をおくことにより、社会文化史的視点から港町の比較論を意図している。

古代ギリシアの海港ペイライエウスにおける異文化接触

桜井 万里子

現在のギリシア最大の港であるピラウスは、古代においてもアテナイの主港ペイライエウスとして大いに繁栄した。しかし、この港市の成立は意外と新しい。中心市アテナイから7、8キロメートル南西に位置するこの地が、テミストクレスによって軍港建設の地として選ばれ、城砦の建設が始まったのは前493/2年であった。しかも、実際に海港都市として機能し始めるのは、ペルシア戦争の帰趨が明白になった前480年以降のことである。それまでのアテナイの主要港はファレロンであったが、防御の点で劣るため、三つの湾に恵まれたペイライエウスが選ばれたらしい。軍港として出発したペイライエウスは、商港としても発展していき、三つの湾のうち最大のカンタロスが軍港としての、ゼアとムニキアが商港としての役割をあたえられ、港湾施設も整備された。現在でもピラウスを訪れた人は、迷路のように道路が入り組んでいるアテネと違ってこの港市が碁盤の目状の道路網をもつことに気づくであろうが、そのような景観は、遥か2500年近くも前の前5世紀第2四半期にミレトスの建築家ヒッポダモスによって計画されたのだった。

建設後の港市ペイライエウスの発展は目覚しく、特にアテナイが海軍国として、またデロス同盟の盟主としてエーゲ海交易の牽引役を果たすようになると、その重要性をいっそう高めていく。ペイライエウスの発展とアテナイの国家としての隆盛とは不可分の関係にあった。前5世紀半ばまでにアテナイとペイライエウスはそれぞれが城壁で囲まれたうえに、長城壁で結ばれた。そして、前431年のペロポネソス戦争開始時には、ペリクレスの立てた作戦によってアッティカの全住民は城壁の内部に、戦争シーズンに限るとはいえ、移り住むことになった。人々は奴隷を含め、アテナイとペイライエウス市内、そして両市を結ぶ城壁内の空間に、さらには諸神域の内部やアクロポリスの斜面にまで仮設の住宅を立てて移り住んだ。港市としての成立から50年足らずして、ペイライエウスは中心市アテナイとともに重要な都市となっていた。同時に、ペロポネソス戦争中の狭い空間における密集状態の生活経験は、戦後に復活するアテナイの民主政のあり方にも影響を及ぼしたに違いない。

ポリス・アテナイの住民数は前5世紀に急激に増加し、ペイライエウスを中心とする物資の搬入、搬出は増加の一途を辿る。同時に地中海世界の各地から到来し、アテナイ国内に在留する人々も増加する。このような在留外国人のために、

前470年代には法的な身分(メトイコイ)も制定された。アテナイの人口増加とともに穀物輸入はとくに重要課題となるが、ペイライエウス港に搬入される物資は穀物のような必需品ばかりでなく、奢侈品も多かっただろう。しかし、当時のアテナイ人に特徴的なことは、物資の集積を個人の欲望肥大化につなげるのではなく、市民共同体の結束、繁栄に結びつけようとしたことである。アテナイ市の華麗な公共建造物の立ち並ぶ景観は、こうして可能になった。ペイライエウスを中心に人と物資の往来もますます盛んになる。外来者の一部はメトイコイとなり、他は旅行者、訪問者として短期滞在する。非市民の人口数が人口比率の高さとともに他の地域に比べて確実に多いペイライエウスは、国際都市として殷賑を極め、多様な人々が行き交う猥雑な街区もそこでは多くなっていった。

ペイライエウスの成立、発展の略図をこのように描いたうえで、さらには同市の特徴がもつ意味、同市と中心市との関係を、史料に依拠しながら、以下のように具体的に考察していく。ペイライエウスはアテナイの外港と呼ばれることも多い。この呼び名そのものから、ペイライエウスがアテナイに付属する港、あるいはアテナイの出先機関としての位置にあったかのような印象を受ける。しかし、史料から伺われる両市の関係は必ずしもそのようなものではない。アテナイ市がポリス・アテナイの政治、経済、文化の中心であったことに間違いはないが、ペイライエウスは、相対的にであれ、ある程度の独立性をもつ都市だった。この都市に前5世紀後半にはトラキアの女神ベンディスの祭り開催が決定され、前4世紀後半にはエジプト人、キュプロス人が彼ら自身の神殿を建立する権利を認められている。ペイライエウスはアテナイ市とは異なる雰囲気のある都市としての特徴を強くしていた。アリストテレスは、ペイライエウスが中心市よりも民主的(デーモティコス)だったと述べたが(Ar.Pol.1303b)、デーモティコスであるとともに国際的な都市ペイライエウスの、中心市アテナイから相対的に自立した存在であったことの意義は、見逃してはなるまい。その存在は、中心市の大ディオニュシア祭における悲劇の競演やパンアテナイア祭の挙行との関連で言うように、ポリス・アテナイとアテナイ市民のアイデンティティに影響を与えたとみられるからである。

中世ヴェネツィアと外来者

齊藤 寛海

国際的な商業港は、異質なものを受容する非常に開放的な社会である一方、その支配層の中核は、異質なものを排除しようとする多少とも閉鎖的な集団だった。そこでは、開放性と閉鎖性の対照がひととき鮮明である。この問題を中心に置きながら、中世後期の港町ヴェネツィアについて考察してみよう。

ヴェネツィアは、中世初期にキリスト教圏の東西両帝国の界面に誕生し、まもなく事実上の独立国家となった。住民は、10世紀頃に河川商業から海上商業に乗り出し、それ以後は次第に商圏をアドリア海から東地中海に、さらに14世紀になると黒海から北海にいたるまで拡大した。他方、ドイツ方面や北イタリアからは人々を受け入れ、彼らとの間でも交易をおこなった。この間に、商路の確保そのほかの理由から、アドリア海から東地中海にかけて一連の海外領土を、またこれに遅れて北イタリアに内陸領土を形成した。オスマン朝の進出によって海外領土を喪失するにしがた、イタリア内部の国家となっていく。

ヴェネツィアは、広い潟湖の中に多数散在する小島の上に誕生したが、その政治、宗教、商業の中心が、ともに現在の位置に集中し、定着するまでには多少の時間がかかった。潮位差の小さな水面からわずかに顔を出す泥砂の小島と、その間を縫う水路に、埋め立てや浚渫などの手を加えて、水に浮かぶ特徴的な都市が徐々に建設されていった。そこでは、政治と宗教の中心サン・マルコ地区、商業の中心リアルト地区、造船の中心アルセナーレ地区の三つの核が形成された。他方、都市の生理を左右する潟湖を保護するために、そこに河口をもつ河川の流路を移動する、などの処置がとられた。

さまざまな人々が、海陸の商圏、海外や内陸の領土から、やって来て住みついた。商人、職人、労働者、奴隷、などであり、また、アルメニア人やドイツ人、フィレンツェ人やミラーノ人、ダルマツィア人やギリシア人、ユダヤ人やトルコ人、などだった。それぞれの民族集団、同郷者集団は、歴史的、社会的な事情に応じた場所に、集団ごとに纏まって居住し、内部では多少とも自治権、自立性をもった。ヴェネツィアは、外来者の人口比率が大きな都市だったが、では、その社会は、外来者をどのように受け入れたのか。

イタリアの大都市は、多くの人口をもち、社会は多くの階層からなったが、どの階層が都市の政治権力にどのように参画するかは、それぞれの都市の政治的経

緯や経済構造によって異なった。各都市は、固有の政治的風土をもっていたのである。ヴェネツィアの特徴は、大別して貴族、市民権所有者、庶民の三身分からなる、身分社会だったことである。貴族は政治権力を独占し、市民権所有者は貴族と並んで経済的特権を享受し、庶民は前二者のもたらす政治的安定、経済的繁栄の恩恵を受けた。

貴族は、世襲の閉鎖的身分であり、外来者はもちろん、他の身分の住民にも閉鎖されていた。市民権には、大別して生得市民権と、取得市民権があった。前者は、大規模な商業や輸出工業の経営に従事するのみならず、父祖の代からの市内居住さらには市民権所有が資格要件だった。後者は、同様の経済活動に従事していれば、外来者でも一定期間の市内居住を条件に取得が可能だった（異教徒は除く）。したがって、生得市民権を手に入れることは、外来者自身には不可能でも、その子孫には可能だったのである。庶民について言えば、外来者も労働者や職人として市内で活動したが、ヴェネツィアに代々居住する庶民はその競争にさらされても、これに同業者組合を基盤にして抵抗することはなく、この身分は外来者に開放されていた（異教徒は除く）。

取得市民権所有者については、14・15世紀に市民権を取得した約四千人についての分析が進んでいる。資本や熟練技術、とりわけ輸出工業技術の所有者が多く、人数の多いギリシア人、ドイツ人、ダルマツィア人ではなく、資本や技術をもつフィレンツェ人、ルッカ人、ミラーノ人、などに多かった。15世紀以降は、内陸とダルマツィアの領土における現地市民権の所有者に、都市ごとに一括して、ヴェネツィア内部で有効な経済的特権をもつ取得市民権を付与した。

ヴェネツィアでは、政治権力は、外来者には閉鎖されていた。経済的特権は、一定の制限のもとに資本や技術をもつ有力な外来者に開放し、それを自国経済の発展のために活用しようとした。外来者の中で圧倒的な多数を占める下層の人々は、庶民の中に同化していった。この港町は、異質なものを受容する柔軟性と、強力な社会的同化力をもっていた。

近世のマルセイユとボルドー —空間性と他者性の比較論—

深沢 克己

マルセイユとボルドーは、近世フランスを代表する港町であると同時に、ヨーロッパ有数の貿易港でもあった。18世紀はフランス国際貿易の黄金時代であり、とくに地中海貿易と西インド(アンティル諸島)植民地貿易の分野でイギリスを凌駕したが、マルセイユとボルドーはそれぞれの部門の中心港だったからである。またこれら両港は、全体の貿易量で見ても王国最大の港湾であり、都市人口の規模でも王国屈指の地方都市だったが、それぞれ地中海沿岸と大西洋沿岸の港町として、多くの点で対照的性格を示す。それゆえ両港は、比較研究の素材として代表的価値をもつと考えてよい。

広域性の視点からは、まず両港の地理的環境の差異が注目される。マルセイユは地中海型の沿岸港であり、背後には険しい山脈がせまり、直接後背地を欠いている。それゆえこの港は、はやくからローヌ河谷とラングドック方面に間接後背地を形成し、輸出品の供給地や輸入品の販路を開拓した。これに対してボルドーは大西洋型の河口内港であり、ガロンヌ川の下流、アキテーヌ盆地の入口に位置し、広大な直接後背地をもつ。それは地域市場の中心として、海路と河川路と陸路の結節点をなす。つぎに海上交易により結ばれる前面地の構成も、対照的な性格を示す。マルセイユでは伝統的レヴァント貿易のほか、カディス貿易やバルバリア貿易が重要な地位をしめ、さらに18世紀にはアンティル諸島貿易が急成長をとげるので、前面地の分散と貿易部門の多元性が認められる。他方ボルドーでは、貿易の主軸はアンティル諸島貿易と北ヨーロッパ貿易にあり、両市場を結ぶ中継貿易が成長の原動力になるので、前面地は二極に集中され、貿易構造は一元化する。それゆえ両港は、伝統部門と新興部門の相互依存の点で共通性を示しながら、前面地の多様性の点で異なり、19世紀以降の運命の差異を暗示している。

局地性の視点からは、まず港湾の機能分化に相違点がみられる。マルセイユでは古代ギリシア期以来、入江の北岸に商業港があり、近世には東南岸にガレー船工廠が建設され、商港と軍港の二元構造が現出する。これに対して軍港をもたないボルドーでは、河岸ぞいに河川港・植民地貿易港・北方貿易港の機能分化が生じる。そこには沿岸港と河口内港の地理的条件の差異とともに、貿易構造の差異が反映され、総じてマルセイユでは複雑な混在性が、ボルドーでは単純な分節化の傾向が認められる。つぎに都市の空間構成も、多くの点で対照性を示すが、重要な共通点もある。おもな相違点は、マルセイユでは行政機能が貧弱であり、港町は「商人共和国」として海に開かれた構造をもつものに対して、ボルドーでは高等法院や地方長官府などの行政機能が集中し、都市の中心は港からやや距離を保っている点である。しかし共通点は、18

世紀の都市改造において商人層が重要な役割を演じ、港湾・商業地区を拡張するために都市整備を推進した点にある。こうして港町の歴史は、その一環として商人社会史の研究にみちびくことになる。

それゆえ他者性の問題は、おもに外国商人の視点から考察される。もちろん港町に上陸する人々は多種多様であるが、他者受容と異文化共存の持続的構造は、とりわけ商人社会において典型的にみられる。マルセイユ在住の外国商人について興味深い事実は、彼らの多くがアルプス以北の出身で、とくにプロテスタントのスイス人やドイツ人だったことである。これは地中海の港町、「東方の門戸」マルセイユの意外な側面であり、近世と現代では社会景観がかなり異なることが理解される。これらの外国商人は一般にフランス商人と協力・提携して商業をいとなみ、分業関係は明確でない。それを反映して、彼らは独自のコミュニティを形成せず、居住街区もフランス商人と混在し、融合する傾向にある。反対にボルドーでは、外国商人の大多数は北方貿易の前面地、すなわち北海・バルト海方面の出身である。彼らは北方諸国への植民地産品の再輸出貿易に専門化し、植民地貿易に従事するフランス商人とは明確な分業関係にある。居住街区の点でも、彼らは北方貿易港のあるシャルトロン城外区に集住し、みずからの社会空間を形成しつつある。もちろんフランス商人と外国商人とは婚姻関係などにより相互に交流し浸透しあうので、それは居住隔離ではなく、相対的な分節化にすぎない。またポルトガル出身のユダヤ商人は旧市街の一角に、同宗者の共同体とともに生活する傾向をもつ。

しかし微妙な濃淡の変化にもかかわらず、他者性の分節化の度合いに差異があることは、商人の加入する社交組織の様態からも推測される。18世紀フランスではフリーメイソン団が急速に広まり、とりわけ移動する人々の秘密友愛団として、港町や境域都市で先駆的発達をとげ、マルセイユとボルドーでも多数の会所が創設された。ところでマルセイユの「スコットランド聖ヨハネ会所」は外国商人を含む実業エリートの社交団体になり、国際的影響力をおよぼしたが、それは相対的にプロテスタント会員が多いことをのぞけば、特定の国民性や宗派性をもたない。その他の諸会所についても同様である。これに対してボルドーでは、「イギリス会所」、「フランス会所」、「完全調和会所」、「ドイツ友情会所」があいついで創設され、その名称が示唆するように一定の国民性や宗派性をおびていた。

それゆえマルセイユとボルドーが、広域性・局地性・他者性の各次元で示す相違点は、相互に密接に関連し、それぞれに固有の経済的・社会的・文化的構造を生みだしたと考えられる。これらの事例のなかに、他者受容や異文化共生の二類型を認めてよいならば、比較研究の射程はさらに大きくなるかもしれない。

■部会別自由論題報告 5月15日(日) 第2会場:神戸大学国際文化学部K棟

●古代史部会

K403教室 (K棟3階)

1. 吹田 浩 (関西大学) 古代エジプトの壁画保存修復へのアプローチ
—サッカラのイドゥート(第6王朝初頭)の調査から—
司会者 屋形 禎亮
2. 阿部 拓児 (京都大学) アカイメネス朝支配下小アジアにおける「ギリシア文化」
と「ペルシア文化」
—小アジア南西部カリアの事例から—
司会者 大戸 千之 (立命館大学)
3. 三津間 康幸 (東京大学) セレウコス朝及びアルシヤク朝の神殿支配
—バビロニアにおける関係諸官職の役割を中心に—
司会者 森谷 公俊 (帝京大学)
4. 高島 純夫 (東洋大学) アンティフォンという人物
司会者 栗原 麻子 (大阪大学)
5. 原 賢治 (東北大学) ヘレニズム期ロドスにおける施与と顕彰
司会者 田村 孝 (千葉大学)
6. 藤井 崇 (京都大学) 前2世紀ローマ市のトポグラフィー的研究
司会者 砂田 徹 (北海道大学)
7. 豊田 浩志 (上智大学) ローマのサン・ピエトロ大聖堂地下異教霊廟群をめぐって
司会者 浅香 正 (古代学研究所)

●中世史部会

K302教室 (K棟2階)

1. 北川 朋子 (英知大学) パリ大学の成立及びその変容
司会者 鈴木 利章 (大手前大学)
2. 松尾 佳代子 (大阪大学) 歴史叙述としてのカルチュレール
—12世紀フランス、サン・シプリアン修道院の事例—
司会者 岡崎 敦 (九州大学)
3. 轟木 広太郎 (京都府立大学) フランス封建社会における裁判の変化
—神判・決闘から調査・審問へ—
司会者 渡辺 節夫 (青山学院大学)
4. 岩波 敦子 (慶應義塾大学) 正当性の構築と偽文書
—中世北西ヨーロッパの証書作成における書記の心性—
司会者 小倉 欣一 (早稲田大学)
5. 山辺 規子 (奈良女子大学) 中世ローマの『塔』 Torre delle Milizie
—イメージと現実の間で—
司会者 徳橋 曜 (富山大学)
6. 黒田 祐我 (早稲田大学) 中世スペインにおけるキリスト教徒・アンダルス勢力間関係
—11世紀パーリア制を中心として—
司会者 関 哲行 (流通経済大学)
7. 木下 憲治 (北海道大学) カロリング「貴族」エートスについての一考察
司会者 森 義信 (大妻女子大学)
8. 堀越 庸一郎 (東京大学) 10世紀イングランドのベネディクト派修道院改革と教会税
司会者 鶴島 博和 (熊本大学)

●中・近世史部会

K303教室 (K棟2階)

1. 高田 良太 (京都大学) ヴェネツィア領クレタにおける地域社会
—聖テトスの貴族反乱 (1363-1365) を中心に—
司会者 徳橋 曜 (富山大学)
2. 横川 大輔 (北海道大学) 15世紀前半における神聖ローマ帝国を取り巻く「危機」と
帝国国制
司会者 池谷 文夫 (茨城大学)
3. 椎名 浩 (熊本大学) 15世紀末のセビーリャにおける都市・王権関係の一側面
—国王役人フアン・デ・シルバと副官フェルナンド・ヤニ
ェス・デ・ロボンの動向を中心に、1482-92年—
司会者 関 哲行 (流通経済大学)
4. 仲松 優子 (千葉大学) 18世紀ラングドック地方における司法制度改革
—ヴィヴァレ・セネシャル裁判所設置をめぐる政治—
司会者 浜田 道夫 (兵庫県立大学)
5. 紫垣 聡 (大阪大学) 都市の紀律から臣民の紀律へ
—中世末期バイエルンにおけるポリツァイ立法の成立—
司会者 小野 善彦 (東北大学)
6. 佐々木 孝浩 (東北大学) 16世紀帝国都市ニュルンベルクのポリツァイにおける
中間団体
司会者 田北 廣道 (九州大学)
7. 高津 秀之 (早稲田大学) 近世都市ケルンにおける1583年の軍制改革
司会者 田中 俊之 (金沢大学)

●近世史部会

K301教室 (K棟2階)

1. 薩摩 真介 (早稲田大学) スペイン継承戦争後のブリテンによる海賊鎮圧
司会者 和田 光弘 (名古屋大学)
2. 田宮 晴彦 (広島大学) 建国期フィラデルフィアにおける共和主義思想について
の一考察
—テンチ・コックスの製造業育成運動と『アメリカン・
ミュージアム』誌の検討を中心に—
司会者 肥後本 芳男 (同志社大学)
3. 中村 武司 (大阪大学) 18世紀末イギリス政治文化と海軍提督
—ウェストミンスター選挙区の事例を中心として—
司会者 坂下 史 (東京女子大学)
4. 青木 康 (立教大学) 18世紀半ばのイギリス下院議員選挙
—ベリ・セント・エドマンズ市の選挙関係文書から—
司会者 川島 昭夫 (京都大学)
5. 森 涼子 (慶應義塾大学) 転換期の集合心性とピエティスムス
司会者 佐久間 弘展 (早稲田大学)
6. 上村 敏郎 (筑波大学) ヨーゼフ2世期におけるウィーンのパンフレット作家
司会者 山之内 克子 (神戸市外国語大学)
7. 肥後本 芳男 (同志社大学) アメリカ革命期の群集行動の秩序と無秩序
司会者 金井 光太郎 (東京外国語大学)

●近代史部会 I

K401教室 (K棟3階)

1. 寺本 敬子 (一橋大学) フランスにおける「日本文化」の受容と生成
—1878年パリ万国博覧会—
司会者 工藤 光一 (東京外国語大学)
2. 川本 真浩 (高知大学) 19世紀後半イギリスにおける博覧会の変貌
司会者 光永 雅明 (神戸市外国語大学)
3. 戸渡 文子 (大阪大学) マスキュリニティ、フェミニズム、老人
—19世紀イギリスの宗教領域—
司会者 高田 実 (九州国際大学)
4. 原 葉子 (お茶の水女子大学) ドイツ近代市民社会における〈老人女性〉の位置づけ
—18世紀末から20世紀初頭までの医学言説から—
司会者 川越 修 (同志社大学)
5. 鈴木 七美 (京都文教大学) 19世紀アメリカ合衆国のヘルス・リフォーム運動における
菜食主義
—ミドル・クラスの新しい食文化の提案—
司会者 田中 きく代 (関西学院大学)
6. 石井 香江 (日本学術振興会) 「外傷性神経症」をめぐるポリティクス
—ドイツにおける電話交換手と労災保険に関する議論
を事例に1889-1926年—
司会者 姫岡 とし子 (立命館大学)
7. 山中 聡 (京都大学) 共和五年における敬神博愛教の成立
—出版業者とフランス革命—
司会者 松浦 義弘 (成蹊大学)
8. 榎原 茂 (島根大学) 農民作家エミール・ギヨマンにみるソシアビリテの変容と
拡がり
司会者 中野 隆生 (東京都立大学)

●近代史部会Ⅱ

K402教室 (K棟3階)

1. 小澤 耕 (広島大学) アイランドにおける国教制度廃止と自治運動
—W.J.オニール・ドントの構想と活動を中心に—
司会者 高神 信一 (大阪産業大学)
2. 岩崎 佳孝 (近畿大学) 北米大陸先住民族における「混血者」の位置づけに関する
試論
—1830年代「インディアン強制移住」期を中心に—
司会者 富田 虎男 (立教大学名誉教授)
3. 福田 宏 (北海道大学) チェコ体操運動における「公的なるもの」の変容
—ソコル体操協会の機関誌に見る身体の国民化—
司会者 篠原 琢 (東京外国語大学)
4. 吉田 正広 (愛媛大学) 20世紀の戦争とイギリス国教会
—ウィリアム・テンプレの活動を中心に—
司会者 渡辺 昭一 (東北学院大学)
5. 宮下 敬志 (立命館大学) 革新主義者としての東部教会知識人とその同化主義の限界
—アメリカ先住民同化運動家の分析から—
司会者 高橋 章 (大阪市立大学名誉教授)
6. 村田 奈々子 (ニューヨーク大学) 近代ギリシア・アイデンティティとしての「ヘレニズム」
—その歴史的形成過程—
司会者 柴 宜弘 (東京大学)
7. 馬場 優 (立命館大学) オーストリア=ハンガリーとバルカン戦争(1912-1913年)
司会者 三宅 立 (明治大学)

●現代史部会

K201教室 (K棟1階)

1. 田崎 直美 (お茶の水女子大学) ドイツ占領下(1940-1944)パリの国立オペラ劇場連合(RTLN)
—占領当局とヴィシー「国民革命」の狭間で—
司会者 剣持 久木 (静岡県立大学)
2. 藤田 拓之 (同志社大学) 1930年代上海共同租界における英日居留民の相克
—工部局を中心に—
司会者 川島 昭夫 (京都大学)
3. 井上 治 (京都大学) 戦間期のイングランド国教会におけるキリスト教社会主義
司会者 村岡 健次 (甲南大学名誉教授)
4. 板橋 晶子 (お茶の水女子大学) 第二次大戦期アメリカ社会における消費文化と「女らしさ」
—広告における女性像—
司会者 有賀 夏紀 (埼玉大学)
5. 鳥潟 優子 (コーネル大学) ベトナム戦争批判とド・ゴール外交の実像
—1960年代フランス外交における言説と現実認識—
司会者 増島 建 (神戸大学)
6. 柴田 暖子 (日本学術振興会) 戦間期の南西アフリカとドイツ系住民
司会者 永原 陽子 (東京外国語大学)
7. 守屋 純 (中部大学) 西ドイツ再軍備の舞台裏 —国防軍潔白神話の成立—
司会者 丸島 宏太 (姫路獨協大学)
8. 清水 明子 (東京大学) ナチス・ドイツのセルビア占領と「民族ドイツ人」
—バナート地方における支配と地域社会—
司会者 芝 健介 (東京女子大学)

古代史部会

報告者

1. 吹田 浩 (関西大学)
2. 阿部 拓児 (京都大学)
3. 三津間康幸 (東京大学)
4. 高畠 純夫 (東洋大学)
5. 原 賢治 (東北大学)
6. 藤井 崇 (京都大学)
7. 豊田 浩志 (上智大学)

1. 古代エジプトの壁画保存修復へのアプローチ —サッカラのイドゥート（第6王朝初頭）の調査から—

吹田 浩

共同研究者：

西浦 忠輝（国士舘大学イラク古代文化研究所）

米田 文孝（関西大学文学部）

アフメド・シュアイブ（古物最高評議会古物保存修復中央本部）

アーデル・アカリシュ（古物最高評議会記念物保存修復センター）

ロベルト・ロガル（ニコラウス・コペルニクス大学美術学部）

近年、歴史学の資料である文化財の多くが危機的な状態にあることが知られるようになり、これに応じて、歴史学も文化財の保全や修復にもかかわるようになってきている。エジプトにおいても多くの歴史資料が消滅の危機にあり、文化財管理当局は、発掘の許可は出さない一方で、保存修復の調査団は広く受け入れる姿勢を示している。今回の発表では、関西大学を中心にした「日本・エジプト合同マスタバ・イドゥート調査ミッション」の事前調査（2003-04年度）から、古代エジプト最大の墓域、サッカラの地下埋葬室壁画の修復活動のあり方を検討したい。

調査の対象は、「王の娘」と呼ばれるイドゥートという名前の女性のマスタバ墓（紀元前2360年ごろ）である。この墓は、ジョゼル王の階段ピラミッドの周壁の南に位置し、ウニス王のピラミッドの参道との間にある。地上部分の壁画は大変に美しいことで知られ、良好な状態にある。埋葬室は、石灰岩台地の12mほど地下にあり、南北10m45cm、東西4m40cmから4m20cm、高さ3m10cmほどの空間である。この埋葬室には、肉、鳥、ビールなどの供物の絵や供物のリストなどが、母岩上にプラスターを塗って描かれている。このプラスターと母岩が、四千年以上の時の経過を経て劣化し、壁画の剥落が進行している。

我々は、母岩を強化して壁画を保護することは不可能であり、壁画を母岩から切り離し、新しいサポートに移転する方策を検討している。このような技術は、我々が新たに開発しなければならないものである。また、多くの剥落した壁画片を回収しており、それらの復元も行う予定である。

文化財の修復には、(1) 対象の文化財のかつてのあるべき姿に復元する、(2) 現状の姿を維持することを優先する、(3) あるいは資料的価値を失うことがあっても十分な修復を行うことを優先する、という立場がありうる。我々は、埋葬室壁画の危機的な状態から、(3) の修復を優先する立場を取っている。

このような大規模な歴史資料の修復・保全活動には、歴史学者（エジプト学者）、修復家、考古学者をはじめとして諸分野の研究者の共同作業が必要不可欠である。

2. アカイメネス朝支配下小アジアにおける 「ギリシア文化」と「ペルシア文化」 —小アジア南西部カリアの事例から—

阿部 拓児

前547年、ペルシア大王キュロス2世による、クロイソス治下のリュディア王国征服とそれにとまなう一連の征服事業によって、小アジア全域はアカイメネス朝の支配下に入った。それは同時に、小アジアが先住のアナトリア人、ギリシア人、ペルシア人という多様な文化的背景・文化的アイデンティティを有した人々の混在した地域として成立したことを意味した。本報告では、かかる小アジアの南西端に位置したカリアを取り上げ、アカイメネス朝支配期の同地域において、いかなる文化が実践されていたのかを問う。

ところで、本報告が考察対象とするカリアは、当時の小アジアにおいても極めて例外的なサトラペイア（行政区）であったといえる。その理由は、サトラペイアとしてのカリアがたどった特異な経緯の中に見出される。小アジア西部は大きく、南部のサルディスを中心としたサトラペイア（リュディア）と北部のダスキュレイオンを中心としたサトラペイアに二分され、前者はペルシア中央から派遣されたサトラペス（太守）が、後者はそのようなサトラペスの子孫が世襲的に統治していった。カリアは当初、近隣のイオニアやリュキアとともに、リュディアの管轄内に置かれていた。しかし、前4世紀、スパルタの対小アジア遠征が激化した時期に、カリアはリュディアから切り離され、独立したサトラペイアとして誕生する。そして、ペルシア中央とは直接的な結び付きを持たない人物とその子孫（すなわちヘカトムノス朝）がサトラペスとして任命され、統治したとされる。

現在のカリア研究の基礎を築いたS・ホーンブロアは、かかる成立過程を経たヘカトムノス朝カリアを「古典期からヘレニズム期への中継点」と位置付け、当時のカリアをギリシア化、カリア化、ペルシア化の鼎立した地域として捉えた。では果たして、カリアにおいて実践されていた文化を考察する際、これらギリシア化、カリア化、ペルシア化という概念を用いることは有効なのであろうか。以上の諸点を踏まえて、本報告ではカリアの二大中心地—内陸のラブラウンダと沿岸部のハリカルナッソス—において出土したギリシア語碑文を主な考察材料とし、前述の問いを明らかにしたい。

3. セレウコス朝及びアルシヤク朝の神殿支配 —バビロニアにおける関係諸官職の役割を中心に—

三津間 康幸

セレウコス朝及びアルシヤク朝（パルティア）支配下のバビロニアにおける神殿、特にバビロンの主神マルドゥクの神殿エサギラのような有力な神殿は、市政をも司る存在であり、その影響力は近隣の諸都市へも及んでいたと思われる。本発表では、エサギラをはじめとするバビロニア土着の神殿に対する支配のために、王朝側がどのような職にどのような役割を与えていたのか、アッカド語で記された楔形文字史料「バビロン天文日誌」などの記述から明らかにしたい。

セレウコス朝時代においては、まず *zazakku* が挙げられる。この職は前169/8年から前164/3年にかけて存在が確認される。王によって任命される職であり、この時期にはエサギラを統括する「エサギラの議長」の弟であり代理である人物が勤めていた。また、「諸神殿の *uppuđetu*」という職が、セレウコス朝から自立したメセーネー王アスパシネーのバビロン占領期（前127/6年）に見られる。この職が王から任命を受けたことは確認されない。一方、この職は *purusutattesu* (*προσάτης*) とも呼ばれた。*προσάτης* はヘレニズム時代の他の地域の例では財政に関わる官職であり、王から任命を受けた例もある。

アルシヤク朝時代に何度か史料に言及されるのが、「（[全ての] 神殿の/王権の家) 祭司達の長 *rab kumari*」である。*kumari* と転写した部分の表記は *ku-mar-ri* (時には *ku-mar*) である。これが何を意味するのか、先行研究では明らかにされて来なかったが、発表者は北西セム語で祭司を意味する語 (Aram. *kmr*; Syr. *kumrā*) に由来するアッカド語 *kumru* の複数斜格形を表記するものと考え。前108/7年の日誌には、「祭司達の長」の代理がエサギラの財産の一部を接收したことが記述され、この職が神殿に対して財政面で統制を加える役割を担ったことが推測される。また、前108/7年の事例では、「祭司達の長」の代理は王朝の中心地であるメディアからやって来て、その後属州バビロニアの中心であるセレウキアではなくメディアへ戻っている。おそらくこの職は、アルシヤク朝の支配地域全ての神殿を管轄下に置いていたのである。

4. アンティフォンという人物

高島 純夫

弁論家のアンティフォンは古来有名であり、多くの言及が残されているが、その実像となるとわからないことが多い。六つの殺人に関わる弁論がほぼ完全な形で残されているが、それは彼自身のことについて何も語らず、断片の形で残されているその他の弁論も、ごく一部を除いて彼自身のことに関わらない。さらに、「ソフィストの」と修飾されるアンティフォンという人物がいて、その者の著作とされる書物の断片がかなりの数残っている。このソフィスト・アンティフォンと弁論家アンティフォンとが同一人物かどうかということは、これまた古くから問題にされてきた。ところが最近、この両者を同一人物とする考えが強まってきた。私の見るところ、少なくとも別人論の最大の拠り所とされる Xen. Mem. I. 6 は、拠り所として弱いもののように思われる。今の段階で、別人説を取らなければならない理由は何もないようである。

同一人説を取るとすると、つぎに問題となるのはアンティフォンという人物の統一像である。弁論家の残したものとソフィストの残したものとをあわせてアンティフォンという人物の実像を探ること、これがなされなければ、アンティフォン研究は不完全なものになってしまうだろう。そして、このことがうまくできれば同一人説はさらに強さを増そうし、失敗するなら別人説が再び息を吹き返すことがあるかもしれない。しかし、理屈の上ではこの通りであっても、実際の研究に着手すると問題は複雑化する。そもそも、弁論家の残したものとソフィストの残したものはあまりに違って統一像を探ろうとすることなど無駄なように見える。では、どうするか？ 私の思うに、彼が前411年の四百人寡頭政樹立の際の中心的人物であったという事実を中心に据えて、彼を理解しようと努めてみる。弁論家であれソフィストであれ、前411年にどうして彼はそうした立場に立つことになったのか、それをうまく説明する道が探られなければならない。しかし、弁論家の残したものだけからは彼の政治を見る眼はつかめないであろう。その時、利用できるのはトゥキュディデスの中に現れる弁論であろうと思う。そこに彼の発想法を知る手がかりを得ることが出来るのではないかというのが着想の一つである。それを活用して彼の政治を見る眼を考え、新しい校訂も提唱されているソフィストの断片について考え、ついで前411年の理解に進もうというのが本報告のアウトラインである。

5. ヘレニズム期ロドスにおける施与と顕彰

原 賢治

ヘレニズム時代は都市の社会的状況から見た場合、しばしば前期と後期（前2世紀中葉以降）に区分される。Ph.Gauthier（1985）の研究によると、ヘレニズム後期からは市民による施与の性質が変わり、市民の施与者に対して古典期やヘレニズム前期には見られないほどの大きな名誉が授与されるようになり、王に代わって富裕市民に一層依存するようになった。そしてこうした時代区分から、ヘレニズム後期に諸都市において有力者の支配体制が確立する、と見做されている。

このようなヘレニズム期の都市の全般的な状況はロドスについても同様なものと捉えられており、V.Gabrielsen（1997）は前2世紀中葉までに諸王朝からの施与が減少するとともに、それに対応して国内の貴族の施与に以前にも増して依存していった、と論じている。確かに前2世紀中葉から王による施与は史料上確認されなくなり、その傾向とは逆に貴族の様々な活動を示す史料が増加してゆく。しかし、Gabrielsen によつては、この両者による施与の関係について、王と貴族が施与に対して同じ目的を持ったとの説明とともに、移行という図式が単に提示されるだけで、それ以上の具体的な説明はなされていない。仮に王による施与の減少が貴族による施与の増加と関わるならば、独立を享受していたとされるロドスに諸王の影響力はいかなるものであったのか、という問題が生じて来、王と貴族の施与の相関関係の有無を検討する意味があるだろう。またそれと併せて、貴族に対する依存が増すという状況が、ロドスの社会状況や貴族の支配にどのような影響を与え、ヘレニズム後期の有力者の支配体制の確立という従来の諸都市に対する研究の評価はロドスにも適合するのかも考察すべきであろう。

そこで本報告においては、以上のような関心からロドスに対する王と貴族の施与の特徴と移行を具体的に検討し、その上で、主に顕彰決議からヘレニズム後期の貴族の支配を見てゆきたい。

6. 前2世紀ローマ市のトポグラフィー的研究

藤井 崇

1980年代以降、古代ローマ共和政の政治史研究は、新たな段階にはいったといえる。パトリキと有力プレブスから形成されたノビレス貴族が、保護・被保護のクリエンテラ関係を社会的基盤として、国政を排他的に支配していたとする従来説にたいして、公職に就きえなかった一般のローマ市民の制度的権利を重視して、共和政における民主政的要素を主張する見解が提出され、今日でも研究者間で議論が続けられているのである。

この共和政見直しの議論のなかで、重要な論点のひとつとしてあげられるのが、ローマ市の物理的構成、すなわちトポグラフィーである。共和政期においては、大半の政治的決定はローマ市でおこなわれたが、この決定に関与した元老院や民会が催された具体的な場所や、それらを取りまく物理的環境を検討することが、共和政の基本的性格を解明するためにきわめて重要になってくるのである。そして、ローマ市のトポグラフィーにおいてもっとも注目すべき場所は、元老院議場のひとつとして機能したクリア・ホスティリアと、民会議場のひとつとして機能したコミティウムを有する、フォルム・ロマヌムである。

本発表では、前2世紀ローマ市のトポグラフィーを考察するにあたって、このフォルム・ロマヌムを検討の中心に据える。まず、議論の出発点として、前2世紀後半に2度おこなわれたとされる、コミティウムからフォルム中央への民会機能の一部移転について分析する。この移転の意味は、フォルム・ロマヌムのトポグラフィーのなかで、いかに把握できるか。先行研究者の見解を整理したうえで、移転前後の状況を比較しながら考察をすすめるが、この考察においては、コミティウムに存在した数多くのモニュメントの意義が重要になる。次に、この民会機能の移転というフォルム・ロマヌムのトポグラフィーの変化にたいして、当時の政治指導者層がいかに対応したかを解明する。具体的な考察対象としては、前2世紀後半のフォルム・ロマヌムにおける像などのモニュメントや、フォルム近くにかまえられた政治指導者層の邸宅などがあげられる。そして、最終的に、フォルム・ロマヌムのトポグラフィーと共和政における民主政的要素との関係を明らかにし、さらには、トポグラフィー研究の立場から把握できる前2世紀におけるローマ政治の変質についても言及したい。

7. ローマのサン・ピエトロ大聖堂地下異教霊廟群をめぐって

豊田 浩志

紀元後4世紀初頭、皇帝コンスタンティヌス1世はローマのヴァチカン丘に使徒聖ペトロに捧げるバジリカを建立した。以来1600年間ほぼ完璧に封印されてきた大聖堂の地下遺構が、本格的な考古学調査の対象となったのは1939年のグロッタ工事を契機にしてのことだった。その調査報告は10年を経て公表されはじめたが、特に2点において衝撃的だった。①大聖堂中央身廊をなぞるように長さ約70mの異教共同墓地が発掘され、Isola Sacra (Ostia) や Pompei のそれを、規模や出土物の質量ではるかに凌駕する計22の壮麗な霊廟群が往事の姿さながらに出現。②その西端、現在の教皇高祭壇直下に特異な形状の祠が確認され、そこから聖ペトロの遺骨と想定可能な聖遺物も採取された。

本発表では、①に関わる地下遺構の歴史的意義を検討すべく、周辺の地勢を視野におきつつ、約2世紀間使用され続けたこの霊廟群の変遷プロセスを、後2世紀末を転換期とする火葬から土葬への葬送儀礼の移行問題や、異教共同墓地内へのキリスト教の進出状況といった観点から再考し、さらには古代のキリスト教巡礼者が書き残した落書き graffiti 史料の解読とその意義に言及し、あわせて研究者見学で撮影が許可された霊廟Mの西壁モザイクの現況を披露したい。

中世史部会

報告者

- | | |
|----------|----------|
| 1. 北川 朋子 | (英知大学) |
| 2. 松尾佳代子 | (大阪大学) |
| 3. 轟木広太郎 | (京都府立大学) |
| 4. 岩波 敦子 | (慶應義塾大学) |
| 5. 山辺 規子 | (奈良女子大学) |
| 6. 黒田 祐我 | (早稲田大学) |
| 7. 木下 憲治 | (北海道大学) |
| 8. 堀越庸一郎 | (東京大学) |

1. パリ大学の成立及びその変容

北川 朋子

パリ大学が誕生する前提として、12世紀ルネサンスの影響が考えられる。当時、法学研究がさかんになり、アリストテレスの著作が西欧世界にもたらされ、人々の知識や世界観が急速に広がり、都市に知識人階層が生まれた。また、パリはフランス王国の首都であり、その教育水準はシャルトルに匹敵し、そこでの教育活動は三つの学校、すなわちノートル・ダム司教座聖堂付属学校、サン・ヴィクトール律修参事会の学校、サント・ジュヌヴィエーヴ大修道院付属学校が担っていた。さらに神学者アベラルドゥスのような著名な教師が輩出し、彼の名声を聞いた若者たちが学問を志してパリに集まり、今度は自分たちが教師となって教育活動を行った。だが、パリのシャンスリエ(chancelier「文書局長」)から教授資格を取得しなければ、講義は承認されなかったため、シャンスリエと教師間で免許交付をめぐる争いが生じた。教師たちはこの闘争において常に教皇から支持を獲得して徐々に自立した団体を形成し、最終的にパリ大学を成立させた。しかし、大学は教皇の権威に依存しすぎたために、その後、教皇庁の監督下に置かれ、托鉢修道会との争いが生じる。いずれにしろ1231年の『パレンス・スキエンティアルム』(Pars Scientiarum『諸学の親』)の発布により、パリ大学は名実ともに誕生し、ヨーロッパの大学の母となった。

次にパリ大学の組織としてまず、ナティオ(natio「同郷団」)制度が挙げられる。ナティオ組織はパリ大学が成立した当初には数多く存在し、やがて基本方位を表す四つのナティオ(フランス、イングランド、ピカルディ、ノルマンディ)に限定された。その制度は大学の基本的な単位として成員たちの教育、財政、生活全般についての管理運営を行った。四つのナティオの長であるレクトル(rector)が学長と見なされようになった。また、学部では教養部が四つのナティオで構成されていたので、その機能はナティオ組織と重なっていた。上級学部の神学、教会法、医学は教養部に比べて人数が少なかったため、教養部の勢力に圧倒されがちであったが、徐々にそれらの組織も整備された。

やがて14世紀の後半に各地域で大学が創設されると、パリ大学は王国内に限定され、ナティオ組織は十分に機能しなくなり、その役割を事実上終えることになった。それに代わって学寮が大学人の教育、生活、規律の基盤となり、その代表としてソルボンヌ学寮を挙げることができる。

さらにパリ大学はフランス国王の統制下に置かれた。1499年にルイ12世が講義停止という大学の特権を廃止すると、大学は外的権力への唯一の対抗手段を失い、国際的な教育団体からフランス王国の教育機関へと変容した。それにもかかわらずパリ大学は依然として西欧世界を代表する学問的な中心であったと言える。

2. 歴史叙述としてのカルチュレール —12世紀フランス、サン・シプリアン修道院の事例—

松尾 佳代子

証書の複製を一つの書物の形に編纂したものであるカルチュレールは、中世盛期の主要な実務系史料として、政治史・経済史など様々な研究領域で頻りに利用されてきた。ただし、従来の研究においては、複製証書をオリジナル証書に準ずるものとして扱う傾向が強かったため、カルチュレールの用途は失われたオリジナル証書の代用に限定され、カルチュレールという史料自体を直接的に対象とする研究はこれまでなされてこなかった。しかし、1977年にルゴフとトゥベールが「記念物としての史料」の概念を提唱し、「記憶を再構成する試み」の典型としてカルチュレール編纂に言及して以来、カルチュレールへの関心は高まりをみせている。

本報告では、「操作された記憶を伝える」というこのカルチュレールの特徴に注目して、11世紀末から12世紀初頭に編纂が活発化した、修道院カルチュレールの作成条件について考察を行う。具体的には、実務系・叙述系という史料類型の枠にとらわれず、カルチュレールを歴史叙述として読むことを通じて、カルチュレールが担っていた役割の一端の解明を試みたい。史料としては、フランスのポワトゥ地方で12世紀初頭に編纂が行われたサン・シプリアン修道院のカルチュレールをとりあげて、このカルチュレールの伝える記憶はどのようなかたちをとっているのか、そして、そのようなかたちの記憶はどのような事情から必要とされたのかを明らかにしたい。

まず、カルチュレールの内部構造やそこに収録された証書の分析から、二度に渡るカルチュレール編纂の過程や、それぞれの編纂期に意識的あるいは無意識的な選択によって形成された「修道院の記憶」の特徴を指摘する。ついで、カルチュレール編纂期にサン・シプリアン修道院がおかれていた状況に注目して、修道院長選出をめぐる修道院内外での対立とカルチュレール編纂との関連性を考える。最終的には、サン・シプリアン修道院においてカルチュレール編纂が行われた一つの要因として、カルチュレールが、直面する危機に対して修道院の立場を表明する手段として期待されていたことを指摘したい。本報告で明らかにされたこの修道院カルチュレールの役割は、今後、カルチュレール編纂の動機や目的を議論する際に、重要な手がかりとなるものである。

3. フランス封建社会における裁判の変化 —神判・決闘から調査・審問へ—

轟木 広太郎

フランスでは、12世紀後半から13世紀半ばは、国王裁判権が次第に整備されてゆく時期である。この時期はちょうど、神判・決闘・宣誓（「試練」と総称）といった旧来の証明手続きが消えていって、調査・審問—民事裁判における証拠・証書主義、刑事裁判における糾問、自白、拷問—の方法が採用される時期でもある。ところで、この二つの出来事、すなわち司法権力の発展と真理の証明方法の変化のあいだには、一定の結びつきがある。

並び立つ封建法廷や領主法廷の頂点に立つことを目指すこの時代の王権にとって、「試練」にもとづく「神の裁き」は、一つの障害として現れたと考えられる。というのも、神判などの証明手続きは、至高の神の判決を生み出すものである以上、それが実施される法廷すべてに最終審としての性格を付与せずにはおかない。つまり「試練」が存続するかぎり、国王法廷を頂点とする上訴制の発展には大きな限界がつきまとうことになるからである。証明方法の変化の背景には、このような政治的要因があった。

本発表の目的の一つは、以上のような見通しに立って、転換期のフィリップ・オーギュスト時代を中心に、「神の裁き」から「人の裁き」への移行の一側面をあきらかにすることにある。

ただし、この問題は、国王裁判権の発展だけでなく、ほぼ同じ頃、司法の外部でも様々な「調査」の方法が生み出されていた点に注目する必要がある。①王国行政における「調査官 enquêteurs」の地方派遣、(以下、ローマ教皇庁による)②列聖審査の開始、③秘蹟告解の制度化、④異端審問制の確立、⑤教会裁判における糾問、告発の導入などである。これらに共通するのは、証拠調べ、尋問、悪評調査、告発、告白などあらたな方法が、過去の事実や隠れた真実を探り出す役割を担う一方で、同時に他者—地方住民、教区民、異端者、聖職者—を統治する手段ともなっている点である。世俗の裁判制度における変化は、こうした権力と真理の関係の大きな歴史的変動の一部としても位置づけるべきであろう。

4. 正当性の構築と偽文書 —中世北西ヨーロッパの証書作成における書記の心性—

岩波 敦子

12世紀は「記憶」から「記録」へと歴史の保存形態に変化が訪れ、文書の存在が正当性を主張する前提となり始めた時期である。人々は自らの主張を証明する手段として書かれた証しである証書を積極的に活用し始め、権利関係を証明する文書がない場合には、本来あるべき証書を作り上げることで既得権を主張した。だがこれは現在私たちが考えるような捏造という意味での偽文書では必ずしもなかった。

証書の文言が定式化し、起草者・書記の自由裁量を見出すのが難しくなる13世紀以降とは異なり、それ以前の証書に関しては時代・地域的特性を確認することができる。文書行政が確立する以前の時期では、証書形式も作成者個人の能力に負うところが多く、表現にも個人差が如実に表れている。しかしながら分析の対象範囲を広げることによって、一般に言われる12世紀の文書化進展の過程を、証書に直接用いられた表現—例えば「われわれの記憶は不確かである、だから書き記さなければならない」といったような—において跡付けることが可能である。この「書き記すことへの信頼」が直接に表現されたのは、証書序文の *Arenga* (*préambule*) と呼ばれる箇所であり、証書発布の案件に直接関わらない部分でありながら、北西ヨーロッパでも文書数が格段に増加する13世紀以前は、証書作成者が当時の通念を表現豊かに語る場となっていた。この一見すると決まり文句のように思われる表現は、「記憶」から「記録」へと正当性の証明手段に変容が認められ始めた12世紀においては、決して定式化された表現ではなかったのである。

Arenga は極めて長いものから省略されている場合もあり、その分析に当たっては質・量とも史料ごとに確認する作業が不可欠である。そこには聖書からの引用、典礼文言のほか統治(者)のあるべき姿、その徳性などが語られていて、統治形態に関する同時代人の興味深い言説となっている。一方証書ごとにその成立を見ていくと、証書作成に当たった書記の個性を越えて、やがて尚書局の伝統が形成されるプロセスが確認される。

本報告では、主として中世北西ヨーロッパ地域を中心に、権威的象徴から行政管理文書へと証書がその機能を変え始めた12世紀に特に焦点を当て、偽文書(偽証書)のあり方を通じて何が正当性の根拠として通用しえたのかを考察したい。

5. 中世ローマの『塔』 Torre delle Milizie —イメージと現実の間で—

山辺 規子

中世ヨーロッパにおいて、ローマは、おそらくエルサレムと並んでイメージをかきたてられる存在であった。さまざまなローマ来訪記や『*Mirabilia Urbis Romae* ローマの驚異』などの史料が示すように、西ヨーロッパのキリスト教世界の中心としてのローマはもちろんのこと、Caput Mundi としての「古代ローマ」もまた忘れられたわけではなかった。二大使徒の殉教の地にして多くの聖人ゆかりの「キリスト教的ローマ」と古代ローマのイメージに基づく「皇帝たちのローマ」あるいは「人民のローマ」は、図像イメージのローマにもあらわれる。

シンボリックに描かれたローマではなく、ローマに存在する建物などがある程度具象的に描いたローマのイメージが現れるのは、13世紀後半以降のことである。中世のローマ図は、正確に描くことよりも何を描くかに力点がおかれ、当然ながら「古代ローマ」「キリスト教的ローマ」のイメージを示すものが中心的に描かれる。ところが、そのローマのイメージの中には、「古代ローマ」でもなく「キリスト教的ローマ」でもないはずの「塔」 Torre delle Milizie がしばしば大きく描かれている。

中世イタリアの都市において、「塔」は「塔の集団」 *consorteria* を構成する都市貴族が拠って立つシンボルである。中世ローマの都市貴族は、ローマ市内にもローマ近郊にも地盤を持って互いに争い、ローマの荒廃をもたらしたとされる。ところが、「中世貴族のローマ」のシンボルである「塔」が、「古代ローマ」や「キリスト教的ローマ」を象徴する建物と並んで描かれた。そして、ルネサンス期以降の中世建造物破壊の動きの中でも、ずっと残存し続けた。

現存する Torre delle Milizie は、おそらく13世紀に建てられたと推定され、ローマを代表する勢力が手に入れていったことが史料から知られる。そして、ローマの七つの丘の中でも市中に高くそびえるクイリナーレの丘に建てられたために、もっとも目立つ「塔」であることはまちがいない。

本発表では、最近ローマで精力的に進められている考古学研究をふまえて、中世ローマの「塔」を代表する Torre delle Milizie のイメージと現実を結ぶものについて考えていきたい。

6. 中世スペインにおけるキリスト教徒・アンダルス勢力間関係 —11世紀パーリア制を中心として—

黒田 祐我

パーリア制は、中世スペインにおけるキリスト教諸国とアンダルス（イスラーム・スペイン）諸国間に成立していた政治軍事的関係のひとつである。後者による金銭供出と引換に、前者が後者に「軍事的保護」を与えることによって成立していたとされる同現象は、キリスト教徒勢力とムスリム勢力の力関係の分水嶺とみなされている。11世紀に最も大規模に展開され、続く12世紀においても、さらに13世紀に成立するアンダルス最後の王朝、ナスル朝グラナダ王国においても、その痕跡を見てとることができる。

先行研究は、もっぱらキリスト教徒側からの観点のみで、このパーリア制を論じてきた。後ウマイヤ朝崩壊（1031年）の後に分立した弱体なターイファ諸王が、自領内でのキリスト教徒による略奪や破壊を回避するために、軍事的優位に立つキリスト教徒の王や伯に対して貢納金を納める制度、という一面的な定義が適用されてきたのである。そこで本報告では、主として11世紀におけるパーリア制の実像と、それを巡って展開される政治状況を、ナバーラ・サラゴサ王間伝来証書（1069年4月・1073年5月25日付）と、ムスリム側年代記史料を参照しつつ、明らかにしていく。

報告者の主張は、以下の通りである。

①アンダルス諸勢力の多くは、この関係を、自勢力の維持拡大に有益なものとして、もしくはキリスト教徒勢力との「同盟関係」として、巧みに利用していたと理解すべき数多くの兆候が検出される。つまり、一方的な服従体制ではなく、双務的な関係であったとみなすべきである。

②しかし、このパーリア制という両者の「同盟関係」を支えていたのは、利害一致という純粋な政治力学のみであったとも思われぬ。かかる親密な関係を土台で支えていた、すなわち11世紀におけるキリスト教諸国とアンダルス諸国との間にパーリア制を含めた数多くの交流を促しえた、両支配層間に見られる親近感・一体感・同朋意識をも考慮すべきである。事実、パーリア制を介してにせよ介さないにせよ、両勢力の支配層の間に、多岐にわたる人的交流が存在していることは否定できない。このような意識が両者の間に常に一定の割合で共有されていたからこそ、11世紀においても、そして続く12世紀・13世紀においても、キリスト教徒とアンダルス勢力は、数多の同盟関係を容易に築きえたのではなかろうか。

7. カロリング「貴族」エートスに関する一考察

木下 憲治

1930年代の「貴族支配」概念の成立以来、初期中世国制史は貴族史を中心に展開してきた。その中でも、貴族の家系と所領構造の研究は著しく進歩した。この結果、中世における貴族支配の一貫が主張されながらもカロリング貴族と中世中期以後の貴族との差異が強調されてきた。しかし、近年ザッハリッヒな側面ではなく、理念と精神の側面からカロリング貴族が研究され、カロリング貴族と後の貴族の差異が相対的に縮小しつつある。

K・F・ヴェルナーは、西洋貴族をキリスト教ローマ帝国以来の *nobilitas* 連続の中に位置づけ、その理念・理想の連続と貴族の非軍事的起源を主張した。ル・ジャンも同様に中世初期貴族を公権力行使者とみなすが、彼らの戦士の性格を強調する。更に進んで、ネルソン（ニタルト『歴史』の記述）、ライザー（贖罪規定書における貴族に対する規定）、バルテルミィ（騎士研究の *miles* という語彙からの騎士検出手法を否定。「騎士」概念を定義し、その枠組でカロリング貴族を考察）は、九世紀貴族を「騎士」であるとする。更に、ゴールドバーグは東フランク王国を安定化させたのは、国王と貴族を包括する騎士エートスであると主張する。このような研究動向を背景として以下のような史料所見が得られる。

貴族子弟の軍事中心の教育、象徴としての武器と馬、聖職者による貴族への「弱者」保護要求、「神判」としての戦争、一般召集兵と一線を画す戦士職分意識、法共同体としての一体感。これらの共通性ゆえに、貴族と国王の間には密接な連帯感が存在した。

このような貴族エートスが凝縮された儀礼が、貴族子弟の武器授与式である。これが、本報告の中心的課題である。フロリによれば、国王権力の象徴として剣の授与は国王即位式で行われていたが、実効的権力の下方への移動に伴い、その儀礼もまた国王から諸侯を経て一般貴族層に普及したものが騎士叙任式であるので、剣の魔術的性格と結びついた初期中世の武器授与式との関連は否定されるという。しかし、この儀式は剣の魔術的性格に由来するのではなく、ゲルマン時代以来の根源を有する一種の成人式であった。この社会的儀礼を経て、貴族は権力行使を認められ、一人前の貴族として *militia* に入った。

以上のような事実からカロリング期において、小身の騎兵ではなく、貴族が既に騎士的エートスを帯びていたと総括したい。

8. 10世紀イングランドのベネディクト派修道院改革と教会税

堀越 庸一郎

'90年代半ば以降、イギリス中世史学界で争点のひとつとなってきたのが、ジョン・ブレアの提唱するいわゆる「ミンスター仮説 *minster hypothesis*」である。ヴァイキング進入以前のアングロ・サクソン社会では、13世紀以降の「教区 *parish*」よりもはるかに広い領域（母教区 *mother-parish*）の司牧を受け持つ教会（*'minster church'*）が散在し、それぞれの「ミンスター教会」が、「母教区」に於いてある一定の権利と利益を享受する、そのようなシステムが成立していた、とするこの仮説は、数々の重要な批判を受けながらも、便利で説得力のある説として歴史家らの間では受け止められてきている。それら「ミンスター教会」の「母教区」に於ける権利のひとつとされるのが「チャーチスコット *churchscot*」と呼ばれる教会税である。1066年以降もある領域からチャーチスコットがある教会により徴収されるケースもしばしば記録されており、それらはその教会＝「ミンスター教会」の、かつての「母教区」の領域を推定する際の根拠として用いられてきた。

本報告では、アングロ・サクソン諸王の法テキストや修道院文書、またドゥームズデイ・ブック等の史料の分析を通じて、チャーチスコットだけでなく、十分の一税をはじめ他の教会税をも包括的に吟味し、10世紀半ば以降の、エドガ治世（959-75）に最高潮を迎えたベネディクト派修道院改革の時期に、教会税の概念そのものが極めて大きく変化したこと、さらに二人の代表的改革派司教、オズワルドとエゼルウォルドが、チャーチスコットや十分の一税の新しい徴収システムを、自分達の教会のために導入したことを指摘する。即ち、本報告の目的は、これまで看過されてきた、10世紀の修道院改革が教会税の概念と実践に与えた変化を論じることであり、またそれにより「ミンスター研究」にも今ひとつの視点を加えることができるとも思われる。

中・近世史部会

報告者

1. 高田 良太 (京都大学)
2. 横川 大輔 (北海道大学)
3. 椎名 浩 (熊本大学)
4. 仲松 優子 (千葉大学)
5. 紫垣 聡 (大阪大学)
6. 佐々木孝浩 (東北大学)
7. 高津 秀之 (早稲田大学)

1. ヴェネツィア領クレタにおける地域社会 —聖テトスの貴族反乱(1363-1365)を中心に—

高田 良太

ヴェネツィア共和国は第4回十字軍を契機として、東地中海世界における本格的な領域的拡大をはじめ、1212年にビザンツ帝国の一部であったクレタ島を編入した。広大な面積を有する島嶼を統治するため、共和国は入植政策を推進して多くの市民を島内の港湾都市へと移住させた。クレタにはもともとギリシア系住民 Graecus が居住していたが、この時の移住者を中心として、あらたにラテン系住民 Latinus のコミュニティが形成されていく。

13世紀から14世紀にかけて、この2つの「民族」の関係は大きく変化していった。13世紀にはギリシア系住民による対ヴェネツィア反乱が断続的に引き起こされており、両者の関係は敵対的であった。しかし1299年4月にヴェネツィアと有力なギリシア系貴族との間に和平が取り結ばれたことで、島内の情勢は沈静化するに至った。その後14世紀にはギリシア系・ラテン系の両住民間では交流が活発となり、民族の垣根を越えた婚姻もみられる。そのために都市のエリート層や貴族を中心として、地域住民はギリシア系・ラテン系どちらか一方への帰属意識よりは、一つの地域共同体としての意識をより強く持つとされる。

一方で両者の間の差異を認識する眼差しは失われぬ。それはしばしば大きな事件の発生に伴って表出する。1363年に島の大司教座である聖テトス教会に結集した貴族が起こした反乱は14世紀のクレタで起きたもっとも大きな事件のひとつであるが、約半世紀後にこの事件について記述した年代記作家、ロレンツォ・デ・モナチスはその作品の中で、しばしばラテン系とギリシア系とを弁別する態度をとることが知られている。モナチスは事件の直接の証人ではないが、クレタの書記官であり、関係する史料を閲覧しながら歴史を記述したと考えられる。そのためモナチスの記述と実際の植民地統治との対応関係を考慮する必要がある。

このように14世紀以降もギリシア系・ラテン系に関わる問題はなお社会の中で重要な位置を占めていたと考えられる。本報告ではこの問題を植民地統治に関わる問題としてとらえ、年代記における反乱の記述と反乱の勃発からその後の平和回復までに至る植民地行政の政策とをあわせて検討したい。それによってヴェネツィア領クレタの地域共同体秩序の形成に対して、社会に内在する「民族」的な要素—宗教や慣習—がどのように関わるのかを明らかとしたい。

2. 15世紀前半における神聖ローマ帝国を取り巻く 「危機」と帝国国制

横川 大輔

神聖ローマ帝国(以下、帝国と略記)の国制は、帝国内部あるいはその周辺において14世紀末から続いていた政治的混乱によって根底から揺るがされるにいたった。この政治的混乱を收拾し、帝国をあるべき姿に戻す(reformare)ため、1411年に満場一致で国王に選ばれたのが、ルクセンブルク家出身でハンガリー王であったジギスムントである。

かつてアンガーマイアーは、ジギスムントの登位をもって16世紀の半ばまで続く「帝国改造 Reichsreform」の出発点とした。現在、この術語は批判の対象となっている。しかし、ここでアンガーマイアーが提起した帝国史の理解、すなわち、帝国の国制は、中世からの伝統に強く規定されながらも、15世紀から16世紀の前半を通じてそのあり方を大きく変化させた、という見方そのものは受け入れられている。

このように当該期の帝国史を捉えるとき、その初発の段階である15世紀前半期の考察は、この変動の前提条件を理解する上でも重要なものとなるだろう。その際に、1420年代が、それまでの歴史を紐解くならば、一つの格好の材料となることがわかる。1400年ヴェンツェルの廃位によって生まれた王権の並立ともいえる帝国の状況は、1411年のジギスムントの国王選挙でもって一応収束し、最終的には1419年のヴェンツェルの死でもって決着した。また、かねてより帝国構成員の大きな関心でもあった大シスマは、1417年のコンスタンツ公会議において収束した。ここまで、国王ジギスムントと彼を選んだ選定侯は、その目指すところをもにして、これらの問題に対処すべく帝国の政治をリードしてきた。しかし、この直後から、国王と各選定侯の間で個別的にはあったが緊張関係が生じることとなった。こうした状況下で、帝国においては新たにフス派問題が生じ、この問題に対処する必要に迫られたのであり、さらに、諸論考が指摘しているところによれば、フス派問題に対処する中で、帝国の旧来の体制がうまく機能せず、新たな体制の構築が必要であることが明らかになったのである。

本報告は、まず、選定侯団に焦点を当て1420年代の帝国政治を整理し、つぎにここから、国王ジギスムントと、選定侯およびその他の帝国構成員の間でどのような関係が築かれたのかを考えていきたい。

3. 15世紀末のセビーリャにおける都市・王権関係の一側面 —国王役人フアン・デ・シルバと副官フェルナンド・ ヤニェス・デ・ロボンの動向を中心に、1482～92年—

椎名 浩

カスティーリャ女王イサベルの時代(1474～1504年)は、アラゴン連合王国との同君連合、グラナダ征服、新大陸の到達等、後の「スペイン帝国」の基礎が築かれる出来事が相次ぐと同時に、王国内部でも中世後期を通じて進められてきた王権強化策を制度的に定着させ、これを近世の国家機構に引き継いだ重要な時代であった。都市に派遣される国王役人コレヒドールが、王国全土の国王都市(ひいてはその周辺を含む国王行政管区)に、地方行政官として恒常的かつ継続的に派遣される体制が整えられたのもその一例である。

だがこの時代のコレヒドール制がどのように機能したかを知るためには、王権の政策上の意図、派遣先の都市ないし地域が抱える状況に加えて、コレヒドール職を担った人物たち自身の資質や動機付けが考察される必要がある。報告者は先に、1476年にコルドバのコレヒドールを、ついで78年から82年に死去するまでセビーリャのアシステンテ(他の都市のコレヒドールに相当する国王役人)を務めたディエゴ・デ・メルロの事例を取り上げ、下級貴族である彼の資質は都市問題を処理する行政官としては限界を含むものの、党派間の紛争の処理、イサベルの政治基盤の確立、任期後半に始まったグラナダ戦争にあたっては一定の役割を果たしたこと、また彼の任務遂行はカスティーリャ地方貴族がアンダルシア都市に足場を築いて社会上昇につなげていく過程の一環でもあることを確認した。

本報告では、メルロの後任としてセビーリャに着任し、その後1500年までアシステンテ職を務めたシフエンテス伯フアン・デ・シルバの任期のうち、グラナダ戦争が終結する92年までを一応の区切りとして、彼および、宮廷の司法官であったフェルナンド・ヤニェス・デ・ロボンその他の副官たちに焦点を当て、王国屈指の有力都市であり、グラナダ戦争においても後方として重要な役割を果たした同市に対する王権の政策、国王官職を担う人物の動向(とくに有爵貴族であるシルバの)、都市側の反応といった側面からの考察を試みる。この時期シルバが従軍して頻りに任地を離れ、一時期は捕虜にもなるという状況下で、都市行政は事実上副官たちの担うところとなり、通常国王役人の陰に隠れがちな副官の動向について一定の情報が得られることも注目し得る。

4. 18世紀ラングドック地方における司法制度改革 —ヴィヴァレ・セネシャル裁判所設置をめぐる政治—

仲松 優子

フランスのアンシアン・レジーム期の司法制度改革の研究においては、モプーの改革(1771-1774年)やラモワニョンの改革(1788年)が大きくとりあげられる。これらの改革は、国王と高等法院の間の熾烈な権力闘争を背景として、高等法院の権限縮小を主なねらいとしていた。この改革における、セネシャル裁判所など高等法院以下の国王下級裁判所についての制度改変は、わずかな部分や一部の地域に加えられたにすぎなかった。しかし、当報告で取り上げるヴィヴァレ地方のように、高等法院から地理的に離れた地域においては、高等法院以下の国王下級裁判所が果たした司法的・政治的役割は大きく、地域の政治を考察する際にも、また絶対王政下の司法の実態と改革の意味を考える際にも、国王下級裁判所に関する改革を検討する必要があると考えられる。

南フランスのラングドック地方には、13世紀に三つのセネシャル裁判所が設置されたが、18世紀末まで増設が繰り返された。ラングドック地方の山岳部に位置するヴィヴァレ地方には、もともと13世紀末から二つのバイイ裁判所が存在したが、ともにニーム・セネシャル裁判所の管轄下に置かれていた。ヴィヴァレ・バイイ裁判所はヴィヴァレ地方三部会とともに、ニーム・セネシャル裁判所から自立したセネシャル裁判所をこの地方に設置することを要求しつづけ、1780年および1781年に二つのセネシャル裁判所が創設されるに至る。

ヴィヴァレ地方にセネシャル裁判所が設置されるまでには、ヴィヴァレ地方三部会から設置の請願が、ニーム市およびニーム・セネシャル裁判所からは設置反対の請願が、国王に対して何度も行われた。この際作成された覚え書きは、国王のみならずラングドック地方長官にも送付されている。当報告では、これらの覚え書きを主な史料とし、ヴィヴァレ・セネシャル裁判所設置までの経緯をみていくことにより、ラングドック地方における政治と社会秩序のあり方を考察する。

5. 都市の紀律から臣民の紀律へ —中世末期バイエルンにおけるポリツァイ立法の成立—

紫垣 聡

中世末期の西欧諸都市では、都市の社会活動を規整し住民の生活空間を管理する都市自治が発達していた。そうした都市の自治行政が、近世領邦国家におけるポリツァイおよびそれを通じての社会的紀律化のモデルになったという議論はよく知られているが、これを結びつける回路については十分な研究成果はあげられていない。本報告では、近世領邦国家の形成途上にある中世末期のバイエルンを対象に、ポリツァイ立法の成立と都市におけるポリツァイとの関連および市民の政治的行為領域に焦点をあてこの問題を考察する。

15世紀半ばから現れてくるポリツァイ立法は、通商条例や役人の職務規定に始まり、その後領民の風紀・倫理・治安に関する幅広い規定にまで及んだ。これらの法令が作られる契機となったのは領邦君主に対する諸身分の陳情・請願であり、そのなかで都市身分の果たした積極的な役割は、とくに通商上の規制および風紀・治安の面において認められる。まず食料品価格の安定や適切な関税徴収を目的とする陳情・請願には、諸身分全体ではなく個別の都市ないし都市身分によるものがあり、諸身分全体の請願においても彼らの意向が強く反映されていたといえる。また風紀・治安の規定については、都市独自の陳情自体はみられないものの、その理念や内容にはラント法令と都市条例との間に共通する点が多い。これはとくに、バイエルンの中心都市であり諸身分のなかでも強い影響力を持っていたと思われるミュンヘンについてあてはまることだが、奢侈禁止令・衣服条例や浮浪者・物乞いの取り締まり、治安維持などに関して都市はポリツァイ立法に先行してこれを規制していた。

こうした個別の問題およびこれらを包括する紀律の精神は、制度化された領邦議会をはじめ緊密化する政治的コミュニケーションを介して領邦レベルに拡大した。とりわけミュンヘンなどの重要な都市は領邦の諸問題に深く関わり、紛争調停や外交活動などを通じて政治的行為領域を広げていった。また都市のエリート層には、領邦貴族や聖職者、領邦役人になる者も多く、領邦統治に参与する支配層の人的結合を強めた。市民が積極的に自分たちのモデルの拡大を主張したかはなお明らかではないが、こうしたネットワークを通じて都市に始まるポリツァイの観念が領邦の政治的決定に作用したことは十分に考えられる。

6. 16世紀帝国都市ニュルンベルクのポリツァイにおける 中間団体

佐々木 孝浩

帝国都市ニュルンベルクは、「ツunftなき都市」と形容され、ことに16世紀以降、領邦国家に「官憲国家 Obrigkeitstaat」のひながたを示した、とされる。その理由は、都市貴族的都市参事会が中世後期より「Politzey 公序」のもと強固な統治体制を築き、これに同職組合などの中間団体を従わせていた点にある。その下で中間団体は徐々に自律性を失い、その法制、「Ordnung 条令」は他地域に移植されていったのであった。

ところで、ニュルンベルクの国制的特質をおさえた、このような通説的理解をふまえつつ比較的最近、W・ブーフホルツは、当市を例にとり規制=立法による参事会支配の強化を強調しつつ「社会的規律化」の中世都市起源を論じた。

これに対して、P・シュースターとA・ベンドラーゲは、16世紀における市民（特に手工業者）の規制に対する抵抗を明らかにし、参事会によるお上の規律化に否定的見解を与えた。両氏によると、市民もまた「秩序の番人」である。

このように、16世紀における「社会的規律化」をめぐる、手工業者に代表される市民（被支配者）の自律性の点で通説的理解に疑義が出ている。しかし、近年、16世紀はニュルンベルクにおける「深刻な諸変容過程」の時期であったと指摘されており、また、佐久間氏は近著で、公序の維持にあつては手工業者の同意が得られる双方向的な支配・従属関係でなければならなかった、と述べている。

したがって、16世紀の諸変容との関連において「Politzey」のもとにおける中間団体の位置づけを再検討する必要があるといえる。また、これはニュルンベルクを模した絶対主義的展開を疑問視することでもある。

そこで私は、16世紀の中間団体を次の点から問題にしたい。すなわち、①都市社会の変容、②権力体としての、都市参事会と中間団体の関係、③両者の関係がポリツァイ一般（公序と規制の両義）において占める位置、である。

そして、16世紀は、ニュルンベルクが「Politzey」の変容に伴い「近世的な」意味で以後200年にわたる国制的メルクマールを備えるにいたった、このような時期であったことを明らかにしたい。

7. 近世都市ケルンにおける1583年の軍制改革

高津 秀之

多くのヨーロッパ中近世都市では、その政治的決定の過程で、参事会（Rat）と一般市民との間に、友好的、あるいは敵対的な相互交流、コミュニケーション（Kommunikation）が生じていた。近年、市民が参事会に提出した請願書（Supplikation）などを史料として、このコミュニケーションの実態と意義が論じられている。都市を支配する「お上（Obrigkeit）」として、大きな権限をゆうする参事会は、実際には一般市民の意見に配慮しつつ市政を運営した。逆に市民は、様々なコミュニケーション手段を通じて、参事会の決定に能動的に関った。

報告者は、これまでの研究において、都市ケルンにおける両者のコミュニケーションの諸相を、仲間団体ガッフェル（Gaffel）の意義に注目しながら明らかにしてきた。この結果を踏まえ、参事会と市民の関係の変化、その契機について考察するべく、手がかりを求めて同市の歴史を辿っていくと、1583年10月17日に生じた軍制改革に行き当たる。

この軍制改革は、都市内外の宗派对立による混乱の時期に行なわれた。そしてこれ以後、都市の防衛活動は、市を地理的に8つに分割した大隊区（Quartier）を単位として行われた。従来この活動は、仲間団体ガッフェルを単位として行なわれていた。1396年の市制改革以来、ガッフェルは参事会員の選出母体であったが、甲冑に身を包み、武器を携帯して行なわれる、危険であると同時に華々しくもある軍事活動も、この団体の名誉と社会的権威を大いに高めていた。そしてこのガッフェルは、市民の社交の場であり、参事会と市民とのコミュニケーションの拠点であった。このように、ガッフェルは、中近世のケルンにおいて、政治的、軍事的、社会的に大きな意義をもっていた。

しかし、1583年の軍制改革の結果、ガッフェルのこうした意義は低下し、その活動は停滞した。また、この軍制改革を通じて再編された市民軍内部の人間関係と、それを基盤として行なわれる活動は、参事会と市民の関係に関する新しい認識を生じさせた。これらの軍制改革がもたらした結果は、上述の参事会と一般市民の関係に変化を与えた。このように、1583年にケルンで行なわれた軍制改革は、単に軍事的意義ばかりでなく、大きな政治的意義をもつものであった。

近世史部会

報告者

1. 薩摩 真介 (早稲田大学)
2. 田宮 晴彦 (広島大学)
3. 中村 武司 (大阪大学)
4. 青木 康 (立教大学)
5. 森 涼子 (慶應義塾大学)
6. 上村 敏郎 (筑波大学)
7. 肥後本芳男 (同志社大学)

1. スペイン継承戦争後のブリテンによる海賊鎮圧

薩摩 真介

スペイン継承戦争終結後の1715～16年ごろから、北米・カリブ海域において海賊の活動が活発になり、その被害に関する報告がブリテン領植民地総督から本国へと寄せられるようになる。「海賊の黄金時代」の到来である。ブリテンおよびその植民地出身の水夫たちを主力とするこれら海賊の数は、最盛期の1719年から22年でおおよそ1800～2400名にのぼったと推計される。

海賊発生の主な原因は、戦時から平時に移行する際の、水夫を取り巻く雇用や労働条件の変化にあった。すなわち、私掠者や、海軍に動員されていた水夫たちが終戦とともに失業したこと、戦後の不況や労働力の過剰に伴い、商船における水夫の労働条件が悪化したこと、などである。

こうして急増した海賊による被害は、掠奪による直接的なものは勿論のこと、保険料の高騰や、有力な貿易相手国であるスペインとの関係悪化など多岐にわたっていた。また、海賊たちによる掠奪の性格も、17世紀末までとは異なり、ブリテン船をも対象とする無差別なものとなっていた。そのため海賊たちは、本国の海外貿易商のみならず、以前はしばしば海賊と結託していた植民地商人にとっても唾棄すべき存在、「人類共通の敵」とみなされるようになったのである。

海賊たちの活動による最大の被害者であった本国の海外貿易商および植民地商人や総督たちは、海賊の手から貿易を保護すべく二種類のチャンネルを用いて海賊鎮圧を要請した。一つは、商務院を通して間接的に、あるいは、直接に国王や南部担当国務大臣といった権力者たちに訴えるルートであり、これにより海賊の拠点バハマへのウッズ・ロジャーズ総督の派遣(1718年)や軍艦の増派、特赦の発布といった手段が実行に移された。もう一つは議会に働きかけるルートであり、この結果、海賊の裁判を容易にすることなどを目的とした海賊法が制定、更新された。以上のような鎮圧作戦により、海賊たちは1730年ごろまでにほぼ駆逐されたのであった。

エリザベス期以来、イングランド(1707年以降はブリテン)は、海軍以外の私的な海上暴力による掠奪行為を、北米・カリブ海域への進出および敵国の商業網破壊のために利用してきたが、そのような掠奪は、大西洋貿易の伸張に伴い合法的掠奪である私掠という枠組みの中に収められ、管理、統制されていくことになる。スペイン継承戦争後の海賊鎮圧は、このような過程における一つの節目であったと言えよう。

2. 建国期フィラデルフィアにおける共和主義思想についての一考察

—テンチ・コックスの製造業育成運動と『アメリカン・ミュージアム』誌の検討を中心に—

田宮 晴彦

テンチ・コックスという人物は、これまで経済史的な観点から研究が為されることが多かった。そのため彼についての評価は、初代財務長官アレキサンダー・ハミルトンが「製造業に関する報告書」を作成する際の補佐役か、あるいはジェファソン政権下での製造業政策のブレインとしての側面に集中している。本報告においてはそうしたコックス像の見直しを通じて、建国期アメリカにおける共和主義思想を再検討する。

共和主義思想は、建国期アメリカ合衆国における公共性を理解する鍵概念として重視されてきた。しかし、従来なされてきた「徳」対「私益」あるいは「カントリー」対「コート」といったあまりにも図式的な解釈については、現在多くの問題点が指摘され、より当時の社会・経済状況に即した具体的な解釈が求められている。

本報告ではその作業を、テンチ・コックスの再評価を軸とし、建国期フィラデルフィアにおける、いわば代表的な「公論」形成の場であった『アメリカン・ミュージアム』誌と、同誌を通じて行われたエリート達の活動を検討することを中心に行なう。

建国期における「公論」は、こうした雑誌やパンフレットといったメディアを通じて形成されることが多かった。コックスをはじめとする当時の保護主義・製造業育成論者達は、彼らの製造業育成論を、もっぱら『アメリカン・ミュージアム』誌に寄稿していた。それ故に同誌は建国期における「保護主義の聖典」としての評価を得ている。

一方同誌にはベンジャミン・フランクリン、ベンジャミン・ラッシュといったフィラデルフィアにおける数多くの知的エリートたちが寄稿しており、コックスや彼らは同市における社会改革運動にも積極的に関わっていた。

このようなフィラデルフィアにおいてなされた知的ネットワークと「公論」の形成、ならびに同市の社会改革運動の文脈のなかで、テンチ・コックスの思想や行動を再評価することを通じて、建国の理念たる共和主義思想がどのように受容されていったのか、その一端を明らかにしてみたい。

3. 18世紀末イギリス政治文化と海軍提督 —ウェストミンスター選挙区の事例を中心として—

中村 武司

第一次選挙法改正（1832年）以前のイギリスにおいて、ウェストミンスター選挙区は特別な意味を持つ選挙区であった。宮殿と議会がおかれたイングランドの政治的首都の選挙区というだけでなく、有権者数約12,000人を誇るイングランド最大の都市選挙区でもあった。それだけにこの選挙区は、政治史・議会史研究だけにとどまらず、さまざまなかたちで研究者の関心を惹きつけてきた。

しかしこの選挙区には、従来の研究ではあまり注目されてこなかった側面がある。1780年に野党ホイッグ党の指導者であるチャールズ・ジェイムズ・フォックスがウェストミンスター選挙区から当選し、1806年に死去するまでこの選挙区を代表し続けたことはよく知られている。だが他方で、1780年からナポレオン戦争終結後はじめて総選挙がおこなわれた1818年までは、ジョージ・ブリッジズ・ロドニ、サミュエル・フッド、アラン・ガードナ、トマス・コ克蘭ら海軍提督や士官が当選し、ウェストミンスター選挙区の議席のひとつはかならず海軍士官が占め続けたのである。

かれらの多くは政府側候補者として当選しており、1780年代、90年代は、政府とホイッグがそれぞれウェストミンスターの議席を占めるという構図がみられた。しかし、こうした旧来の党派にもとづく選挙や政治のあり方が批判され、政府とホイッグのいずれも候補者を当選させることができなかった1807年の総選挙以降も、海軍士官が当選するという状況には変化は見られなかった。海軍士官の存在は、18世紀末から19世紀初頭におけるウェストミンスターの政治文化の不可欠な構成要素であったということができよう。またこれは、アメリカ独立戦争とナポレオン戦争が、当時のイギリス社会や国民形成にもたらした影響を考察するうえで、格好の題材を提供しているとおもわれる。

そこで本報告では、1784年から1796年にかけて、同選挙区を代表する庶民院議員であった提督サミュエル・フッドとその選挙の事例をとくにとりあげ、1780年代、90年代における海軍の勝利や英雄がもつ象徴的な意味を考察することで、当時の政治文化のあり方を問い直すことにしたい。

4. 18世紀半ばのイギリス下院議員選挙 —ベリ・セント・エドマンズ市の選挙関係文書から—

青木 康

イギリスの18世紀議会史は豊かな研究史をもち、議会制度の一部としての下院議員選挙についても参照可能な数多くの文献がある。しかし、周知のように、18世紀イギリスの下院議員選挙は、300以上にのぼる選挙区ごとの違いが著しく、とりわけて多様性が目立つイングランドの都市選挙区についての私たちの知見は概括的なものにとどまっていると言わなければならない。ここでは、サフォーク西部の有力都市ベリ・セント・エドマンズ（以下、ベリと略す）という一選挙区に焦点をあててやや詳しく検討することとしたい。

18世紀ベリ市の下院議員選挙では、有権者は市長、市参事会員をはじめとする30人前後のベリ市の都市自治体（Corporation）の構成員に限定されていた。このような選挙資格の決め方は、議会制民主主義が確立した今日から見るとかなりの違和感があるが、当時のイギリスには同様の選挙区が30くらいはあったとされており、ベリが特異な例外的存在であったわけではない。18世紀の議会史、選挙史に大きな貢献をなした議会史財団の下院研究において、18世紀の都市選挙区の分類がおこなわれた際は、ベリは「都市自治体型」選挙区のひとつに数えられている。ジョン・ブルックが執筆した1754年から1790年までを扱った巻の序論では、このタイプの選挙区は近隣の地主貴族による強い支配を受けることが多かったとされている。たとえば、ヴィルトシャーのヴィルトンという都市選挙区からは、1世紀以上にわたって、地元の大貴族ペンブルック伯爵家の出身者が途切れることなく議員に選出され続け、同家の出身者が2議席を独占することも珍しくなかったのである。

これに対して、同じ「都市自治体型」の選挙区ではあったが、ベリ市の選挙においては、特定の地主貴族による独占的支配が続くことはなかった。18世紀のベリでは、グラフトン公爵（フィッツロイ）家、ブリストル伯爵（ハーヴェイ）家、准男爵のデイヴァーズ家という近隣の3つの有力家が強い影響力をもっていたが、ヴィルトンにおけるペンブルック伯爵家のような存在になった家はなかったのである。今回の報告では、ベリ市における1754年の総選挙、57年の補欠選挙、61年の総選挙についてベリ市の文書館に残されている史料を利用し、18世紀半ばの都市における選挙の実態にせまってみよう。

5. 転換期の集合心性とピエティスムス

森 涼子

1689年ライプツィヒで始まったピエティスムス運動は、わずか一年足らずで中部・北部ドイツ諸都市に広まった。各地に「敬虔の実践」をめざすグループが形成され、地域を越えた敬虔者たちのネットワークが出来上がった。ピエティスムスとは「個の実践的信仰」の向上をめざす運動である。「敬虔に生きよう」という、一見非世俗的に思われる理念が、このように急速な広がりをもたないこの時期に見せたのは何故なのだろうか。この時代は三十年戦争直後の混乱期はようやく過ぎたものの、来るべき絶対主義体制は未だ確立していないという移行期にあっている。社会の再編成が進行するなか、人びとは転換期を生き抜く行動指針を求めていた。この精神的需要に応じたのがピエティスムス神学であった。ピエティスムスたちは神と自己との関わりこそが第一義的だと主張し、在来の社会秩序を軽視する言動をとったため、各地で紛争をひきおこした。

敬虔者たちをめぐる対立がいたるところで先鋭化するなか、運動関係者のあいだに幻視・幻聴体験者が続出する。彼らが見たり聞いたりした幻の内容は、初めのうちは自分たちが神から特別な恩寵を受けていると誇示する他愛のないものであったが、次第に運動敵対者を断罪し、さらには聖俗権威への神罰を告知するまでになってゆく。この幻視・幻聴内容の急進化の背景にはどのような時代体験があったのだろうか。ここではマイクロヒストリアの分析手法を用い、ひとりの鍛冶屋の証言に焦点をあてる。この鍛冶屋の体験は確かに特殊な事例に違いない。しかしこの特殊事例を丹念に考察するならば、そこに聖俗権威の正統性を疑いはじめた同時代人たちの集団の思いが浮かびあがってくるのである。

この急進的ピエティスムス運動の最盛期は一年半ほど続くが、各都市での政府の抑圧策により沈静化していった。その後、ブランデンブルク・プロイセン領の都市ハレにおいて新たな形態のピエティスムス活動が始まる。ここで「真の敬虔」とは、神との直接の関係に基づく自由な自己にあるとするのではなく、自らの欲求を抑え権威に従順であることだと教えられるようになり、家父長的ピエティスムス組織「フランケ協会」が成立した。「敬虔」は体制補完の理念となり、ピエティスムス運動は質的転換を遂げる。その背景としては、絶対主義形成が進行するとともに、時代の集合心性もまた次第に変容していったことが考えられよう。

6. ヨーゼフ2世期におけるウィーンのパンフレット作家

上村 敏郎

ヨーゼフ2世は検閲を緩和することで知識人の言論を活性化させた。こうした中、1787年にヨーゼフ・リヒターは『なぜ皇帝ヨーゼフは民に愛されないのか?』を出版した。本報告は、このパンフレットを基にして、ヨーゼフ期の知識人がどのように政治と関わりあっていたのか、考察を加えるものである。

リヒターは食器商の息子という中産市民階層の出であり、その後、劇作や風刺的な作品などの文筆業を行なった人物である。『愛されないのか?』を内容から分類すると序文と三つの部分からなっている。序文ではリヒターの執筆動機が語られているが、それはすなわち、ヨーゼフ2世が民から愛されていない原因を探求し、その打開策つまり愛されるためにやるべきだったことを提示することであった。このパンフレットには3つの集団が登場する。皇帝、改革に対する敵、「民の中の高貴なる精神の持ち主」である。リヒターが挙げる改革の敵とは、聖職者、先祖以外に格別の働きもない貴族、多額の給料をもらいたがるがあまり働いていない官吏、商人、利己的な工場主、不正を働く法律家である。「民の中の高貴なる精神の持ち主」とは誰であろうか、それは改革の敵を告発、弾劾し、皇帝に政策の見直しを迫るリヒター自身、言い換えるならペンを持って戦うものたちである。リヒター、すなわちパンフレット作家にとってパンフレット出版という行為が民衆啓蒙、政治参加に繋がる行為だったと言える。

1784年以後、強まった皇帝側の検閲政策の見直しに対し、パンフレット作家も「出版の自由」を再検討した。リヒターのこのパンフレットも「出版の自由」の問題に対するパンフレット作家の出した答えの一つである。リヒターは「出版の自由」そして「公論」が政治を修正するという考えの下で、皇帝に対し改善案を提出した。ただし、そこに現れた言説は、あくまで政務を執行するものが皇帝であるという前提に立ったものだった。この直後に勃発したフランス革命によって中断されたとは言え、こうしたパンフレットが出版されたという事実は、ウィーンにおける「公論」発展過程の重要な一コマであった。ヨーゼフ2世期におけるパンフレット作家の政治との関わり方は、その後のウィーン知識人に脈々と続く伝統を築いたのではないだろうか。

7. アメリカ革命期の群衆行動の秩序と無秩序

肥後本 芳男

1970年代以降顕著になった「新しい社会史」の台頭は、もっぱら政治史中心に進められてきたアメリカ革命史研究に大きな転機をもたらした。愛国派指導者に偏重した革命史研究の対象は格段に広がり、船乗りや黒人、職人などの多様な社会集団の活動も分析された。だが、そうした個別研究の深化は、従来歴史の背景に埋没してきた民衆の生活と革命期のローカルな諸相をより鮮明にする一方で、アメリカ革命全体の特質や解釈枠組みの検証がともすれば軽視される傾向をはらんでいた。しかし近年、大西洋を挟んだ広大な商業網の発達と18世紀の「消費革命」の進行の文脈の中にアメリカ革命を位置づけることで、革命の時代とその諸要因を再解釈しようとする野心的なモノグラフが相次いで刊行されつつある。

本報告は、かかる研究動向を射程に入れて、革命期の群衆行動の形態やその変容過程に今一度着目し、アメリカ革命における群衆行動の役割と新たな社会秩序の形成過程を論じたい。1774年末までに植民地指導者層は、英本国との武力衝突が避けられないことを自覚し始め、戦争遂行の準備と王党派グループの対策が彼らの最大の懸案になった。さらに、独立戦争の長期化と混乱した経済状況下で、愛国派指導者は、群衆行動の暴走の抑制と「人民主権」の原理に基づく新たな公権力の構築の双方に腐心しなければならなかった。

具体的に本報告では、第一に、アメリカ植民地における伝統的な群衆行動の様相を考察し、モラル・エコノミー的でローカルな群衆行動が、1760年代半ば以降のアメリカ植民地における急激な政治的アイデンティティの高揚と結びついてどのように対英抵抗運動の中核を占めるようになったのかを考察する。第二に、植民地の本国への抗議運動が革命へと急展開するにともない、群衆行動はいかなる変容を余儀なくされたのか、また民衆の直接行動が革命の進行にどのような役割を果たしたのかを議論する。最後に、独立の達成後新共和国の指導者が群衆行動をいかに再定義することになるのか、またその変化の歴史的な意義と限界についても手短かに言及したい。

近代史部会 I

報告者

1. 寺本 敬子 (一橋大学)
2. 川本 真浩 (高知大学)
3. 戸渡 文子 (大阪大学)
4. 原 涼子 (お茶の水女子大学)
5. 鈴木 七美 (京都文教大学)
6. 石井 香江 (日本学術振興会)
7. 山中 聡 (京都大学)
8. 榎原 茂 (島根大学)

1. フランスにおける「日本文化」の受容と生成 —1878年パリ万国博覧会—

寺本 敬子

ヨーロッパ社会に日本商品の自由な流通路が開かれた 1860 年代から、日本の文物は大量に流布していくこととなった。特に万国博覧会における日本の出品は、日本文物の受容に大きな役割を果たした。最初の日本出品(幕府等)となった 1867 年パリ万国博覧会では、フランス政府が日本の工芸品に対して最高の賞であるグランプリを授与し、それまで一部の愛好家の収集物であった日本工芸品は広い範囲の人々に知られ、ジャポニスムの成立を促す重大な契機となった。次の 1878 年パリ万国博覧会においても日本の工芸品はグランプリを受賞した。フランスの批評家シェノーによると、日本展示場の出品物は「我々の収集家たちの手でものすごい高値をつけられてほんの数日で全て持ち去られ」、その人気振りは「流行というよりもむしろ熱狂であり狂気」であったという。1878 年パリ万国博覧会はフランスの一般消費者レベルにまでジャポニスムを広める機会となったのである。こうした状況は、万国博覧会参加を輸出拡大の絶好の機会として熱心に取り組む明治期の日本政府にとって商業的成功を意味していた。また一方、欧米市場での売上増大を目指し、より質の高い商品開発に取り組むフランスの工芸業者は、消費者の需要に応じる形で、日本趣味の工芸品の製作を開始し、万国博覧会にも出品してグランプリを得た。しかし、こうした日本及びフランスの工芸品に対して、フランスの一部の批評家たちは強い懸念を示した。彼らは、日本が固有の独創性を捨てて、ヨーロッパの嗜好に合わせた工芸品を製作し、伝統を失う過程にあることを「衰退」として厳しく批判した。またフランス工芸産業に対しても、日本工芸の単なる模倣ではなく、その研究とフランスの特性を生かした新たなフランス工芸への応用・発展を目指すよう力説した。本発表は、これまで主に美術分野で研究が進展してきた「ジャポニスム」を、広く社会的・文化的現象として捉え、フランス政府による万国博覧会の報告書、政治・経済・美術批評家の論評、『イリュストラシオン』等のフランスの新聞記事、また日本政府による報告書等を主な史料に用い、フランスの多様な社会レベル(政府・批評家・工芸業者・消費者等)における「日本文化」の受容の状況を分析する。その際、工芸品を輸出する日本、およびそれを受容し、模倣するフランスの両者それぞれにおいて、ジャポニスム—「日本文化」の受容と生成—に様々な形で関わった関係者の意図や事情に留意することとしたい。

2. 19 世紀後半イギリスにおける博覧会の変貌

川本 真浩

1851 年にロンドンで大博覧会が開催されてから、欧米を中心に世界各地で国際博覧会が開催されるようになったが、これらの博覧会には、共通点のみならず、主催地ごとに異なった特徴が認められる。とくにイギリスで開催された博覧会企画には、他の欧米諸都市における博覧会と比べて教育的要素を重視しつつ娯楽的要素の導入を抑制する傾向があったということが先行研究で指摘されている。本発表は、19 世紀後半のイギリスにおける博覧会の歴史的変容を明らかにすることで、近年の博覧会史研究—単純な直線的発展史は論外だが、本格的な研究にしばしばみられる静態的なとらえ方も再検討を要する—を見直し、新たな博覧会史を再構築しようとする試みの一つである。

19 世紀後半にイギリスで開催された博覧会会場における外観や内容、とりわけそこでの娯楽的要素に着目してみると、1880 年代中葉以降、ロンドンと地方都市の両方で博覧会が大きく変貌したことがわかる。新たな施設やイベント企画の導入もあって、教育的要素と娯楽的要素が会場内で混在ないし融合することにより、1850~70 年代に顕著であった他の欧米諸国での博覧会との外観や内容に関する差異が解消されていったのである。ロンドンでは、1883 年から 86 年にかけてサウスケンジントンで開催された博覧会での漸進的な変化のあと、従前とは全く異なる主体によって企画・運営されたアールズコートでの博覧会で劇的な変化がもたらされた。同じ時期に、リヴァプールやマンチェスターなどの地方都市においても、1851 年以来の博覧会とは異なる外観や内容の博覧会が開催された。つまり、1886 年及び 87 年はイギリス博覧会史上の大きな転換点であった。

こうした博覧会の変貌の要因や背景として、いくつかの注目すべき点があげられる。ロンドンに関しては、博覧会に関する理念そのものの変化にとどまらず、博覧会事業の担い手が変わったことが大きな引き金となった。また、「合理的娯楽」の衰退ないし変容や都市娯楽のありようの変化は、博覧会の変貌の社会的背景であると同時に、その結果として生じたとも考えられる。地方都市に関しては、都市間競争のあり方、都市支配層のイニシアティブ、都市アイデンティティやシティズンシップと博覧会とのかかわり、さらにロンドンでの博覧会が及ぼした影響力などが考察のポイントとなるのである。

3. マスキュリニティ、フェミニズム、老人 —19世紀イギリスの宗教領域—

戸渡 文子

この発表の主題は、近代国家における老人の歴史である。研究の対象は、1820年代から1880年代にかけての宗教の領域であり、国教会の教区が、老人を創造し、福祉の対象にしていく過程を、ジェンダーという視点から見直すことを目的としている。教区という空間で、福祉の対象としての老人が創造される過程において、マスキュリニティと、フェミニズムという、二つの矛盾する規範の対立や交差があったことを明らかにしたい。

19世紀のイギリス社会では、中産階級が政治的、経済的にジェントルマン層との差異を縮小し、労働者階級への優位を確立しようとした。この政治や経済の領域における中産階級の展開には、ジェンダーが関わっており、中産階級男性の意識のなかでは、マスキュリニティの規範（高度な技術、競争心、力強さ、経済的自立、家族の維持）が重要な要素となった。社会においてマスキュリニティの規範が優勢になると、老人男性はその喪失を象徴するようになり、成人男性からの分離と排除がすすんだ。なかでも最も墮落した危険な男性とみなされるようになった老人労働者男性に対しては、救貧法による厳しい管理が行なわれた。

しかし同時代の宗教領域（教区）では、聖職における専門職化と、女性の進出にともない、社会のマスキュリニティの規範に、フェミニズムの規範が挑戦するという状況が生じる。中産階級が労働者階級との経済的関係における差異を維持するうえで、専門職が重要な役割を果たすようになるなか、1820年代以降は聖職でも専門職化がすすんだ。聖職者男性は、専門職として、社会のマスキュリニティの規範を理想的に体現するという役割を果たした。しかし実際には、宗教の福祉領域は、政治や経済などの分野で活動が制限されていた女性が、社会に進出するための領域としての意味をもつようになった。世俗化の流れのなかで宗教領域を維持するためには、聖職者にとっても、女性の活動領域の拡大という動きは不可欠であった。宗教においてフェミニズムの勢力が強まるなか、聖職者男性は、女性領域とみなされるようになった老人福祉への参加を認め、ヴォランティアとして女性の協力を求めざるを得なかったのである。ただしマスキュリニティは、聖職者男性と老人との関係のうえで重要な要素であり続けた。聖職者は、老人労働者男性の経済的「自立」の維持という意味で、19世紀半ばにはアロットメント運動、19世紀末には老齢年金制度の設立を要求する運動に関与した。

4. ドイツ近代市民社会における〈老人女性〉の位置づけ —18世紀末から20世紀初頭までの医学言説から—

原 葉子

ドイツ近代市民社会において、「老人女性」はどのように位置づけられていたのか。本報告は、女性の「老年期」をめぐる18世紀末から20世紀初頭にかけての、おもに事典における医学言説から、ドイツ市民社会における「老人女性」の概念を明らかにしていこうとするものである。史料としては、18世紀後半から20世紀初頭にかけてドイツ語で発行された百科事典・医学事典を使用する。

18世紀後半に成立したドイツ近代市民社会において、社会的規範を担う領域のひとつは医学であった。医学は19世紀に入る頃から、「老年期」の定義に関しても次第に支配的な立場をとり始める。19世紀初頭の百科事典において、「老年期」は60歳ごろから始まるゆるやかな「衰退期」として、医学モデルによって規定されていた。そのモデルの代表性は男性にあり、女性に「老年期」開始の規準として与えられていたのは「閉経」であった。すなわち、男女の「老年期」は二重基準によって定義されていたのである。以後、19世紀を通じて「老人女性」の概念は「閉経」と切り離せないものになる。しかし、それが持つ含意は一義的ではなかった。医学による「老年期」の定義は、19世紀半ばに「生殖能力」という新たな鍵概念が浮上することで転換点を迎えるが、それと同時に、女性の「老年期」の基準である「閉経」の意味も変容していく。さらに19世紀末になると、「閉経」は「更年期」として前景化されていく。

このように、女性の「老年期」を医学的に定義する「閉経」の含意は、いくつかの転換点を経て変容しており、それとともに「老人女性」の概念も変わっていった。こうした「老人女性」概念の射程は、医学専門領域にとどまらない。むしろ、医学言説もまた社会の相互作用の中で自らを形成しているとするならば、そこに社会的な価値観が反映されていると見ることができるだろう。また、ここから読み取れることは、「老人女性」の社会的位置づけだけではない。本報告では「老人女性」の転換を示していくとともに、「老人女性」を「成人女性」、あるいは「老人男性」から区別したものが何であるかを明らかにしていくが、それによって、社会のメインカルチャーである「成人男性」というカテゴリーをも逆照射していく。

5. 19世紀アメリカ合衆国のヘルス・リフォーム運動 における菜食主義 —ミドル・クラスの新しい食文化の提案—

鈴木 七美

19世紀アメリカ合衆国では、ダイエット（食養生）に関わる議論のなかでも菜食が注目を集めていた。ボストンやニューヨークなど都市部では、イギリスからやってきたバイブル・クリスチャン教会のメンバーと合衆国のヘルス・リフォーマーによって構成されるアメリカ菜食主義協会が中心となって菜食を基本とする「健康な」身体の構築が提唱された。

医療における専門職化が急速に進行していた19世紀半ばにはヘルス・リフォーマーたちが、身体の自然の力、治療の目的と方法、治療者の資質を問い直しそれぞれ特徴的な代替医療を提示していた。医療、教育、家族生活などに関心を抱く人々をも巻き込み、「セルフ・ヘルプ」を軸として生活様式の見直しと改良を謳う「ポピュラー・ヘルス・ムーヴメント」が展開されたが、そこで熱心に議論されたのが菜食主義（ヴェジタリアニズム）である。

本報告では、信仰の日常実践でもあった菜食が、健康改善運動を構成する要素としていかなる意味づけをもって提示されたのかを考えてみたい。菜食に関し精力的に発言したS・グレーム、菜食養生法普及に努めた水治療の医師R・トロール、そして菜食と家政に関し多くのアドバイスブックを提供した医者W・オルコットやC・ビーチャーの言説などを中心に検討する。

菜食の養生術は、骨相学をはじめ身体に関わる同時代の「科学的」知見によって中心的課題の一つとして浮上していた生活習慣と「神経病」の問題や、食文化と健康や性向に関連づけて議論された。菜食主義は、都市化という変動を生き抜く「健康体」構想の中で、ミドル・クラスの生活様式を確立する第一歩としての「食文化」醸成とも連動していた。それは一方で同じ志向性をもつ人々を束ねるキーワードとして、他方「異文化」とされる諸要素を差別化・排除する文脈としても機能したといえよう。

6. 「外傷性神経症」をめぐるポリティクス —ドイツにおける電話交換手と労災保険に関する議論を 事例に1889-1926年—

石井 香江

19世紀後半のドイツでも産業化の進展で産業災害が浮上したのを機に、職場での事故を当事者の過失と見なすのではなく、職業に内在するリスクと捉え、関係者がリスクに対する負担を分担する労災保険が生まれた。1889年に神経学者のヘルマン・オッペンハイムが「外傷性神経症」の存在について初めて報告し、その患者への保険給付が認められてから、この病は—1926年に法律上消滅するまで—ドイツ社会に急速に広まった。しかし世紀転換期に「外傷性神経症」は、「労働忌避」「年金受給」など患者の「願望」に起因する身体の病的変化として再定義される。ライヒ労働省・社会保険局が「外傷性神経症」に関する意見を識者に求め、医学上の新しい知見に依拠して、職場での事故と病の因果関係に異議を差し挟むようになったのだ。一方電話交換業務中に感電した際の「驚愕」によって、病が引き起こされたと訴える電話交換手の数も1892年以降増加している。女性郵便・電信官吏同盟は、これを業務上の災害であると主張して適正な補償を要求し、神経学の専門医もこれを概ね支持した。この中で「外傷性神経症」は、労災補償を願う交換手の「詐病」、「労災神経症」や「年金神経症」という名で非難されることになり、その是非をめぐる当事者、女性郵便・電信官吏同盟、当局や医師の間の議論は戦間期まで続けられた。

アルフォンス・ラービッシュによれば、衛生学の発達過程で「健康の医療化」が有した病を治癒する解放的側面は、生命を統制する検査、診断、助言の義務化と表裏一体だった。解放と社会的統制という両義性の織り成すダイナミズムは、「外傷性神経症」を訴える電話交換手と労災補償の事例にも見て取れる。労災保険の制定によって当局の保険検査医や神経学の専門医の活動領域は拡大し、他方で患者は法的・経済的な権利を主張し、医者は患者を徹底的に診察し、専門家の意見を与えるよう義務付けられた。しかし医者の見解は時に、患者の社会階層やジェンダーに対する特定の政治的・社会的認識に枠付けられていた。

本報告ではこの労災補償問題をめぐる電話交換手、官吏同盟、医師、当局間の具体的なやり取りやその周辺の議論を検討し、当初は技術革新が進む近代という時代に特有の病として発見された「外傷性神経症」が、最終的には「詐病」、労災保険法の副産物として批判されるようになった歴史的経緯をたどり、その含意について考察することにしたい。

7. 共和五年における敬神博愛教の成立 —出版業者とフランス革命—

山中 聡

フランス革命期には、旧体制期の伝統的な価値観を否定し、それに代わる価値基準や行動様式を新たに創造する試みがなされた。こうした現象は一般に「習俗の革命」という言葉で表現されているが、とりわけ共和二年（1793年9月-94年9月）と呼ばれる時期には、エベール派による理性の祭典やロベスピエールによる最高存在の祭典等、これを考える上で重要な要素が集中した。本報告では、このような「習俗の革命」の展開をより多面的に、より深く検討する目的から、共和五年（総裁政府期）における敬神博愛教（以下博愛教と略す）の成立に注目する。

この宗教は、パリの出版業者シュマン＝デュポンテが共和五年初め（1796年秋）に創設した自然宗教のサークルを起源としており、共和六年以降は総裁ラ・ルヴェリエール＝レポーの保護を受け、半ば公的な礼拝として各地に拡大したとされている。故に、博愛教の政治・文化的特質を考えることは、共和二年以降の「習俗の革命」の展開を検討する上でも、また総裁政府期の宗教政策を考える上でも極めて重要な意味を持っている。ところが、博愛教に関する研究は、20世紀初頭のマチエによる包括的な考察以降ほとんど行われてこなかった。加えて、これまでの研究には、史料の選択や分析視角において看過することのできない偏りが見られ、共和二年からの様々な体験が博愛教の成立にどのような影響を与えたのかを十分解明できていない。

そこで本報告では、こうした先行研究の問題点を克服すると同時に、以下のような分析視角を用いて、博愛教の創設を独自の観点から検討することとする。すなわち、シュマンがいわゆる「政治家」ではなく、一介の出版業者であったことに注目し、印刷物を巡る当時の権力との緊張関係を意識しながら、その出版活動と博愛教成立の間に生じた因果関係を考察するのである。「公共精神」育成の名のもとに、厳しい言論統制が敷かれた共和二年において、シュマンはどのような活動をしていたのか。そこでの主張は、ロベスピエール亡き後どのように変容したのか。そして共和二年からの革命祭典・宗教政策は、出版業者としてのシュマンが博愛教を創設する上で如何なる意味を持ったのか。これらの論点の分析から明らかにされた博愛教成立の背景は、従来見ることのできなかつた「習俗の革命」の一側面を示すはずである。

8. 農民作家エミール・ギヨマンにみるソシアビリテの 変容と拡がり

槇原 茂

エミール・ギヨマンは、第三共和政の成立後間もない1873年に、フランス中部アリエ県のイグランド村で小規模な定期小作農の家庭に生まれた。貧しいながら比較的安定した暮らしを送り、小郡で首席の成績で小学校を卒業した。周囲の進学の勧めを断り、その後、彼は終生イグランドの農民として生きていくことになる。彼が村外に広くその名を知られるようになったのは、文筆活動、とくに『ある百姓の生涯 *La Vie d'un simple*』（1904年）の出版によってであった。彼はまた、そのころから農民組合運動にも加わった。

当時、ブルボネ地方の農民の多くは分益小作農として、地主と総小作請負人による二重の搾取を受けていた。そして20世紀初頭、このような経済的・社会的な従属に抗議して、小作農らがついに立ち上がり、ブルボネ地方農民組合連盟を組織した。ギヨマンはイグランドの組合設立のイニシアチヴをとっただけでなく、1906年から5年あまり連盟の機関誌『農村労働者 *Le Travailleur rural*』の編集責任者として、小作農の地位向上のために論陣を張った。

また、ギヨマンを訪ねたパリの知識人ダニエル・アレヴィーは、多くの農民と親交を結ぶこととなった。その後訪問が繰り返されただけでなく、彼らの友情はさらに文通によっても深められた。その交友の記録は、後に『中部地方の農民を訪ねて *Visites aux paysans du Centre*』という作品に結実した。

本報告では、ギヨマンやアレヴィーの作品や書簡集、そして農民組合関係の文書を主な史料にしなが、以下の諸点について考察する。

- (1) 青年期のギヨマンをめぐる多様なソシアビリテの交錯
- (2) 組合運動を中心とするソシアビリテの変化の要因
- (3) 農民にとって、書く行為、とりわけ手紙を書く行為がもっていた意味
- (4) 国民化と日常的実践との関係

これらの論点を踏まえて、E・ウェーバー『フランス人になる農民たち *Peasants into Frenchmen*』（1976）のなお影響力をもつ議論についても再考したい。

近代史部会Ⅱ

報告者

1. 小澤 耕 (広島大学)
2. 岩崎 佳孝 (近畿大学)
3. 福田 宏 (北海道大学)
4. 吉田 正広 (愛媛大学)
5. 宮下 敬志 (立命館大学)
6. 村田奈々子 (ニューヨーク大学)
7. 馬場 優 (立命館大学)

1. アイルランドにおける国教制度廃止と自治運動 —W.J.オニール・ドントの構想と活動を中心に—

小澤 耕

1869年アイルランド教会法が制定され、アイルランドにおいてプロテスタント教会であったアイルランド教会の国教としての地位が廃止されることになった。国教会体制は、議会体制と並び、アイルランドとブリテンの合同の支柱をなしていたので、これにより連合王国の政治社会体制はひとつの転換点を迎えた。

教会法成立の背景には、国教制度廃止に向けたアイルランド・カトリック教会とブリテンの非国教徒プロテスタントの協力関係があったが、両者を連携させる上で、主導的な役割を果たしたのは、カトリック地主にして作家の W.J.オニール・ドントである。かつてダニエル・オコンネルの秘書をつとめた経歴をもつドントは、ブリテンとアイルランドの合同撤廃論者であった。教会法成立が大きなインパクトとなって、1870年、アイルランドでは自治を目指す自治政府協会が発足するが、ドントは、同協会の中心メンバーの一人としてカトリック教会聖職者に対し、自治運動への協力を促していく。

本報告では、これまで本格的な研究対象となつてこなかった国教制度廃止前後の時期におけるドントの思想ならびに活動を取り上げる。議論を進めるにあたって、とりわけ以下の点に注目することになる。第一にドントがいかなるアイルランドの政治社会体制を構想し、その中にカトリシズムをどのように位置づけていたのかという問題。そして、第二に国教制度廃止に向けて協力関係を結んでいたドントとカトリック司教団双方の思惑の間に存在していた微妙なずれが、自治政府協会発足以降の、国政への対応をめぐり、顕在化していく過程である。

以上の点を考察することを通じて、1860～70年代のアイルランドにおける政治とカトリシズムの織り成す複雑な関係の一端を明らかにするとともに、19世紀後半の連合王国における「アイルランド問題」全体の中に持つ意味について考えて見たい。

2. 北米大陸先住民族における「混血者」の位置づけに関する試論 —1830年代の「インディアン強制移住」期を中心に—

岩崎 佳孝

本発表は、北米大陸先住民族（ネイティブ・アメリカン、アメリカ・インディアン）の「混血者（mixed blood, mestizo, Métis）」の実体と、所属する先住民族社会に及ぼした政治的、社会的、経済的影響について、1830年代アメリカ合衆国の「インディアン強制移住」期を中心に検討することを目的とする。

これまでの先住民族研究においては、ヨーロッパ系アメリカ人（いわゆる「白人」と先住民族との間に生まれた子供、あるいはその子孫は「混血者」と定義され、「純血者（full blood）」に対置されてきた。そこから「混血者」たちは「純血者」たちに比し、しばしば「文明化した（civilized）」という用語によって説明されるような、ヨーロッパ系アメリカ文明により近い心性と実体を有する存在として位置づけられてきた。

しかしながらそこでは、遺伝上の「血の含有率」以外の何ものかによって「混血者」のアイデンティティーを先住民族の中で位置づける視点が強調されてこなかったように思われる。

本発表では上記の視角に基づき、アメリカ史上「文明化された五部族（Five Civilized Tribes）」のひとつに挙げられ、主として18世紀以来民族内に定住したイギリス（スコットランド）人の血統を有する「混血者」が当時の人口の三分の一を占めていたといわれる、アメリカ合衆国南東部に居住した先住民族チカソー（Chickasaw）の事例をとりあげる。1830年代のインディアン強制移住期、居住地を退去して西方の遠隔地に移住するよう求められた交渉にチカソー「混血者」がどのように関与したかを検討することを通じて、「混血者」たちがチカソー社会内においていかなる政治的、社会的、経済的影響を有していたのか、ひいてはチカソー民族内でどのような自己認識を有し、なおかつ非「混血者」とどの点において区別される存在であったのかという命題について考えてみたい。

3. チェコ体操運動における「公的なるもの」の変容 —ソコル体操協会の機関誌に見る身体の国民化—

福田 宏

1862年に結成されたソコル体操協会は、チェコ社会最大の結社へと成長し、国民形成に大きな影響を与えた。活動拠点である体育館は、体を鍛えるためだけでなく、様々な階層の人びとが出会い、語り合う場所としても想定されており、講義室や図書室、読書室といった部屋も設けられていた。各地に建設されたソコルの体育館は、大衆が国民化する（される）場所、ひいては市民的公共圏が国民的公共圏に転化する場として機能したと言える。

だが、ソコルは、公共圏を市民（ブルジョア）レベルから大衆レベルへと物理的に拡大しただけではない。従来は私的領域と見なされていたものを公的領域に引っ張り出し、「公的なるもの」それ自体を質的に変化させたという点でも、ソコルは大きな役割を果たしたのである。その意味において、ソコル運動は公共圏を二重の意味で拡大したと言えよう。

例えば、普段の生活で何を食べ、どの言語を使用し、どこで買い物をするか、といった様々な事柄が、ソコル機関誌の中で取り上げられ、あるべき行動パターンが提示されるようになった。チェコ人は、健全な精神と肉体を持つべきであり、しっかりとした衛生観念を持つべきであり、(ドイツ語ではなく)チェコ語を使うべきであり、チェコ人の店で買い物をすべきであり云々、といった日常レベルの事柄が、公的な関心事として取り上げられ、国民的な議論の対象とされたのである。

また、体操運動における「公的なるもの」の変化は、19世紀後半における「社会国家化」と軌を一にするものであった。従来であれば無視されていた社会領域が、統治機構によって計測され、管理される対象へと転じていったのである。ソコル運動の内部においても、「生存闘争」を生き抜く国民を創出するために、科学に裏打ちされた体操法が導入され、体育館の換気や衛生、暖房基準といった様々な点に目が向けられるようになった。

以上の点を考察するために、本報告では、ソコル機関誌で発信されていた言説の変化を辿っていくことにしたい。それにより、19世紀後半のチェコ社会における「公的なるもの」の変容（の一端）を明らかにしたいと思う。

4. 20世紀の戦争とイギリス国教会 —ウィリアム・テンプルの活動を中心に—

吉田 正広

本報告は、1914年にロンドンのピカデリーにあるセント・ジェームズ教会の司祭から聖職者の道を歩み始め、1921年にマンチェスター主教、1925年にヨーク大主教、1942年にはカンタベリー大主教に就任し、1944年に突然死去したウィリアム・テンプルの活動を中心に、20世紀の戦争に直面したイギリス国教会の姿勢を検討するつもりである。

ウィリアム・テンプルと言えば、「イギリス福祉国家の最も有能な提唱者の一人」と評価されているように、第二次世界大戦中に戦後の福祉国家建設を宗教的立場から裏付けた人物であった。1942年に出版され140万部のベストセラーとなった著書『キリスト教と社会秩序』は、イギリス国民に対する住居と所得の保障、有給休暇など余暇の提供、中等教育を中心とした普通教育の充実など、その後の福祉国家の基本的な枠組みを提唱したものである。この福祉国家の提唱者テンプルは、その一方で、教会の一部にあった平和主義に対しては徹底的に批判し、ナチス・ドイツに対する戦争の宗教的正当性を強く訴えた。このような福祉国家の提唱者と平和主義に対する批判者としてのテンプルをどのように統合的に理解すればよいのだろうか。テンプルの戦争論は何か独自性を持っているのだろうか。この問題を考えるにはテンプルがセント・ジェームズ教会の司祭を務めていた第一次世界大戦期にさかのぼってみる必要がある。第一次大戦と国教会との関係を大まかに見て、その状況の中でテンプルが置かれた位置を確定しておきたい。その上でテンプルが第二次大戦中に展開した戦争論を明らかにし、イギリス国民が戦争とどのように向き合うべきであると考えたのかについて明らかにしたい。史料としては、BBCのラジオ放送での演説、国教会の機関誌、パンフレット類などを利用する。また、テンプルの戦争論が市民権の問題とどのように関わり、さらには、福祉国家の論理とどのような関係にあったかについても考察するつもりである。

5. 革新主義者としての東部教会知識人とその同化主義の限界 —アメリカ先住民同化運動家の分析から—

宮下 敬志

19世紀末から20世紀初頭にかけてのアメリカでは、工業化や都市化の進展により、深刻な社会問題が生じていた。そのため、当時の人々は、労力を多くの改革運動へと費やし、その解決をはかった。これらの改革運動は、総称して「革新主義」と呼ばれている。20世紀改革運動の端緒として、歴史家はこの運動を高く評価してきた。とりわけ、革新主義者と呼ばれる運動の担い手については、当時を読み解くための鍵として常に目配りされた。

しかし、「革新主義」を当時の諸改革を統合する概念としては使えないとするファイリーンによる指摘以降、彼の説を受け入れた研究者は、当時の諸改革の全体像を理解する試みを放棄した。その結果、1980年代以降の社会史の興隆と相まって、この分野の研究は分散化している。

この状況を打開するために、本報告は東部のプロテスタント系教会知識人に注目する。今までの革新主義研究者は軽視してきたが、彼らは、当時の諸運動に熱心に取り組んでいた。とりわけ、アメリカ先住民などの人種マイノリティーの「問題」や、東南欧からの新移民流入に伴って発生した都市「改革」、帝国主義運動など、多くの改革運動において中心的な役割を担った。そして、改革運動を通して、彼らは「改革対象」の将来に大きな影響を与えた。

今回、報告者が分析対象に選ぶのは、彼らが主導した運動の一つであるアメリカ先住民同化運動である。報告では、彼らの諸改革運動の参加状況や、人的な交流関係に注目し、諸運動に参加した教会知識人たちを一つの集団として捉え直したい。もし、これによって、彼らが広範な改革運動に係わっていたことが立証できれば、諸分野の改革運動研究は、他の運動の研究成果をソリッドに取り込むことができる。そうすれば、細分化した革新主義研究の局面を打開する一つの契機となるだろう。

報告では、諸改革を統合して分析する意義を示すために、教会知識人が、自らと人種・文化・宗教などが異なる「諸改革対象」との間に引いた境界線に注目し、彼らの同化主義の限界についても踏み込んだ議論をしたい。

6. 近代ギリシア・アイデンティティとしての「ヘレニズム」 —その歴史的形成過程—

村田 奈々子

本発表では、「ヘレニズム (Ellinismos)」という用語が、近代ギリシアのアイデンティティを表現する、ひとつの「イズム」として結晶化していく19世紀後半から20世紀初頭に焦点をあて、その形成過程を歴史的に跡付けることを試みる。

「ヘレニズム」という用語は、通常、ヨーロッパ文明の基礎である古代ギリシアの文化的伝統、および、アレクサンドロス大王の遠征以降の東地中海と中東地域に流布したギリシア風文化として理解される。しかし、19世紀後半から20世紀初頭のギリシアでは、この用語は、そのような古代ギリシアと関連した学問的な定義とは離れて、自分たちの生きる、現実の、近代のギリシア・アイデンティティを、政治的にも、文化的にも支えるキーワードとして用いられるようになる。

この近代の「ヘレニズム」の形成の背景には、ふたつの要因が考えられる。第一に、18世紀後半以降西欧で隆盛した親ギリシア主義が、19世紀後半には衰退したという点である。このことは、西欧文明の源流として、西欧と近代のギリシアを同一視しようとするそれまでの位置づけを危ういものにした。第二に、19世紀後半以降、周辺スラヴ諸国の民族運動の高まりにギリシアが曝された点である。これらふたつの要因は、ともに、ギリシアにアイデンティティの再考を促し、ギリシア人の「境界」を明確に示すことが、ギリシアの喫緊の課題とされた。

以上のような歴史的状況を考慮しつつ、本発表では、以下の3つのテキストを史料として用い、ギリシア・アイデンティティの視点から、いかに「ヘレニズム」が定義づけられているかを、具体的に検討する。まず、1854年に出版されたK・N・ドシオスの『ヘレニズムとロシア主義』をとりあげる。次に、20世紀初頭からバルカン戦争頃までに書かれたエッセイ集であるI・ドラグミスの『私のヘレニズムとギリシア人』、そして、1898年から1914年まで刊行された、政治・社会・文化問題を扱った雑誌『ヘレニズム』の中の、いくつかの論考を見ていく。

約半世紀の時間的隔たりのある、第一と、第二、第三のテキストの通時的比較、同時期に属する第二、第三のテキストの共時的比較を通して、近代の「ヘレニズム」が意味する多義性と同時に、共通点にも注目し、「ヘレニズム」が、国家という政治的国境をこえた領域に広がる、ギリシア人とその文化の総体を指し示す、近代ギリシア固有の価値観の表明となる過程を考察する。

7. オーストリア＝ハンガリーとバルカン戦争（1912～1913年）

馬場 優

オスマン帝国とバルカン諸国が当事国となり、バルカン半島の国境線を大きく変えることになった二つのバルカン戦争（1912年10月～1913年8月）は、当時のヨーロッパ六「大国」、特に国境を接するオーストリア＝ハンガリー帝国にも大きな影響を与えることになった。そこで、本報告では当時のオーストリア＝ハンガリー帝国が、二つのバルカン戦争とその後の事件にどのように対応していったのかを検討する。その際、検討する中心としてオーストリア＝ハンガリー外相ベルヒトルトを据えることにする。なぜなら、「ヨーロッパ協調の帰依者」と評されるベルヒトルトが、これらの事例を通じて、帝国の存続に不可欠なものとなっていた諸「大国」との協調外交に幻滅していき、最終的には帝国の存続のためにはセルビアとの戦争も辞さないとの見解を持つに至るからである。

具体的には、第一次バルカン戦争については（1）セルビアのアドリア海進出問題と（2）モンテネグロの北部アルバニア占領問題を検討する。これらは、アルバニア独立問題と関連する。アルバニア独立は、六大国が戦争当事国に対する終戦に向けた主導権を握るために1912年12月から翌年8月まで開催されたロンドン大使会議によって、決定されたものである。第二次バルカン戦争については、（3）ブルガリア＝ルーマニア国境線問題、そして（4）第二次バルカン戦争におけるオーストリア＝ハンガリーの対セルビア軍事介入の問題を検討する。ここでは、国境線問題で対立したルーマニアが第二次バルカン戦争においてブルガリアと交戦状態に入ったことが、オーストリア＝ハンガリーのセルビアへの軍事介入を阻止したことを明らかにする。さらに、1913年8月以降もアルバニア東部に軍隊を駐留させていたセルビアに対して、オーストリア＝ハンガリーが同地からの撤退を要求する期限付きの最後通牒手交をめぐる（5）「1913年10月危機」を検討する。

現代史部会

報告者

1. 田崎 直美 (お茶の水女子大学)
2. 藤田 拓之 (同志社大学)
3. 井上 治 (京都大学)
4. 板橋 晶子 (お茶の水女子大学)
5. 鳥潟 優子 (コーネル大学)
6. 柴田 暖子 (日本学術振興会)
7. 守屋 純 (中部大学)
8. 清水 明子 (東京大学)

1. ドイツ占領下(1940-1944)パリの国立オペラ劇場連合(RTLN) —占領当局とヴィシー「国民革命」の狭間で—

田崎 直美

1940年6月のドイツ軍電撃進攻から1944年8月の連合軍による解放まで4年間、政治的にドイツの占領下に置かれたパリでは、深刻な食糧、物資不足に市民が悩まされていたにもかかわらず、文化面では占領前とは変わらない、あるいは占領前以上の繁栄をみたとされている。パリ・オペラ座とオペラ・コミック座の連合体である国立オペラ劇場連合 (la Réunion des Théâtres Lyriques Nationaux =RTLN) においても、この時期は占領前以上に頻繁な公演が行われた上に、ドイツ人、フランス人双方を含む多くの観客を動員し、「逆説的にも繁栄期を迎えた」とされる。本報告では、この時期のRTLNにおける音楽活動状況について、主にドイツ占領当局とヴィシー政権の政策および政治的・文化的イデオロギーがどのような影響を及ぼしていたか、検証と考察を試みる。なお今回の調査史料は、フランス側に保存されているものに基づく。

国立劇場であるRTLNはドイツ占領当局から、運営面に関してたびたび干渉を受けていた。中でも、1) ドイツ人用座席の増加要求、2) オペラ座人事への干渉、3) 特定作品の上演要求、が行われていた実態が明らかになった。

その一方で、当時のフランス政府(ヴィシー政権)側による政策をみると、文部省の閣外組織である芸術局を中心として、芸術活動に対する国家の威信を賭けた取り組みが行われていた点が指摘できる。RTLNでは、占領前の活動を質量共に維持することが求められたと同時に、現存のフランス人作曲家とその新作の保護が政令により強化されていたのである。さらに、1942年に上演された新作群をみると、当時のフランス国家主席ペタン元帥が主張していた政治的プロパガンダ「国民革命 Révolution nationale」の理念の反映が見出された。「国民革命」とは、第三共和政時代を通して精神的に脆弱化したフランスを道徳面より立て直すことでアイデンティティを再確立しようとする、フランス国民のための「新しい秩序」の指針である。RTLNにおいても、法的規制とは関係なく、当時新作の製作または上演決定の過程において「国民革命」を通じたフランスのアイデンティティ再確立というイデオロギーが存在したこと、そして新作上演はそのプロパガンダとしての役割を果たしていたこと、が考えられるのである。

本報告ではこれらを検討することで、占領下での劇場音楽活動の一実態について明らかにしていきたい。

2. 1930年代上海共同租界における英日居留民の相克 —工部局を中心に—

藤田 拓之

上海共同租界の成立以来、そこを支配していたのはイギリス人居留民であった。しかし彼等は、1920年代以降、1941年に日本軍により租界が軍事的に占領されるまで、数々の挑戦を受けることとなる。国際世論や中国ナショナリズムの攻撃、不況による失業問題などと並んで、なかでも彼等が全力で立ち向かわなくてはならなかったのは、共同租界における支配権を巡る日本国及び日本人居留民との闘争であった。特に'30年代に入ると、日本人居留民は人口を増やし、中国における軍事的進出を背景として、租界行政に対する要求を強め、イギリス人居留民の権益を脅かしたのである。しかしながら、租界における英日関係について外交・軍事・経済といった分野の研究の豊富な蓄積に比べ、こうした居留民たちの関係や対立はほとんど顧みられることがなかった。

本報告は共同租界の支配権を引続き維持したいイギリス人居留民と、それを突き崩したい日本人居留民の対立と妥協を考察する。共同租界の中心的行政組織であり、イギリス人居留民の権益を護る中枢は工部局であった。したがって考察の主たる対象は、工部局及び工部局参事会選挙におく。参事会選挙は'20年代までに形骸化していたが、'30年代には参事の増員を目指す日本人居留民とそれまでの優位的立場を維持したいイギリス人居留民の主要な闘争の場に変化した。イギリス人居留民は、代表組織を通じて自国居留民の動員を図るとともに、それまでの〈諸外国対中国〉という図式を、〈西洋対東洋〉という対立関係に置換することで、他の欧米居留民に現状維持を訴えた。一方、入植者層を中心に選挙戦を展開した日本人居留民に対しては、比較的利害の近い商業エリート層に接近し妥協を試みるとともに、懐柔のために工部局の日本人職員の増員、昇進などを行った。結果、工部局行政において若干の日本人プレゼンスの増加をみたが、参事会におけるイギリス人の優位は維持され、日本が軍事占領に乗出すまで、イギリス人居留民は共同租界支配の実権を巧みに維持し続けることが可能となった。こうした工部局における日英両居留民の軋轢は、上海という英日両帝国が直に接するいわば最前線であり、そこに上海共同租界の実態の重要な一側面があったのである。

3. 戦間期のイングランド国教会におけるキリスト教社会主義

井上 治

16世紀以来、長らく国教の地位を保ってきたイングランド国教会（Church of England）は、19世紀末から20世紀にかけて大きな変革の時期を迎えていた。かつて教会は人びとの精神的な支柱であり、地域社会の公共生活の中心であった。しかし、ヨーロッパが迎えた「近代」は、そのような教会の姿と両立するものではなかった。教会が長年自らの領域と見なしてきた、教育活動、慈善活動、あるいは誕生・結婚・死亡の届け出等といった諸事項が政府の地方機関の管轄に移行され、教会の社会的基盤を切り崩していった。特に世紀転換期以降、ボーア戦争などを契機に行政組織としての国家の比重が飛躍的に高まり、教会の活動範囲はさらに縮小を余儀なくされる。その一方で、自然科学・心理学等の世俗的学問が発展し、思想・信仰の領域からも教会の基盤が切り崩されていった。20世紀を迎える頃には、国教会はその存在価値そのものを問われる状況に追いやられていたのである。

このような危機的状況に際して国教会の聖職者が出した答えの一つが、「キリスト教社会主義（Christian Socialism）」であった。そして20世紀前半、C・ゴアやW・テンプルを中心としたキリスト教社会主義者は、失業や貧困をはじめとする社会問題に積極的に介入してゆくことによって国教会の存在意義を主張してゆく。当時のキリスト教社会主義の理念は多様であったが、20世紀初頭から戦間期にかけて影響力を持つに至ったのはテンプルのキリスト教社会主義であった。報告では、彼の思想の特徴を明らかにし、それが国教会のあり方、またイギリス社会に与えた影響を考察する。

4. 第二次大戦期アメリカ社会における消費文化と「女らしさ」 — 広告における女性像 —

板橋 晶子

本報告では第二次大戦期のアメリカで強調された消費者としての女性像、その「女らしさ」の価値観について考察する。アメリカ女性の現在までの歴史を理解する上で、社会における女性の地位やジェンダー規範に大きな変化が起こった時期をとらえることは重要であるが、このような意味で第二次大戦期はしばしばジェンダーの転換点とされる。総動員態勢の下での大規模な動員はこれまでにない規模で女性を家庭外労働へと促し、史上初めて女性労働力における既婚女性の割合が独身女性を上回った。だが、果たして第二次大戦期はアメリカ女性史における転換期といえるのか。実際のところ、歴史家の間での解釈も一致したものではない。女性の地位やジェンダー規範の変化を強調する研究から、戦前からの継続性を強調する研究まで、この問題に対する解釈は多岐にわたる。

この疑問に何らかの解答を見出すためにも、本報告では労働者としての女性を軸とするのではなく、ある意味で労働者と対極に位置する消費者としての女性像とそれに関する言説に焦点を当てる。従来の研究の多くでは、特に女性の労働参加に焦点が当てられてきたが、戦時下では戦時労働に従事する労働者としての女性像と同時に、消費者としての女性像が強調された。また第二次大戦期は軍需経済の拡大によって経済が復興をとげ、消費文化が再び活発になった時期でもある。加えて、既に指摘されてきたことだが、消費産業における重要な顧客と考えられてきたのは女性である。第二次大戦期に活発化したアメリカ経済の下で伝統的ジェンダー規範がどのように活用され、それが女性の役割や「女らしさ」の価値観にどのような影響を与えたのか。

この問題に取り組むために、今回は実際の女性の行動形態ではなく、広告とその主な媒体である雑誌における女性像に焦点を当てる。消費文化における「女らしさ」の価値観は、戦時下のアメリカ社会で具体的にどのように活用されたのか。そのなかでも特に、戦時期の国家貢献という概念と結びついた「女らしさ」の価値観を中心に見ていきたい。戦前および戦後という歴史的な文脈の中で、第二次大戦期につくられたこの消費者としての女性像はどのような意味を持つのか。戦争、ジェンダー、消費文化という三つの要素を軸に論じたい。

5. ベトナム戦争批判とド・ゴール外交の実像 —1960年代フランス外交における言説と現実認識—

鳥潟 優子

1963年以降、ド・ゴールがアメリカの対ベトナム政策を公然と批判し続けたことはよく知られている。しかし、ド・ゴールの意図をどう解釈すべきかについては、仏米の外交史研究者の間に微妙なすれ違いが残されていた。ド・ゴールの批判が、自ら植民地戦争の泥沼に苦しんだ経験から、ベトナムでの軍事的勝利が不可能であることをアメリカに諭し、フランスが東西両陣営の間に立って和平の仲介を提案する、という形を取っていたからである。

2003年4月、フランス外務省はベトナム戦争をめぐる「インドシナ局」所管の外交文書を公開した。この膨大な文書の解析によって、ド・ゴールとフランス外務省がどのようにベトナム戦争の展開を分析し、対応戦略を構想していたかを跡付けることが可能になった。

本報告では、ド・ゴールのベトナム戦争批判を「フランスの偉大」（国際的影響力）の回復を目指す彼の世界的な外交戦略の中に位置づけつつ、そこに現れた矛盾こそが、複雑なド・ゴール外交の構造を理解する鍵であることを明らかにしたい。

すなわち、ベトナム戦争批判は、冷戦下の米ソ二極構造の相対化と第三世界の支持獲得というド・ゴールの対米自律化（現実には、西側同盟内部でのより対等な地位の追求）戦略の二本柱の実践に他ならなかったが、「脱冷戦」、「民族自決」を掲げた派手なスタンドプレーの背後には根本的な矛盾が隠されていた。極東の紛争解決を通じてアメリカと対等の地位を演出するという企図は、お膝元の西欧でこそ米軍への依存が動かしがたいという現実認識と不可分であった。ド・ゴールが、同じナショナリストとして第三世界の民族自決を支援するという構図を押し出したのは、フランスこそが第二次大戦後、一番最後まで植民地支配に固執し、最も過酷な抑圧を行ったという深い「傷」を癒すためだった。ド・ゴール外交の劇的な演出と鮮明なレトリックは、こうした矛盾からフランス内外の世論の目をそらすには充分だったが、反面、意図した外交的成果を挙げるには程遠かったことも、ベトナム戦争の解決過程に明らかである。同じ理由から、ド・ゴールのスタンドプレーが、フランス外務省のより「実務的」な外交交渉によって補完されていたことにも十分な光が当てられねばならない。

こうしたド・ゴール外交の多義性とその文脈を理解することは、彼の後継者たちの外交路線との連続性を測る上でも重要である。例えば、イラク戦争を巡るシラク外交はしばしば「ド・ゴール的」と評されるが、ベトナム戦争批判が冷戦下の西側同盟と米仏間の相互依存を大前提としている以上、類似は表面的なものに留まると評価すべきであろう。

6. 戦間期の南西アフリカとドイツ系住民

柴田 暖子

戦間期の南西アフリカ社会を扱った研究はまだ少ない。しかし、この時期は支配者がドイツから南アフリカへと交代したことで、南西アフリカ社会に大きな変化が起きた重要な時期であると複数の先行研究が指摘している。本報告は、この流れを受けて、当時の南西アフリカにどのような変化がみられたかを、主にドイツ系住民の視点から掘り下げていくことにする。

第一次世界大戦後、ドイツ領南西アフリカは国際連盟の委任統治領となり、南アフリカの監督下に置かれることになった。旧植民地領内にドイツ人はもはや滞在できなくなっていたが、南アフリカ政府は、植民地軍や官僚など公職に就いていないドイツ人に残留を認めた。これにより、約7000人のドイツ人が引き続き南西アフリカで生活することになった。

南アフリカ政府は、「ドイツ的」な要素を南西アフリカから取り除こうとした。まずアンゴラに住むアフリカーナーの南西アフリカ移住を促した。数年のうちに白人の人口比率は変化し、ドイツ人は少数派となった。さらに、残留するドイツ人に参政権を付与するために、帰化を試みた。しかし、ドイツ国籍の喪失を望んでいなかったドイツ人は反対運動を繰り広げる。1923年のロンドン協定により、条件付でドイツ人の二重国籍が認められたが、これは後にいろいろな問題を生むことになった。1924年1月1日以降に南西アフリカに入った移民には二重国籍が認められず、参政権を得るには南アフリカ国籍を取得するしかなかった。こうして、南西アフリカのドイツ系住民の中には二重国籍者、南アフリカ国籍者、ドイツ国籍者が存在することになる。（本報告で「ドイツ系住民」という言い回しを使用するのは、国籍と混同しないためである。）

南アフリカ出身の白人とドイツ系住民との対立が色濃くなる中で、この状況をさらに加速する事態が生じる。すなわち本国ナチ党の介入である。ナチ党はドイツ系住民の間にもっとも影響力のあった組織「南西アフリカ・ドイツ同盟」に注目するようになり、1933年には幹部をすべて黨員に挿げ替えた。ドイツ系住民内部は親ナチ派とそうでない者に分裂した。

先行研究ではこの時代にドイツ系住民が一体化したというが、むしろドイツ植民地時代からのドイツ系住民と新移民との間に亀裂を生じさせたといえよう。

7. 西ドイツ再軍備の舞台裏 —国防軍潔白神話の成立—

守屋 純

冷戦の終結と東西ドイツの統一によって封印が解かれた現代史上の各種のタブーの中で、“清潔な（手がきれいな）国防軍”神話はやっと1990年代から本格的に問題とされるようになった。しかしこの国防軍潔白神話は決して戦後のドイツ（ここでは西ドイツのこと）で自然発生的に生じたのではなく、きわめて人為的で、しかも発生場所と関係者、さらに成立の時点まで明白に特定できるのである。

そこで本報告では、国防軍潔白神話成立にある意味で決定的な影響を与えたと思われる米占領軍内部で始められた戦史編集作業、Operational History German Sectionの活動と実態をとりあげる。これは米軍の捕虜収容所に多数の元国防軍高級将校をあつめ、米軍側が最も関心をもつ独ソ戦を中心に、ドイツ国防軍が従事した大戦中の全ての戦域について各自の経験を叙述すべく命じられた。その際、ドイツ側の統括だったのが元参謀総長フランツ・ハルダーであり、その代理がハルダーの元部下で参謀将校のアドルフ・ホイジンガーであった。そのほかにも多数の司令官や参謀将校がこの施設に集められ、報告を行ったことが分かっている。1948年にこの作業が終了すると、ハルダーは米軍の正式な研究員として採用されて第二次世界大戦史の校訂にあたり、その過程で国防軍潔白神話の完成に尽力する。他方、捕虜の身分から釈放されたホイジンガー達はアデナウアー等の政治家の知遇をうけ、安保問題の相談役となる。そして、1950年の朝鮮戦争勃発によって西独で高まった再軍備論議をいわば“奇貨として”、アデナウアーやアイゼンハワーの公式声明の形で国防軍の潔白をかちとり、1955年に西独連邦軍の発足とともにホイジンガー等はその最高幹部に就任した。本報告では以上の時間的経過と背景の検討とともに、国防軍潔白神話の今日的意味と今後の研究上の展望について問題にしたい。

8. ナチス・ドイツのセルビア占領と「民族ドイツ人」 —バナート地方における支配と地域社会—

清水 明子

第二次世界大戦中、ドイツ占領下セルビアの多民族地域バナートでは、「ユーゴスラヴィアのドイツ民族集団」が占領支配を代行した。しかし、「民族ドイツ人」は「第5列」に画一化された状況からは程遠く、ドイツ占領当局との間に管轄権や統治方針をめぐる軋轢が恒常的に存在した。それは、アーリア化をめぐる利害対立、ドイツ民族集団指導部が主導したSS義勇師団「プリンツ・オイゲン」創設の経緯、民族ドイツ人指導部が設置した「強制収容所」の国防軍による強制閉鎖などに現れた。同時に、ドイツの占領体制はセルビアにおいても「一枚岩」とはかけ離れ、支配様式と管轄領域、「民族ドイツ人」の徴兵方法や被支配民族の扱いをめぐり、国防軍、外務省、SS、警察の間に明確な対立・競合関係が見られた。

一方、帝国の支配体制に様々な形で異議を唱えたドイツ民族集団指導部は、セルビアを故郷とする「民族ドイツ人」への支配と統制を、最後まで徹底させることができなかった。元来、ドイツ系と目される住民が「民族ドイツ人」への帰属を選択する行為自体、複合的プロセスを孕んでいた。戦争が想定している「敵」の概念を理解できない「民族ドイツ人」は多く、彼らは「ドイツ人」による迫害対象となったセルビア系隣人と帰属意識を同じくした。日常におけるセルビア系住民との交流を「上から」阻止する手段として、民族集団指導部が独自の人種政策を打ち出したが、むしろSS側から自重命令が下る。

本報告では、ドイツおよびユーゴスラヴィアの歴史資料に依拠しつつ、ドイツ占領体制の枠組みの中で権力掌握を果たしたドイツ民族集団による支配と地域社会のあり方に焦点を当て、同時にこれまでの歴史叙述の問題点に検討を加える。

小シンポジウム

「近代イギリスにおける公共圏」

司会・問題提起

大野 誠 (愛知県立大学)

坂下 史 (東京女子大学)

報告者

栗田 和典 (静岡県立大学)

長尾 伸一 (名古屋大学)

松本 佐保 (名古屋市立大学)

江里口 拓 (愛知県立大学)

奥田 伸子 (名古屋市立大学)

コメンテーター

安藤 隆穂 (名古屋大学)

勝田 俊輔 (岐阜大学)

5月15日(日) 13:00~17:00

第1会場: 瀧川記念学術交流会館

問題提起

大野 誠・坂下 史

この 10 年ほどの間に、公共圏にかかわる歴史研究が英語圏を中心に国際的に広がりつつある。これは明らかにハーバマスの『公共性の構造転換』の英訳出版（1989 年）と関係があるが、歴史研究者が公共圏の問題に関心をもつようになったのは、これが唯一の要因ではない。むしろ、ここ 20-30 年間ほどの間に社会史や政治文化についての関心の高まりがあり、その延長線上に公共圏という魅力的な研究領域を発見したからであると思われる。たとえば、社会史研究ではしばしば任意団体が取り上げられ、その活動が詳細に分析されてきたが、我々はその過程で、これらの団体が「任意」の、あるいは民間の一「団体」であるにもかかわらず、その活動が個別的な活動領域や利害を超えたある種の社会的影響力をもつことに気付かされた。その社会的な影響力は、ときに国家権力を後ろ盾とすることもあったが、そうでない場合も多かった。いずれにしても当時の人々は、明らかに「私」や「個別」、さらには「国家」の利害と区別され、関係者以外の多くの人々にかかわる「公の領域＝公共圏」があることを認識していた。（これを「公共圏」と呼ぶのが妥当であるか自体が、ここでの議論の俎上に載せられるだろう。）

公共圏の有り様は、もちろん時代と社会によって異なる。さらに、その実態に迫るアプローチも複数ありうるが、少なくとも歴史研究においては、対象地域を固定して通時的に検討するという方法に一定の有効性があるだろう。本企画は、このような観点から、対象をイギリスに限定して公共圏にかかわる幾つかの問題を取り上げる。すなわち、(1) 18 世紀では「公論」の形成にかかわる内部構造について検討し、(2) 19・20 世紀では台頭しつつある社会層にとっての「公共圏」と公益性の関係、そして (3) 「パブリック」と「オフィシャル」の関係やジェンダーにかかわる問題についてである。公共圏の存在構造や機能を解明することは、政治文化の実態をこれまで以上に浮かび上がらせるだろうし、またそれは伝統的な「市民社会論」とは異なる理解を今後提起する可能性も秘めているだろう。

死刑囚の伝記

—18 世紀はじめのロンドンにおける犯罪報道—

栗田 和典

1670 年代のロンドンで二つの定期的な犯罪報道が開始された。罪状、証言、判決を網羅的に収録した『オールド・ベイリ裁判録 (Old Bailey Sessions Papers)』(1674 年) と、判決から処刑までの死刑囚のふるまいとかれらの履歴を語る『ニューゲイト監獄付き牧師の談 (The Ordinary of Newgate his Account)』(1679 年?) である。とくに後者は、1695 年の出版法の廃止によって政府の出版前の検閲とギルドの営業独占が解かれたあと、各号の販売部数がすくなくとも 1,000 部をこえる人気を博した。死刑囚の『死を前にしてのことば (Last Dying Speech)』の刊行もあわせて考えるなら、犯罪は出版物市場の草創期からもっとも関心をひく情報の一つであったといえよう。

『牧師の談』を実際に執筆して出版させたニューゲイト監獄付き牧師は、死刑囚に説教をほどこして死への準備をさせるべく、市参事会によってシティの 4 監獄に任命された教誨師の一人である。しかし、死刑囚と接触する公的な職務から派生し、「公衆を十分に満足させ、……悪人を矯正する」と主張したとはいえ、執筆と出版は私的な経済活動である。『談』の好調な売れ行きは、「真正の談 (True Account)」を標榜した出版物を叢生させ、犯罪報道をめぐる競争が生じていた。

亡命ユグノー、サミュエル・ピープスの秘書、キリスト教知識普及協会の通信会員という履歴をもつポール・ロレイン (在職 1700~1719 年) は、『牧師の談』の名実をととのえた人物と評価される。かれは、公正な報道の原則にしたがうかのように、死刑囚による対話の拒否や懺悔の別人への委託といった『談』に不利な事項でさえ掲載し、競争相手の出版物を「擬い物 (Sham Papers)」と断じた。その一方で、典型的には、地方出身の若い男女が悪い仲間に誘いこまれてモラルの罪をおかし、やがて凶悪犯罪にいたる筋書きにあわせて死刑囚の略歴を描いた。地方からの人口流入とモラル・リフォーメーションの時期のロンドンにふさわしい犯罪者像を呈示することにより、『談』に信憑性をくわえたのである。このような特徴をもつ情報が、18 世紀はじめの出版界と読者に流通していた。

18世紀ブリテンにおける哲学的言説の複数性

長尾 伸一

本報告は18世紀ブリテンにおける公的言説の中でも学問的言説を取り上げ、事例を通じて啓蒙期と現代の言説空間との構造的差異を示唆することを目的とする。学問的な言説に限定しても、科学の制度化以前のこの時代では、印刷された出版物だけがコミュニケーションの手段ではなかった。それに加え、むしろそれ以上に、大学での講義、研究会等での報告、専門家間で流通した書簡などが、重要な情報流通と討議の手段となっていた。しかもこれらのメディアの流通範囲の違いに応じて、時としては同一の著者からまったく異なった情報が発信されることもあった。

本報告では、まず18世紀前半のブリテン数学者の間での学問的書簡と、公刊された彼らの書物との間に見られる方法論的、学問的な差異を取り上げる。18世紀のイギリス数学は代数的方法が発展した同時期の大陸と比較して、幾何学的な表現に終始し、その結果学問的に遅れたといわれてきた。しかし数学者たちの間で交わされた書簡では、ニュートンを始めとしてブリテンの数学者たちが代数を数学的論証の方法として自由に駆使していたことが明らかになる。このようなメディアの種類による相違は、政治哲学的な論考についてはより鮮明となる。本報告では第二に、18世紀末にスコットランドの思想家トマス・リードが研究会で報告し、閲覧された政治哲学手稿と、その発表された形態との内容の違いをみることでそれを検討する。リードは従来保守的な思想家と考えられてきたが、その根拠はフランス革命期に新聞に発表された「政治的革新の危険性についての省察」だった。そこでは理想に基づく政治的変革に対する警告の言葉が、エドモンド・バークのような論調で記されている。しかしこの小文は、実際には研究会で報告された「ユートピアの体系についての諸考察」の一部を編集したものだった。リードはこの論考で、私的所有の廃止による倫理的国家的建設を理論的に構想している。

これらの事例は、通常出版された著書のみによって思想の歴史を描こうとする思想史家に注意を促すばかりでなく、言説空間の分節化のあり方の相違という点で、この世紀の「公共圏」の構造を暗示しているといえるだろう。

ロンドン、ナショナル・ギャラリーにおける「公共圏」の創出
—イタリア・ルネサンス絵画コレクションを中心に—

松本 佐保

18世紀までにイギリス貴族の子弟達が大陸ヨーロッパの旅に出かけた、いわゆる「グランド・ツアー」では、大陸ヨーロッパの絵画が収集され、特にイタリア・ルネサンス絵画が愛好された。ただ19世紀以前には、これらの絵画は貴族の個人財による個人所有であり、一般の人々の目に触れることは殆どなかった。

しかし産業革命による中産階級の富と鉄道網の発達、大陸ヨーロッパへの旅を貴族だけに独占させてはおこななかった。19世紀初頭には著名な芸術家や作家が、競って大陸ヨーロッパの旅に出かけ、イタリアに関しては、ターナー、ラスキン、ブラーニングなど多数の例が挙げられる。一方イタリア側からは政治的理由で、イギリスを目指す亡命者が多くいた。政治運動家マッツィーニ、イタリア人でありながら後に大英博物館の館長となったパニッツィ、ラファエロ前派の画家ロセッティの父で、ロンドン大学でイタリア文学の教鞭をとったロセッティ教授などである。こうした互いの文化・芸術的交流は、イギリスにおけるイタリア学の発展に貢献し、これらはかつての「貴族の道楽」にとどまらず、教育の場を通じて広く中産階級に浸透していった。イタリアの芸術や文学・歴史に親しむことは、ヴィクトリア時代の中産階級の嗜みの一つになったのである。

こうした状況にあって、1838年に建設されたばかりのロンドン、ナショナル・ギャラリーの館長に、画家でありイタリアへの渡航経験豊富なチャールズ・イーストレイクが指名されたのは偶然ではなかった。彼こそ、今まで貴族の手の内に独占され、私的空間にのみ置かれていたイタリア・ルネサンスの絵画を、ナショナル・ギャラリーと言う「国家」による「市民」の為の美術館である公的な空間に、移行させるのに相応しい人物であった。イタリア・ルネサンスの絵画を私的空間から公的空間へ、そうすることによって公衆が公益に服することができる考えたのである。これこそヴィクトリア朝の中産階級の「公共圏」に対する強い意識の表れであり、絵画展示による芸術教育が公的な利益をもたらす手段になり得ると考えたからである。中産階級がその担い手となり、入場料無料など「公共圏」を意識した政策がいち早く導入された。

本報告は、ロンドン・ナショナルギャラリーのイタリア・ルネサンス絵画コレクションを中心に、その収集・展示方法において、いかに「公共圏」の創出が試みられたかを明らかにする。

労働者階級の公共圏と知識人 — ウェブ夫妻を中心に —

江里口 拓

本報告では、19-20 世紀転換期の社会改良運動における「公共圏」把握について考察する。「福祉の複合体」史が明らかにしつつあるように、19 世紀イギリスの労働者階級は、協同組合、労働組合、友愛組合などの団体的自助組織に様々に加入し、独自の多様な「公共圏」を形成していた。本報告では、これら個々の「公共圏」の歴史的、空間的広がりを取り上げるのではなく、いわゆる福祉国家形成期に国家と中間組織のあり方の再編をめぐって思索を繰り広げた知識人、特に、ウェブ夫妻のまなざしに注目する。その際、出発点として、ハーバマスの「公共圏」概念に依拠して議論を進める。ハーバマスの公共圏概念は、二通りに理解できる。第一に、世論・公論を形成するコミュニケーション空間としての普遍的概念であり、第二は、「ブルジョア公共圏」という言葉にみられる、近世末から近代初頭の西ヨーロッパの一部に特有の歴史的概念である。19-20 世紀転換期のイギリス社会改良運動を考察する場合には、後者が重要になる。つまりそれは、ハーバマスが公共性の「構造転換」期と捉えたこの時代の一側面を、同時代の知識人がどのように捉えていたのかという問題のことである。19 世紀後半の二度の選挙法改正以降、イギリス労働者階級は、協同組合、労働組合、友愛組合など様々な相互扶助組織を経て、世論形成にも影響を及ぼし始める。その意味で、「労働者階級の公共圏」（公共圏の第一の意味：コミュニケーション空間）が様々に形成されたと言えよう。だが、知識人にとっての問題は、それら諸組織が暗黙に前提する公と私の意味内容である。つまり、労働者階級の諸組織は、なによりも構成員の生活水準向上という私的利益の主体であった。公益（国民経済）との調和などの問題は、この「労働者階級の公共圏」では問われない。それは世論を形成するが、公益には必ずしも配慮しない。このような状況下で、公益の議論は知識人層に託された。ウェブ夫妻は、一方で、労働組合、協同組合などの団体的自助組織についての研究者であり、他方では「国民的効率」というスローガンを抱えてイギリス国民経済の視座を強烈に意識した知識人であった。彼らの思考の中で、公と私、そして労働者階級の諸組織の問題がどのように捉えられ、また改革されるべく論じられていたのかを吟味していきたい。

女性庶民院議員と女性の「公共圏」1930-1945 年

奥田 伸子

1999 年、J・レンドルは *Gender and History* 誌に「女性と公共圏」と題する論文を発表した。彼女は文献の検討をとおして女性史からのハーバマスの「公共圏」概念の批判をおこない、ハーバマスが理念化したリベラルな公共圏は合理的な理想ではなく包含と排除をめぐる軋轢と闘争によって形成されたと考えた。ハーバマスの概念を批判する一方、レンドルは女性史において「公」概念があやふやであったことを示した。彼女によれば、フェミニズムは「私」を家内的領域と定義し、残りすべてを「公」として私領域と公領域の分離論を展開してきた。こうした定義のために女性の家庭外での様々な活動はすべて「公的」活動とみなされ、家庭内での女性の活動はすべて「私的」と定義された。1980 年代末ごろからこの二分論への疑問が提起されるようになったが、世論の形成における「家庭内」の女性の影響力に関する研究が多く現われた。18、9 世紀における女性の政治への影響力にかんする K・グリードルらの研究はその代表である。

では、その対極に問題を立てることはできないのであろうか。すなわち、政治・行政にかかわる「公的世界 (official regime)」における男女の形式的平等がほとんど達成された後の女性と「公共圏」のかかわりはどのようなものであったのだろうか。形式的平等が達成された後も現在に至るまで「公的世界」に参入した女性は少数である。本報告では 1930 年代から第 2 次世界大戦における女性庶民院議員（以下、女性 MP）についてこの問題を考察するが、この時代の女性 MP は 10 数名であり、600 名前後の庶民院議員の中ではごく少数であった。少数ゆえに彼女たちの活動はしばしば、政党政治の論理や政府のジェンダー観に阻まれた。女性 MP たちは自身が考える正義の実現や女性の地位の向上を図るために、議会内で政党を超えたネットワークを結成するとともに、議会外のさまざまな女性団体と密接な関係を保ち、活性化しようと試みた。すなわち、従来から女性を中心となってきた諸団体、討議空間、言論活動など「公共圏」を動員した。本報告ではこのプロセスを、特に戦時中の男女同一国家補償要求運動を通して検討する。本報告では「公的世界」では少数者である女性にとって「公共圏」が戦略上重要な役割を果たしたことを示し、これまで公共圏研究が等閑視してきた女性やエスニック・マイノリティなど「少数者の公共圏」考察の必要性を提起したい。

特別企画シンポジウム

「神戸歴史舞台

—西洋社会との出会い、震災と史料保存、そして未来—

司会 : 神木 哲男 (奈良県立大学)

テーマ1: 西洋社会との出会い

報告者 : 洲脇 一郎 (神戸市教育委員会)

「神戸と外国人 —摩擦と共生—」

楠本 利夫 (芦屋大学)

「神戸と外国人居留地」

田村 恵子 (国際交流基金フェロー

オーストラリア国立大学)

「戦前神戸の英国系定住者と日本」

中村 綾乃 (日本学術振興会)

「手塚治虫『アドルフに告ぐ』の歴史舞台

—第二次世界大戦と神戸ドイツ人—

テーマ2: 震災と未来

報告者 : 奥村 弘 (神戸大学)

「地域歴史遺産の保全と海港都市神戸」

島田 敬 (関西国際空港株式会社)

「みなとまち・神戸の歴史的発展過程と将来展望に関する
考察」

5月15日(日) 13:00~17:00

第1会場: 文学部新館 351 教室

※日本西洋史学会大会の参加者は参加費が無料ですので、
受付で名札をお示し下さい。

神戸歴史舞台

—西洋社会との出会い、震災と史料保存、そして未来—

今年の日本西洋史学会大会は、初日恒例の公開プログラムとして、ヨーロッパの海港都市の比較史的研究に関するシンポジウムを行います。これは、主催校神戸大学が立地する海港都市神戸に因み、西洋古代史・中世史・近代史研究の第一線で活躍する研究者が自らの研究領域から代表的な海港都市を取り上げて、そこでの外来人・異文化接触・他者受容の問題を、交易・交通ネットワークと都市空間を枠組みとして分析する、そしてこれに対して日本史・東洋史・地理学の研究者がそれぞれの立場からコメントを加えるという、非常に意欲的な試みです。私どもはこのシンポジウムを受けて、大会の二日目に会場のある神戸に戻り、ここでの西洋世界との出会いを振り替えるシンポジウムを企画しました。幸いこの特別企画には、神戸大学文学部地域連携センター、神戸港湾事務所、歴史資料ネットワークの協力を得ることができ、西洋世界との出会いを中心に、海港都市神戸の過去・現在・未来を多様な角度から考えなおすものになったと自負しております。

西洋世界との出会いは神戸の風景を規定し、神戸が独自の文化を発信することを可能にしてきましたが、その実証的研究は緒についたばかりと言って過言ではありません。このシンポジウムが一つの契機になって、神戸における西洋社会の実証研究が進むと同時に、先行するアジア系諸社会研究との連携が深まることを、私たちは期待しています。また神戸が神戸である所以は何よりも港湾都市であることにあります。港湾の未来を展望することなしには神戸の未来も語れないでしょう。神戸港湾事務所から提供していただく生の情報は、港湾都市神戸の未来を考える上で有益な知見を与えてくれるはずです。そして今年は、阪神淡路大震災から10年目の節目にあたります。歴史学の分野では、震災後に神戸で始められた史料保存の運動が、この間に重要な成果を挙げてきました。そこでこの運動で中心的な役割を担ってきた歴史資料ネットワークからも、史料保存の現状と課題について現場からの報告していただこうと思います。以上、神戸の未来も展望しながら神戸の来し方と西洋社会との関わりを考える、それがこのシンポジウムの目的なのです。

なお大会二日に亘って港湾および神戸の西洋社会に関する資料の展示も行いますので併せてご覧下さい。

大津留 厚

神戸と外国人 一摩擦と共生一

洲脇 一郎

1868年の開港によって、神戸は欧米・中国からの人、モノ、情報が交流する空間となった。しかし、それは同時に、日本人、西洋人、華僑の間に鋭い緊張をもたらすことにもなった。日本人と西洋人の軋轢は、例えば「イギリス領事裁判録」(1871～1872)によってうかがうことができる。商取引をめぐる紛争、西洋人による暴行事件等枚挙に遑がない。土地をめぐっても土地所有権が承認されていない外国人は、長期の地上権(1000年)を設定したりした。また日本政府は、外国人経営のガス事業を居留地外に拡大することを阻止した。これらは摩擦の顕著な例である。

西洋人も華僑もそれぞれの生活様式を神戸に持ち込んだ。西洋人の特徴は、神戸華僑と比較することによってより鮮明になる。居住地域、自治制度、娯楽やスポーツ、宗教施設や墓地、婚姻や帰化の状況など、西洋人と華僑は際立った差異がみられた。西洋人も華僑も神戸に大きな影響を及ぼしながらも、日本人とは別の小空間をつくっていた。

条約改正期(1899年)には、日本人と西洋人の間には初期にみられたような紛争はほとんどなくなってしまふ。神戸の日本人社会、西洋人社会の一定の成熟にもよるであろう。おそらく昭和戦前のある時期まで共生への芽生えはあったといえるのではなからうか。

開港から条約改正期までを対象に、神戸は外国人をどう受け入れたかを報告する。

神戸と外国人居留地

楠本 利夫

「安政の5カ国条約」により、神奈川、長崎、函館、新潟、兵庫の5港と江戸、大阪の開港・開市がとりきめられ、条約締結の翌1859年、神奈川(横浜)、長崎、函館が開港した。幕府は、攘夷派の侍と外国側の衝突を避けるため、街道筋の城下町である神奈川に代わって、街道から離れた横浜村を開港場とすることとした。外国側は条約どおり神奈川を開港するよう主張し、幕府と紛糾したが、最終的に幕府が既成事実を先行させ、横浜が開港場となった。

1868年1月1日(慶応3年12月7日)、神戸は開港した。横浜に9年遅れての開港であった。開港場は条約に規定した兵庫ではなく、湊川を隔てた隣村の神戸村だった。開港式は、新装成った運上所で幕府役人と各国公使たちの列席のもと行われた。正午、神戸沖に停泊中していた米・英・仏の軍艦が21発の祝砲を放ち、開港式は無事終了した。

開港場となった神戸に各国は競って領事館を開設した。米国は神戸開港に先立ち、1867年12月5日(慶応3年11月10日)、神戸に仮領事館を開設、英国は、神戸開港日にあわせて領事館を開設した。米英に続いて、1868年5月までに、フランス、オランダ、プロシアが領事館を開設した。神戸と大阪が地理的に近接していたため、当初は、1名の神戸駐在の領事官が、大阪も管轄することが多かった。居留地造成の工事が間に合わなかったため、領事館は居留地を取り囲むように居留地の外に開設された。

居留地は、神戸村の砂浜に突貫工事で建設された。居留地では、立派な洋風の商館がたちならび、異国の服を着た欧米人と、彼らに買弁として雇われていた中国人たちが聞いたこともない言葉を話しながら行き交っていた。居留地は、神戸村の住民にとり「博覧会会場」のような「異文化空間」であった。

戦前神戸の英国系定住者と日本

田村 恵子

神戸には1868年の開港以来多くの西洋人が移り住んできた。その中でも英国系の人々は開港初期から数多く、その中にはオーストラリア人もいた。今回の発表では、大正期から太平洋戦争期にかけて神戸に住んだ、3人の英国系定住者と日本との関わり合い方を考察することで、当時の西洋人の持っていた日本観の一面を明らかにしてみたい。この時期は工業力や軍事力の増大によって近代化が急速に進んだ。彼らの名はハロルド・ウィリアムズ(オーストラリア人、1898-1987)、アーネスト・ジェームス(神戸生まれの英国人、1889-1952)、そしてハリー・グリフィス(英国人、1882-1944)である。この3人はほぼ同時代に神戸で暮らしたが、日本とのつながり方は3人3様であった。

まずハロルド・ウィリアムズは、メルボルン大学の医学生だった1919年に語学学習のため来日したが、神戸にとどまり、亡くなる1987年まで、60年以上にわたってこの地に住んだ。彼は貿易商を営むかわら、居留地の外国人についての歴史的研究を続けた。アーネスト・ジェームスの名前は塩屋のジェームス山として今でも残っているが、1920年代に財を成しその資金を使って塩屋に外国人専用的高级住宅街をつくった。戦争で中断したものの、彼は壮大なビジョンを持って開発を手がけたが、それを実現する前に死亡した。最後は、ハリー・グリフィスで、1907年に神戸に来た。波止場近くで薬局兼本屋を経営し、日本の伝統文化に造詣が深く、地元の芸子たちからも慕われたという。彼は戦争中に敵性外国人として神戸の収容所に送られ、抑留中に病死した。

この3人の英国系住民の日本や日本人とのかかわりを対比させることで、当時の西洋人の日本観を考察し、それぞれが日本のどのような点にひかれて神戸に住み続け、そしてこの地で死んだのかを考えてみたい。

手塚治虫『アドルフに告ぐ』の歴史舞台
—第二次世界大戦と神戸ドイツ人—

中村 綾乃

本報告では、居留地起源型の国際貿易都市である神戸を対象地として、当地における欧米系住民、特に居留地時代から神戸に積極的に進出していたドイツ系住民に焦点をあてる。

まず、居留地発祥当初のドイツ系居留民の進出状況、商業活動、文化活動を概観しながら、神戸におけるドイツ人社会の成り立ちとその形成過程を明らかにする。また、在神戸ドイツ商人の子息のための教育機関として設立され、住民自らが運営に携わった神戸ドイツ学院(Deutsche Schule Kobe)の変遷を追いながら、学校設立、運営の社会的側面像を映し出していく。そして、ヒトラー政権成立以後の神戸のドイツ人社会の諸相を共同体のレベルまで下降して検討してみたい。そこから、在留ドイツ人社会のナショナリズム、ナチ・イデオロギーの国民一人一人への浸透度、地域社会の複雑な人間関係、あるいは日本との友好関係がはらむ問題性を照射してみたい。

米国を主体とする占領軍上陸後、ナチ党組織の幹部や政府関係者の逮捕・抑留、事業停止、資産凍結及び没収、そしてナチスの戦争遂行、戦争経済を支えたとされる「銃後の人々」の本国送還が実施された。占領軍は、ドイツ人の送還者を選別する際、「好ましいドイツ人」と「好ましからぬドイツ人という範疇を示し、この分類により送還の必要性とその優先度が決定された。この本国送還に帰結した米国の対ドイツ政策は、「ナチズムの清算」として着手されたとはいえる。米国が主導した占領政策においては、日本におけるナチ党組織及び党関連団体の活動やドイツ系住民とナチズムとの関わりがどのように検証され、処遇が下されたのだろうか。米国の日本における「非ナチ化」政策の意図、その評価を検討し、締めくくることがしたい。

手塚治虫の『アドルフに告ぐ』は、ナチ体制下のドイツと日本を舞台に、アドルフという名前を持つ三人の男性の運命をたどった長編大河漫画である。そして、谷崎文学の最高峰とされる『細雪』は、大阪船場の古い商家である蒔岡家の4姉妹の物語である。時代の息遣いを感じさせる両作品からも、戦時下における神戸ドイツ人社会の諸相を垣間見ることができる。

地域歴史遺産の保全と海港都市神戸

奥村 弘

阪神・淡路大震災から10年がたった。被災地における歴史資料保全を目的として、全国の歴史学会の支援を受けて開設された歴史資料保全情報ネットワーク(略称、史料ネット)は、復興状況および各地で頻発する地震、日本社会の変化のなかで、歴史資料ネットワークと名称をかえながら活動を発展させてきた。

現在史料ネットは、①阪神・淡路大震災後の保全歴史資料の保存と活用、②阪神・淡路大震災の資料・記録の保存と活用、③被災地を中心とする市民の歴史研究活動の援助、④大規模自然災害についての史料保全・歴史研究についての提言、⑤大規模自然災害の際の歴史学会の史料保全活動の暫定的なセンター的役割、⑥市民社会の中での歴史資料のあり方についての研究を、主たる活動領域としている。しかしこのあり方は大震災当初から予定されていたものではなかった。むしろ大震災という極限的な状況の中で、若手の研究者や大学院生が、被災地であった神戸を中心に、現代社会における歴史資料や歴史文化全体の持つ意味を実践的に考え、試行錯誤を繰り返しながら展開していった点に特徴がある。

外岡秀俊は『地震と社会(上)』(みすず書房、1987)の中で、阪神・淡路大震災後の広範な分野であらわれたボランティア活動について二つの特徴をあげている。ひとつは日常生活の延長線上にありながら、本来の日常生活から一步踏み出す、ある意味では自己の分限を越える自発的な活動であったこと。もうひとつは、被災地に日常では投下できないエネルギーを集中的に投下する活動であったこと。これらの点は、史料ネットの活動にも共通する。史料ネットの活動は、震災以前までの歴史研究者の社会との関わり方を前提としながら、一步踏み込んで活動を行おうとしたものであり、被災地という限られたエリアに、全国からの人的・物的な援助が集中的に投下されて行われたものであった。

震災後の多様なボランティア活動は日本社会の現状を反映するとともに、日本社会が解決すべき課題とそのための方策を提示するものであった。史料ネットの活動においても、現代日本に生きる歴史研究者が自己の「分限」を越えて被災地と対峙した時、現代社会の中での歴史学の課題や歴史文化の意味を考える重要な視点が浮かび上がってきたと考える。

本報告では、震災後の史料ネットを中心とした歴史文化の領域での活動を総括することを通して、現代社会における地域歴史遺産の意味を考えるとともに、活動の場となった海港都市神戸の歴史意識のあり方を過去から現在に向けて照射してみたいと考える。

みなとまち・神戸の歴史的発展過程と将来展望に関する考察

島田 敬

みなとまち・神戸は、港とともに発展し、今日に至った。中世に大輪田の泊が修築され、平清盛によって経ヶ島の築造が進められた。近世には、兵庫の津は、天下の台所・大坂の外港として発展し、背後地には問屋の集積をみた。

1868年(明治元年)に神戸港は開港し、メリケン波止場、国産波止場、運上所などが整備された。本格的には、第一期修築工事が1910年(明治43年)に、第二期修築工事が1919年(大正8年)に開始された。生田川や湊川の付け替え工事は、神戸港発展の基盤を築く上で大きな意味を持った。港の背後地には、外国人のための居留地が計画的に整備され、雑居地などの整備もあって、神戸は横浜とともに、文明開化と国際交流を先導する役割を担った。鉄道の建設と道路の整備により、港と背後圏を結びつける機能が強化され、みなとまち・神戸発展の基盤が整えられていった。

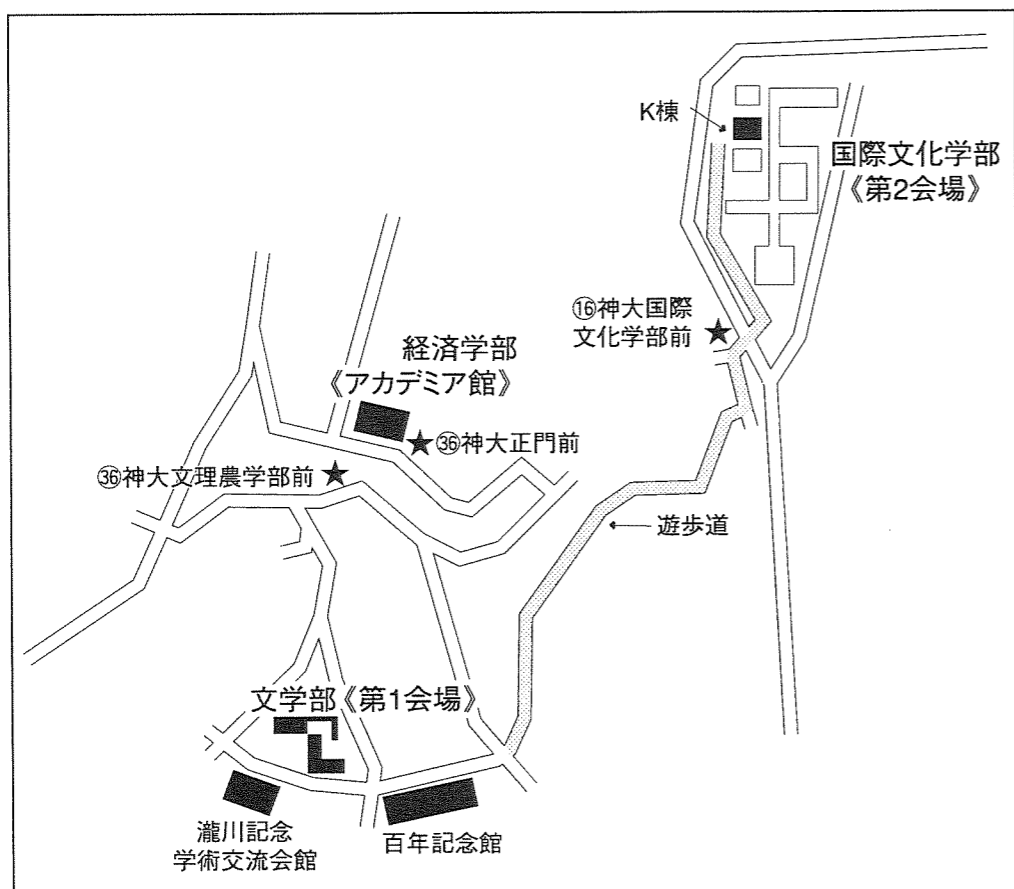
第二次世界大戦で港湾機能に大きな痛手を受けた神戸港は、戦後復興を経て、コンテナ化の流れにいち早く対応した。摩耶埠頭からポートアイランド、そして六甲アイランド・ポートアイランド二期と本格的なコンテナ埠頭の整備を進め、世界に冠たる近代港湾の位置を占めるに至った。同時に、海上都市の建設にチャレンジし、港湾と都市の一体的発展という新たな経験を創造した。

阪神・淡路大震災(1995年)は、神戸港と背後都市・神戸に大きな試験を与え、グローバル化の影響も受けて大きな構造転換に直面することとなった。今後、スーパー中枢港湾の指定に基づく大水深コンテナ埠頭の整備、旧臨海部港湾・都市空間の再開発、大阪湾岸線の整備、神戸空港の建設・供用、神戸医療産業都市構想の具体化など、みなとまち・神戸をとりまく環境は大きく様変わりしていくこととなる。

兵庫の津から東へ向かって発展してきた神戸のみなとまちは、人工島建設により南に展開した。ポートアイランド、六甲アイランド、神戸空港と海空のターミナル機能は沖に展開していった。みなとまち神戸の賑わいづくりの面からは、残されたインナーハーバーと都市の再編、衣替えが鍵となる。また、将来の国際物流活性化の面からは、大阪の夢島・新島から神戸空港に至る空間の一体的活用が鍵となる。

みなとまち神戸のこれからを展望するとき、阪神臨海部の一体性と独自性のバランスの中で、地域発展の枠組み構想することが重要である。

神戸大学学内配置図



もし、18世紀に
インターネットが
あったら…?

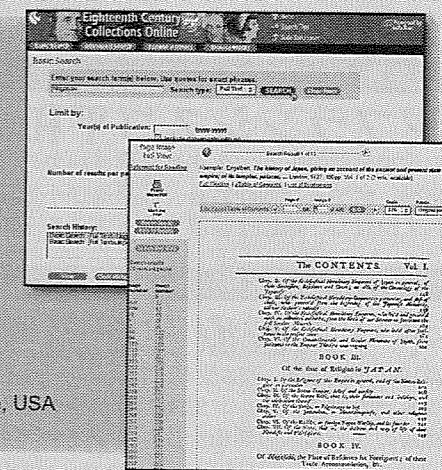


THOMSON
GALE

21世紀の我々がインターネットで様々な情報を引き出せるように、18世紀の情報もパソコンひとつで自在に検索できたら—。18世紀の英語圏刊行物15万点を完全収録し、全文検索を可能にする **Eighteenth Century Collections Online (ECCO)** は、「18世紀のインターネット」とは言えないまでも、それに限りなく近い環境を研究者や学生に提供する画期的なオンライン商品です。ジョンソン、ロック、スウィフト、ケンペル、ギボン、その他無数の文筆家たちが遺した3300万頁にのぼる出版物の一語一句まで、お手元のパソコンで探し当て、原書どおりの画像を閲覧することが可能です。ECCOの提供する驚異的な検索・閲覧環境をぜひご体感ください。

Eighteenth Century Collections Online

Published by
Thomson-Gale, USA



無料トライアル・デモンストレーション実施中!!

詳細につきましては、小社営業部までお気軽にお問い合わせ下さい。

—日本総販売代理店：雄松堂書店—

雄松堂書店
http://www.yushodo.co.jp

本社/〒160-0008 東京都新宿区三栄町29
TEL: 03-3357-1411 (代) FAX: 03-3356-8730 E-mail: sales@yushodo.co.jp
関西支店/〒604-8101 京都市中京区御池通柳馬場角 京都朝日ビルディング
TEL: 075-222-0165 (代) FAX: 075-256-2032 E-mail: kb@yushodo.co.jp

◆好評発売中

カタロニアへの眼 歴史・社会・文化 四六 二六頁 ￥三〇〇

古代末期の世界 ローマ帝国はなぜキリスト教化したのか? 四六 二二頁 ￥五〇〇

ヴェネツィアの歴史 共和国の残照 四六 二九頁 ￥五〇〇

ミケランジェロと政治 メディチに抵抗した市民と芸術家 四六 一八頁 ￥五二五

エンリケ航海王子 大航海時代の先駆者とその時代 四六 二三頁 ￥五二五

ヨーロッパの貴族 歴史に見るその特権 四六 二〇頁 ￥四七五

戦争の世界史 技術と軍隊と社会 四六 二〇頁 ￥四七五

ドイツ三十年戦争 C.V.ウラジワツド著/瀬原義生訳 四六 二〇頁 ￥四七五

史料が語る中世ヨーロッパ 四六 二〇頁 ￥四七五

スイスと日本 日本におけるスイス受容の諸相 四六 二〇頁 ￥四七五

祖国のために死ぬ自由 「徴兵拒否」の日系アメリカ人たち 四六 二〇頁 ￥四七五

ユストウス・メーザーの世界 坂井榮八郎 四六 二〇頁 ￥四七五

ジエントリから見た中世後期イギリス社会 新井由紀夫著 四六 二〇頁 ￥四七五

中国宗教とキリスト教の対話 J.チン、H.キンゲン著/森田安一他訳 四六 二〇頁 ￥四七五

学生反乱 1969 立教大学文学部 四六 二〇頁 ￥四七五

貧乏貴族と金持ち貴族 松浦高嶺・速水敏彦・高橋秀著 四六 二〇頁 ￥四七五

緻密な史料分析をもとに中世初期の新しい社会・経済像を提示 西欧中世形成期の農村と都市 森本芳樹 史料分析の洗練と考古学の成果により、西欧中世初期の多様な社会像が明らかになってきた。A5判定価11,550円

ソ連史研究の道を歩み続けた著者の遺著 上からの革命 スターリン主義の源流 溪内謙 「上からの革命」の基本的枠組が明確な形姿をとる一九二八〜一九二九年を叙述の主たる対象とする。A5判定価11,550円

激動の近代を真摯に生きぬいた歴史家の軌跡 マルク・ブロツクを読む 二宮宏之 ナチスの銃弾に斃れた歴史家―その「生きられた歴史」を読み解く。【岩波セミナーブックス】四六判・定価25200円

何が問題なのか―歴史理解のポイントを提示 ヨーロッパ史入門 全10冊

魔女狩り アンシヤン・レージュム シェラリスカール・ジョンカロワ/小泉徹訳 ウィリアム・ドイル/福井憲彦訳

スターリニズム 啓蒙主義 グレイムギル/内田健二訳 ロイ・ポーター/見市雅俊訳

神聖ローマ帝国 1495-1806 *一七世紀科学革命 ビーター・H.ウーレンス/山本文彦訳 ジョン・ヘンリー/東 慎一郎訳



〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5 http://www.iwanami.co.jp/

[定価は消費税5%込み]



〒101-0065 東京都千代田区西神田2-4-1 東方学会本館

【価格は税込み】 Tel.03-3261-6190 Fax.3261-2234 振替 00110-9-75805

原 貴美恵 (カナダ・ウォータールー大学准教授) 著/最新刊

サンフランシスコ平和条約の盲点 冷戦の地理的前哨として生まれた地域紛争―朝鮮、台湾、南樺太と千島列島、ミクロネシア、南極、南沙及び西沙諸島、沖縄及び小笠原諸島の戦後処理過程で生まれた「未解決の諸問題」を検証し、冷戦後孤漂する日本の未来を展望する。 A5判300ページ、3675円

渡辺 満 (広島大学教授) 著/最新刊

イギリス医療と社会サービス制度 保守党1990年代改革―NHS改革・ファンドホールディング制度・ほか、労働党改革第1期―医療の品質向上対策・ほか、労働党改革第2期―ファンデーション・トラストの創設・ほか、医療と社会のサービスの関係―福祉改革とロングタームケア・ほか A5判260ページ、4200円

鈴木健人著 「封じ込め」構想と米国世界戦略 ―ジョージ・F・ケナンの思想と行動、1931年～1952年― A5判366ページ、4725円

原野 昇・水田英実・山代宏道・地村彰之・四反田想・大野英志/共著 中世ヨーロッパと多文化共生 四六判212ページ、2310円 詳しくは弊社ホームページをご覧ください

株式会社 水社 広島市中区小町1-4 (〒730-0041) 電話 (082) 246-7909/FAX (082) 246-7876 E-mail: info@keisui.co.jp/URL: www.keisui.co.jp

人文書院

人種概念の普遍性を問う 竹沢泰子・編 ―西洋的パラダイムを超えて― 新たな共通語としての人種概念をめぐる、その歴史的検証と包括的理解に向けて人文科学と自然科学の研究者が初めて協働した画期的成果。 3990円

植民地経験のゆくえ

井野瀬久美恵 ―アリス・グリーンのサロンと世紀転換期の大英帝国― 埋もれ忘れられた膨大な史料を駆使して丹念に描いた、世紀転換期大英帝国研究の注目の成果。 5040円

虚構としてのナチズム

池田浩士 ―「第三帝国」と表現文化― 文学・映画・舞台・ラジオ・パンフレットなど、ナチズムのあらゆるジャンルの表現文化を克明に掘り下げ、ファンズム・ナチズムに対抗する全体としての思想を追求した著者自身の書き下ろし。 4095円

フランス植民地主義の歴史

平野千果子 ―奴隷制廃止から植民地帝国の崩壊まで― 2940円

世紀転換期イギリスの人びと

小関 隆・編 ―アソシエイションとステイ・スピンツ― 2625円

ホロコーストのフランス

渡辺和行 ―歴史と記憶― 2625円

アルザス文化史 市村卓彦

近代世界と奴隷制 池本幸三他編―大西洋システムの中で― 3045円

〒612-8447 京都市伏見区竹田西内畑町9 Tel 075-603-1344/Fax 075-603-1814 (価格は税込)

【2005年4月出版】

19世紀を代表する知の巨人をとりまく人物たち

ポートレートで読むマルクス

写真帖と告白帖にみるカール・マルクスとその家族

編集：大村 泉 / 窪 俊一 / V.フォミチヨフ / R.ヘッカー

◆◆◆◆◆内容◆◆◆◆◆

写真帖・告白帖

オリジナル写真帖 および オリジナル告白帖の複製

資料編

写真帖および告白帖の解説および解説

《資料編の内容》の一部

☆ エッセー (イーリング・フェッチャー、杉原四郎、服部文男、水田珠枝)

☆ ラウラ「写真帖」の解説

☆ ジェニー「告白帖」の解説

CD-ROM

写真帖および告白帖の画像・資料編 その他のオリジナル資料

Digital Marx 1 全2巻 B5判 約600頁

全2巻 12,000円(税込) (ISBN 4-87394-002-8)

全2巻+CD-ROM付き 15,000円(税込) (ISBN 4-87394-001-X)

〒101-8672

東京都千代田区神田神保町2-12 安産ビル

TEL03(3265)7531

FAX(3265)4656

http://www.kyokuto-bk.co.jp E-mail: info@kyokuto-bk.co.jp

〒530-0047

大阪府北区西天満2-10-2 幸田ビル

TEL06(6362)5515

FAX(6362)8882

〒604-0985

京都市中央区東本町通丸太町下る 井口ビル

TEL075(231)2093

FAX(231)3859

〒810-0073

福岡市中央区舞鶴1-3-14 小塚ビル

TEL092(751)6966

FAX(741)0821

発売元 **極東書店**

◆19世紀から現代まで、1000名以上のアメリカ思想家・知識人を網羅する画期的な大事典◆

アメリカ近・現代思想家事典 全4巻

Dictionary of Modern American Philosophers

General Editor: John R. Shook, Oklahoma State University

Consulting Editors: Richard T. Hull / Bruce Kuklick / Murray Murphy / John Slater

"History of American Thought" 2005年5月刊行予定 2000p. 4 vols. ISBN:1-84371-037-4

刊行記念特価 ¥203,400 (税込) ※2005年8月15日ご注文受付分迄・以降¥235,000 (税込)

(Thoemmes Continuum)-GB-

『英国思想家事典』シリーズで評価を確立したテムズ・プレスより、いよいよアメリカ思想家の大事典が発刊されます。19世紀から今日までにアメリカで活動した1132名の知識人(南北戦争後～1960年代が中心)について、伝記的記述、思想の軌跡、加えて書誌や参考文献が収録されます。数年前より始まった本書の企画には、上記5名の統括編集者に加え各分野毎の担当編集者が任命され、このプロジェクト用に設けられたウェブ・サイト <http://www.pragmatism.org/dmap/> を通じ人名選別の意見が交換され、各項目の執筆者がインターネットを通じ公募により決定される編集方法がとられてきました。その結果、過去に出版されたほとんどすべての思想事典や人名事典を参考にしつつも、それらがほとんど扱ったことのないマイナーな人名や、これまで深く研究対象とならなかった女性思想家やアフリカ系アメリカ人思想家についても充分配慮した、過去に類のない広い網羅性と客観性を備えたレファレンスとなっています。

*収録人名の詳細、記事のサンプルなどが<http://www.pragmatism.org/dmap/>に公開されています。

お問い合わせは弊社各営業所または下記へ

株式会社 紀伊國屋書店 洋書部開発一課 〒156-8691 東京都世田谷区桜丘5-38-1
TEL: (03)3439-0161 FAX: (03)3439-0839 E-mail: k_matuno@kinokuniya.co.jp

空間のイギリス史

川北稔／藤川隆男 編
国民国家の境界を超え、帝国や世界システムの間で展開される歴史を提唱した川北史学。ジェンダー・聖域・記憶・移動など多彩な視点から、歴史空間の可能性を探る。3150円

革命と性文化

若尾祐司／栖原弥生／垂水節子 編
フランス革命・四八年革命・ロシア革命など政治的危機の時代に着目し、家族史・ジェンダー史の視点から歴史にアプローチする。二〇〇三年西洋史学会シンポジウムより。2800円

消費とアメリカ社会

常松洋／松本悠子 編
一九世紀の通信販売や百貨店の出現から、一九五〇年代の黄金時代を経て今日の反消費主義にいたる消費文化の歴史を描き、アメリカ社会のあり方を考える。3000円

国民国家と帝国

松本彰／立石博高 編
ヨーロッパ諸国民の創造 フランス革命以来の近代国民国家の形成と、その帝国としての展開の過程を検討し、ヨーロッパにおける国民の創造と国家的再編のあり方を明らかにする。4200円

アヘンとイギリス帝国

後藤春美 著
国際規制の高まり 1906～43年
アヘン問題は、二〇世紀に至ってもイギリス、インド、中国そして日本をめぐる国際政治の争点であった。外交史料を駆使し、語られる歴史に光を当てた先駆的研究。3800円

イギリス近代史論集

松浦高嶺 著
戦後日本のイギリス史研究をリードしてきた著者の三〇年にわたる研究成果を、総括的展望・モノグラフ・史論・史学史的ジャンルの別に編集した論文集。7875円

歴史における知の伝統と継承

小谷注之 編
日本をはじめ世界各地で受け継がれてきた「知」の伝統とそれを継承してきた人物をとおして、「知」の力の再検討を試みる。3000円

ジブシー差別の歴史と構造

イアン・ハンコック 著／水谷誠訳
どこにも所属できないが故に「よそ者」として主流社会とは異なる行動を余儀なくされてきたジブシーたち。「ロマンティック」な「放浪の民」という従来のジブシー像を一新するロマン／ロマ自身の手による「知られざる民族」の歴史。2940円

たたかろう民衆の世界

岡住正秀、中野博文、久木尚志 編
近代西洋諸国家における「エリート」と「民衆」の意識のズレに焦点を当て、近代化への過程で起きた民衆運動の諸相を多角的に論じ、国家と社会の関係に新視点を提示する。3360円

冷戦期のハンガリー外交

萩野晃 著
「東欧革命」の先鞭をつけた「民主化」と「自立」への芽をハンガリー事件とカーダール時代の再検証を通して探る。2620円

イエロー・ペリルの神話

飯倉章 著
「帝国日本と「黄禍」の逆説」
複雑で魅力的な「黄禍」の通説と論争を豊富な注で読み解く。2620円

イギリスの歴史

リチャード・キレイン 著
ケルト以前から現在まで。厳しい自然風土と「英国の裏庭」故に特異な歴史を刻みざるを得なかったイギリスの反逆の精神とロマンを秘めた複雑な歩みを平易に説く入門書。好評3刷 1890円

オーストリア史

リチャード・キレイン 著
豊富な図版でオーストリアの歴史を「先史から現代まで」分かりやすく説き、イギリス中心のイギリス史に「もう一つ」の視点を加える。好評2刷 1890円

リチャード・キレイン 著
スタンダードな通史として広く読まれ、基本図書としても定評のある大著の完訳。ハプスブルク家(13世紀)以前に関する情報が少ないが国にあって、中欧の古代史及びオーストリアの独自性を理解するために必備の書。好評2刷 9975円

山川出版社

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-13-13 税込
電話 03-3293-8131 <http://www.yamakawa.co.jp>

彩流社

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-2-2 電話 03-3234-5931 FAX03-3234-5932 価格税込 目録送呈
Web <http://www.sairyuusha.co.jp> Mail sairyusha@sairyuusha.com

南窓社

〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-4-6
Tel 03 (3261) 7617 Fax 03 (3261) 7623 E-mail nanso@ij4u.or.jp

関口武彦 クリュニー修道制の研究

ベネディクト修道制の黄金時代を築いたクリュニー修道制を東方修道制と比較しつつ、西ヨーロッパの歴史の中に位置づけた記念碑的労作。本書は修道院の創設から滅亡までの全史をカバーしているが、修道院改革・教皇改革期についての分析はとくに詳細である。また従来ほとんど注目されることなかった十三世紀以降のクリュニー修道制についてもかなりのスペースをさいている。本書は修道院史および教皇史の専攻者はもとより一般の歴史研究者にとっても裨益するところ大である。
定価 一〇、〇〇〇円

葛谷 彩

20世紀ドイツの国際政治思想

「短い20世紀」論と「長い20世紀」論という二つの視点の対比から、従来批判もしくは忘却されつつあった「文明論」・「リアリズム」などの20世紀ドイツの国際政治思想を通観し、その核心が「文明」(普遍主義)対「文化」(個別主義)の相克にあることを明らかにする。同時に、グローバル化する世界と個別化するアイデンティティの相克という今日の世界的課題と、普遍主義的なアメリカ国際関係理論に対してそれがもつ示唆を展望する。
定価 二九四〇円

鹿野忠生

アメリカ現代世界経済秩序の形成

アメリカ貿易政策史研究を軸に据え、イギリス中心の世界経済体制からアメリカのそれへの移行の基本的筋を明らかにする。
定価 五四六〇円

進歩の触手

帝国主義時代の技術移転

D・R・ヘッドリック著／原田勝正・多田博一他訳 西欧列強のアジア・アフリカ支配は飛躍的な工業技術の進歩ゆえには語れない。船舶、鉄道、電気通信、航業・冶金などの技術は植民地にもたらされ、受容されていったのか。
四五〇〇円

帝国の誕生

D・アーミテージ著／平田雅博他訳 一六世紀から一八世紀にかけて、ブリテン帝国のイデオロギーはどのように現れたのか。さまざまな共同体の相互の歴史と思想から「帝国」という考え方の起源を読みとく試み。
三四〇〇円

虚飾の帝国

オリエンタリズムからオリエンタリズムへ
キヤナダン／平田雅博・細川道久訳 英国人の叙勲制度や戴冠式など装飾的な道具を用いた植民地にも同じ社会を作ろうとした。帝国は人種よりも地位・階層を重視した。現代を代表する歴史家がイギリス帝国への向き合い方を論ずる。
三四〇〇円

イギリス都市史研究

都市と地域

イギリス都市・農村共同体研究会、東北大学経済史・経営史研究会編 一六世紀から二〇世紀にかけてのイギリスにおける都市の変遷を、王権、教区、新市民、ミドルクラス、議会の困い込み、通信革命とシティ国際金融市場など様々な視点から描く。
六三〇〇円

ヨーロッパ統合の社会史

背景・論理・展望

永岑三千輝・廣田功編著 グローバリゼーションが進む中、独自の対応を志向するヨーロッパ統合について、その基礎にある「普通の人々」の相互接近の歴史を明らかにする。東アジアは何を学べるか。
五八〇〇円

歴史の誕生とアイデンティティ

高田実・鶴島博昭編著 近代的個人・共同体、階級、国民国家といった認識の構図そのものへの根本的な問い直しが求められている今日、いかにして新たな歴史認識の方法と歴史像をつくれるか。
四二〇〇円

日本経済評論社

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 3-2 電話 03 (3230) 1661 FAX03 (3265) 2993
http://www.nekkeihyo.co.jp (税別)

新刊

レオナルド・ダ・ヴィンチの世界像

ISBN4-925085-98-0 B5判 396頁 定価6,300円

田中英道 著



西洋美術史上最大の芸術家レオナルド・ダ・ヴィンチは、今日なお深い謎に包まれている。数々の芸術作品を残しただけでなく、科学者として自然の神秘を探究した「万能の人」ダ・ヴィンチの芸術家像を明らかにする。新プラトン主義の人間観を表した「二重人物像」の発見、世界的な絵画でありながら、モデルが誰かすら判然としない《モナ・リザ》の謎に迫る「モナ・リザは誰か」

未完におわった騎馬像《スフォルツァ騎馬像》を復元すべく推理を重ね、現在に甦らせた(名古屋国際会議場前に設置)「スフォルツァ騎馬像の復元」等々、30年にわたりさまざまな機会に発表されてきた珠玉の論考をまとめた筆者渾身の力作。

目次

- 第1章 「山王礼拝」図と二重人物像
- 第2章 「接吻する幼児キリストとヨハネ」の研究
- 第3章 「神」と「愛」、フィチーノとレオナルド
- 第4章 「モナ・リザ」は誰か
- 第5章 「モナ・リザ」の背景と山水画
- 第6章 「スフォルツァ騎馬像」の復元
- 第7章 幻の壁画「アンギアリの戦い」と「カッシナの戦い」の復元
- 第8章 「醜さ」「恐ろしさ」の探求
- 第9章 レオナルドの水力デッサン
- 第10章 レオナルドとシャンボール宮
- 全絵画作品 カタログ・レゾネ
- 英・伊語 九論文

好評発売中

西洋美術への招待

田中英道 監修

西洋美術とはいったいなんだろうか？西洋美術史を学ぶ意義はどこにあるのだろうか？西洋美術にふれたものなら誰しも一度は発する疑問。この問いに執筆たちが真摯に取り組んでいる。本書は西洋美術の単なる啓蒙や紹介ではない。随所にちりばめられたソフトな語り口から、西洋美術と東洋美術との深い関係の一端があかされる。西洋美術ファン待望のチェローネ!!

ISBN4-925085-59-X A5判 407頁 定価2,000円

直接ご注文の方には当会の図書目録と会報誌「宙」を進呈いたします。

東北大学出版会

〒980-8577 仙台市青葉区片平 2-1-1 ☎022-214-2777/FAX022-214-2778
E-mail: info@tups.jp http://www.tups.jp (HPからもご注文いただけます)

価格
税込

在庫僅少

英国学士院/オックスフォード大学出版局後援
オックスフォード大学研究プロジェクト

オックスフォード英国伝記事典 全61巻

Oxford Dictionary of National Biography

The Founding Editor: the Late H.C.G. Matthew
The Editor: Brian Harrison

2004. 本体60巻+索引1巻. 252 mm high x 192 mm wide
(ISBN: 0-19-861411-X / 注文番号MBN: 0200000)

在庫特価 ¥1,659,000(税込)

Oxford English Dictionary, Encyclopaedia Britannicaと並ぶ英国出版文化史の傑作、Dictionary of National Biography (DNB)が昨年9月、約100年振りに改訂されました。全61巻(本体60巻+索引1巻)、収録人名数約50,000人、旧版のDNBに収録されている人物に新たに13,500人を加えました。また、旧版に収録されている人物についても、過去100年間に新しく発見された事実を下に書き換えがなされています。英国史上で重要な足跡を残したとされる人物(故人)を中心に収録していますが、英国と関わりが深い外国人も多く取り上げられています。さらに、特筆すべきは、旧版にない特徴として、National Portrait Galleryの肖像画、写真等を5人に1人の割合で、当該人物の紹介記事の横に掲載していることです。DNBは、20世紀に相次いで刊行されるようになった世界各国の伝記事典の原点に位置付けられる出版物です。人物資料のモデルとされる本書を日本のすべての図書館、研究者、読書人へお薦めいたします。

(Oxford U.P., GBR/日本総代理店:丸善)

*本商品に関するお問合せは、弊社学術情報ナビゲーション事業部商品本部企画開発部 (tel 03-3272-3852)までお願いします。

●ご注文は弊社本・支店営業部(課)までお申し付けください。

ESTABLISHED IN 1869
M丸善

(学術情報ナビゲーション事業部) 〒103-8244 東京都中央区日本橋3-9-2 第二丸善ビル
・(03) 3272-7235 http://www.maruzen.co.jp/home/m 振替: 00170-5-5

営業部・支店・営業所・横浜・千葉・八王子・大宮・筑波/札幌・盛岡・仙台・浜松・名古屋・岐阜・金沢・京都・大阪・神戸・岡山・松山・広島・福岡・長崎・熊本・沖縄/ニュージャーシー・ロンドン

祝 日本西洋史学会第55回大会

◎定価は税込です
発売中!



神戸と居留地 多文化共生都市の原像

神戸開港とともにつくられた「神戸外国人居留地」。神戸近代化の歴史は、その居留地を抜きにしては語れません。本書では、洋風建築、食文化、貿易・産業など、今もさまざまな形で神戸に刻まれている居留地の足跡を再検証。ハイカラな街のルーツである居留地の歴史を改めて見つめ、多文化共生のまちへの展望を探ります。神戸外国人居留地研究会・編 編集責任: 神木哲男、崎山昌廣 四六判◎定価1,575円

これだけは知っておきたい
神戸ゆかりの50人 神戸ゆかりの50人PART2
神戸にゆかり深い人物を簡潔な文章で紹介し、足跡の分かる今の風景を写真に収録。シリーズ初の続刊PART2も好評発売中。神戸新聞社・編 新書判◎各巻定価300円

源平と神戸ゆかりの50選
NHK大河ドラマ「義経」に登場する大輪田泊、福原京、須磨一の谷…。源平ロマンをかき立てる、神戸市内50カ所の史跡を紹介する歴史と観光の散策ガイド。持ち歩きに便利なポケットサイズ。郷土振興調査会・企画 神戸新聞社・編 新書判◎定価300円

神戸新聞総合出版センター
〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-5-7 神戸情報文化ビル9階 TEL. 078-362-7138(販売) FAX. 078-361-7552
*ホームページでもご案内しております。 http://www.kobe-np.co.jp/syuppan/

北アメリカ社会を眺めて

女性軸とエスニシティ軸の交差点から
さまざまな場所に生きた女性たち、複雑に関係しあっているエスニック集団。そしてマイノリティが世界の周辺化とつながっている構造が見える。歴史学・文学・社会学・教育学・文化人類学の女性研究者たちが、女性軸とエスニック軸の交差点からジェンダー、人種・民族、階級、世帯の交錯する諸相を捉える学際的研究。北米エスニシティ研究会編 4907654588 A5並製 二八三五円

ハワイ研究への招待

ワールドワークから見える新しいハワイ像
ハワイは滅ぼされた小国の歴史をもつていて沖縄と同じだ。そこでは、宗教、言語、民族文化、教育などの切実な問題が押し寄せている。本書のおもしろさは、堅実なワールドワークによって、現地の人たちの目からそれらの課題を掘り取っていることだ。後藤明/松原好次/塩谷亨編著 4907654561 A5並製 二六二五円

21世紀アメリカを読み解く

21世紀のアメリカを斬新なテーマと切り口で理解する。
栗原輝夫/関西学院大学アメリカ研究会編 4907654596 A5並製 二二二〇円

はじめて学ぶフランス

政治や哲学のみならず絵画、音楽、料理といった文化面からもフランスの魅力を紹介する。
関谷一彦/細見和志/山上浩嗣編著 490765460X A5並製 二九四〇円

関西学院大学出版会 〒662-0891 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
TEL0798(53)5233 FAX0798(53)9592
http://www.kwansei.ac.jp/press/

中世ヨーロッパを生きる

甚野尚志・堀越宏二編 中世のヨーロッパ、そこは時空を隔てたまったく異質な世界でありながらどこか共感を見出せる世界かもしれない。中世世界に生きる人びとと喜び、悲しみ、驚き、怒り、恐れをともにすることから、その歴史を学びはじめよう。 四六判 三二〇頁/二九四〇円

ヨーロッパ中世の権力編成と展開

渡辺節夫編 ヨーロッパ中世を「貴族・領主層の時代」としてではなく、「王権覚醒の時代」と位置づけ、その拡大・強化の具体的過程を政治・法理念、宗教思想、イデオロギーなど多様な側面から解明。地域ごと国ごとの枠組みを越え、全ヨーロッパ史的な視点から捉えなおす。 A5判 四二六頁/二〇二九〇円

公共哲学の古典と将来

宮本久雄・山脇直司編 「公共的なもの」とは何か。アリストテレス、トマス・アクィナス、朱熹、伊藤仁斎、カント、共和主義……古今東西の思想のなかに公共性の原型を探り、それらが現代に持つ可能性を拓く。 A5判 三二〇頁/五〇四〇円

西洋中世史料集

ヨーロッパ中世史研究会編 三三六〇円

ヨーロッパ文明批判序説

工藤庸子 七三五〇円

西洋古代史研究入門

伊藤貞夫・本村凌二編 三九九〇円

西洋古代史料集 第2版

古山・中村・田村 毛利・本村・後藤 編訳 二七三〇円

丘のうねりの民主政

橋場 弦 一九四〇円

モムゼンローマの歴史

長谷川博隆訳 I…ローマの成立 II…地中海世界の覇者へ 稀代の碩学が若き才能を注ぎ込んだローマ史の最高傑作。人間の営みの「全体」を描き出す。 各63000円

記録と記憶の比較文化史

若尾祐司編 羽賀祥二編 史誌・記念碑・郷土「歴史」の場はいかにして形成されたか? 近代における歴史意識の活性化と、国民化につながる歴史文化の諸相を解明。 5985円

帝国の研究

山本有造編 原理・類型・関係 帝国の多様な歴史を貫く原理とは何か? 史上にあらわれた帝国群の存立構造とその核心を掴み出した、最も確かな帝国論。 5775円

ルイ14世

ピーター・パーク著 石井三記訳 作られる太陽王 当時の版画、メダルや彫刻、演劇、バレエ、オペラなどを博搜し、権力と表象やメディアの関係を歴史的に明らかにする。 4410円

保守革命とナチズム

小野清美著 E・J・ユングの思想とワイマル末期の政治 今なおアクチュアルな意味をもつ政治思想を描きだし、ワイマルの悲劇に切り込んだ力作。 6090円

イギリス現代史 1900-2000

ピーター・クラーク著 西沢保他訳 二〇世紀イギリス史の新たなスタンダード。政治・経済から社会・文化まで、人々の幅広い経験を描ききる。テイラーを超えた最良の通史。 5040円

名古屋大学出版会 〒464-0814 名古屋市中区千種区不老町名大内
TEL 052(781)5353/FAX 052(781)0697
http://www.unp.or.jp

113 854 東京都文京区本郷7-13-11 東大構内
Tel 03-3811-8814 Fax 03-3812-6958
http://www.utp.or.jp/ <価格税込> 東京大学出版会

2005年5月
刊行開始!

明治期の最重要英字新聞

復刻版 ジャパン・ウィークリー・メール

Japan Weekly Mail; a Political, Commercial, and Literary Journal, 1870-1917

■監修：横浜開港資料館 ■総発売元：紀伊國屋書店

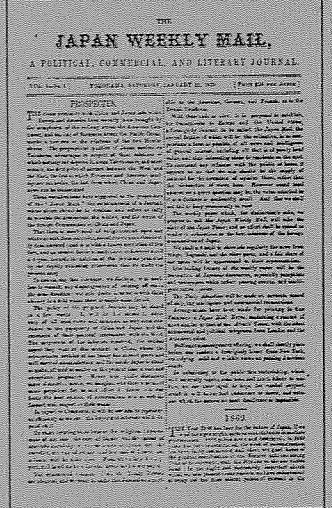
第1回配本 1870-1874 全10巻(別冊解題) ¥248,000-(税込)
刊行記念特価 ¥198,000-(税込・2005年4月末までの継続注文に適用)
上製・B4判 約4850ページ ISBN 4-86166-020-3

- ◆明治期の日本から西洋社会への情報発信に最も重要な役割を担った英字新聞
- ◆政治、経済、時事情報とともに、日本での西洋人や日本アジア協会の活動、書評など文化記事も充実
- ◆アストン、サトウ、チェンバレン、フェノロッサなど多数のジャパノロジストが寄稿
- ◆横浜開港資料館の協力・監修のもと創刊号よりほぼ全号を網羅
- ◆各配本ごとに記事見出し索引を収録

*第1期1899年までを全6回配本で2007年完結予定

発行元: Edition Synapse (日本シノップス) 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-7-6

Tel: 03(5296)9186 Fax: 03(5296)0546 <http://www.aplink.co.jp/synapse> 【カタログ呈】



バイオ・ダイナミック農法、その夢と現実
ナチス・ドイツの有機農業 「自然との共生」が生んだ「民族の絶滅」

藤原辰史著 A5判・上製 308頁 3990円

ナチス農本主義とシュタイナー農法は、反発と接近を繰り返しつつファシズムを共有した。エコロジーに潜む危険性をナチ農政に読む。

フランス史の恥部に鋭く切り込んだ衝撃の書
ヴィシー時代のフランス 対独協力と国民革命 1940-1941

ロバート・O・パクストン著 A5判・上製 450頁 5460円

渡辺和行・剣持久木訳 ナチの圧力という神話を解体し、フランス国民の自発的な対独協力の実態を明らかにしたヴィシー研究史上に君臨する古典的名著。

グローバルゼーション時代の壮大な情報ソース
経済統計 **世界経済2000年史** 2000

アンガス・マディソン著 B5判・上製 444頁 13650円

金森久雄監訳 財政経済研究所訳 全世界の人口と所得の長期的変化を包括的に数量化した類を見ない歴史統計。日本語版のみ最新統計を補充した特別付録を収録。

すべての西洋史研究者必備の基本文庫
ホロコースト大事典 第40回日本翻訳出版文化賞受賞

ウォルター・ラカー編 望田幸男ほか訳 B5判・上製 入765頁 18900円

人と人とのつながりから見えてくる新しい歴史像
集いのかたち 歴史における人間関係

森村敏己・山根徹也編 四六判・上製 320頁 3360円

過去の「記憶化」をめぐる戦略と主体性を問う
記憶のかたち コモモレションの文化史

阿部安成ほか編 四六判・上製 256頁 2415円

柏書房 〒113-0021 東京都文京区本駒込1-13-14 【価格税込】
TEL.03-3947-8251 FAX.03-3947-8255 <http://www.kashiwashobo.co.jp>

今年の日本西洋史学会大会は、初日の公開シンポジウム「ヨーロッパの港町 一空間構成と社会動態の比較史」を受けて、神戸が世界に開かれた海港都市であることをアピールするため展示とシンポジウムとからなる特別企画を設けています。また大会と特別企画のポスターも、海港都市としての神戸の歴史を写し出す図版（「摂州神戸西洋館大湊の賑ひ」「新福原万年楼三階 神戸海岸の図」神戸市立博物館蔵）を背景に用いたので従来の西洋史学会大会のポスターとは一味違ったものになりました。共感を持っていただけた方、違和感をお感じの方、いろいろだとは思いますが、多様な試みの一つとしてご理解を賜れば幸いです。なお特別企画の展示は、国土交通省近畿地方整備局神戸港湾事務所と神戸大学図書館、および歴史資料ネットワークの御協力を得ました。この場をお借りして、心より御礼申し上げます。

日本西洋史学会第55回大会準備委員会

フランス革命と結社

政治的ロシアピリテによる文化変容
竹中幸史著 フランス革命は、近代的な新しい政治文化を創造した「政治文化の革命」であったとされる。全国に六〇〇〇以上設立された政治クラブの活動の分析を通じて地方政治の構造を解明し、さらにはフランス革命による政治的文化変容を地方の側から逆照射する。

最新刊 定価 三三〇〇円

近世ヴェネツィアの権力と社会

「平穩なる共和国」の虚像と実像
藤内哲也著 中世末期から近世にかけてのヴェネツィアで展開した、エリート層の構成と権力構造における変容の過程を明らかにする。そのプロセスこそ近世ヴェネツィアの政治社会史を読み解く鍵となる。それによって、従来の「静態的」なヴェネツィアの社会像の転換を迫り、より実体的な社会のあり方が浮かび上がる。

最新刊 定価 四二〇〇円

十九世紀イギリスの民衆と政治文化

ボブズボーム・トムスン・修正主義をこえて
ローアン・マックウイリアム著・松塚俊三訳 あれほど闘争的なイギリスの労働者階級が、なぜ長く保守党を支持してきたのか、なぜ音楽やスポーツとなると突然愛国的になるのか。二〇世紀歴史学の成果と欠陥を総括し、歴史学の新しい視点へと読者を導く。

定価 三九九〇円

身体と医療の教育社会史

望田幸男・田村栄子編 定価 三九九〇円

ネイションとナショナリズムの教育社会史

望田幸男・橋本伸也編 定価 三九九〇円

実業世界の教育社会史

望田幸男・広田照幸編 定価 四二〇〇円

昭和堂

〒606-8224 京都市左京区北白川大農学部前
TEL(075)706-8818 FAX(075)706-8878
振替01060-5-9347 *価格には税5%が含まれております。

大学出版部の本

慶應義塾大学出版会
www.keio-up.co.jp

ヨーロッパ史の時間と空間

オスカー・ハレツキ 著/鶴島博和 他訳 A5判 284頁 3150円

中世環地中海圏都市の救貧

長谷部史彦 編著 四六判 228頁 2520円

マグナ・カルタ

J.C.ホウルト 著/森岡敬一郎 訳 A5判 764頁 18900円

西洋書体の歴史

古典時代からルネサンスへ
スタン・ナイト 著/高宮利行 訳 B4変判 120頁 6825円

108-8346 東京都港区三田2-19-30
☎ 03-3451-3584

玉川大学出版部
www.tamagawa.ac.jp/sisetu/up

アメリカ大学史

F.ルドルフ 著/阿部美哉 他訳 A5判 544頁 5775円

ヨーロッパの大学

島田雄次郎 著 B6判 302頁 2940円

イギリス出版史

J.フェザー 著/箕輪成男 訳 B6判 392頁 3990円

進化する美術館

K.シュバート 著/松本栄寿 他訳 A5判 200頁 3360円

194-8610 町田市玉川学園6-1-1
☎ 042-739-8935

東京大学出版会
www.utp.or.jp

歴史学の最前線

史学会 編 A5判 328頁 5040円
蓄積に学びつつ、あらたな方法と課題を探る。

フランスとその〈外部〉

石井洋二郎・工藤庸子 編 A5判 272頁 4725円
「地域文化研究」の現在の到達点。

コミンテルン・システムとインドシナ共産党

栗原浩英 著 A5判 336頁 7140円
「東方概念」と戦略の変化を追う。

113-8654 東京都文京区本郷7-3-1 東大構内
☎ 03-3811-8814

法政大学出版局
www.h-up.com

ヨーロッパの形成

バートレット 著 伊藤誓 他訳 四六判 7560円

ピエール・ベール伝

デ・メゾー 著 野沢協 訳 四六判 7140円

ユンガー＝シュミット往復書簡

キーゼル 編 山本尤 訳 四六判 7140円

太平洋戦争と上海のユダヤ難民

丸山直起 著 A5判 6090円

102-0073 千代田区九段北3-2-7
☎ 03-5214-5540

早稲田大学出版部
www.waseda-up.co.jp

ヨーロッパ人の見た文久使節団

イギリス・ドイツ・ロシア
鈴木健夫 P.スノードン G.ツォーベル 著 3150円

ロシアとヨーロッパ

交差する歴史世界
鈴木健夫 編 4200円

- 叢書ワセダ・リブリ・ムンディ 各3150円 —
- 36 ノルウェーの政治 岡沢憲美・奥島孝康 編
 - 37 ノルウェーの経済 岡沢憲美・奥島孝康 編
 - 38 ノルウェーの社会 村井誠人・奥島孝康 編

169-0071 東京都新宿区戸塚町1-104-25
☎ 03-3203-1551

京都大学学術出版会
www.kyoto-up.gr.jp

近代世界システムと植民都市

布野修司 編著 菊判 580頁 6195円
植民都市の空間編成とその変容の過程を活写する。

水とワイン

西欧13世紀における哲学の諸概念
川添信介 著 A5判 224頁 3150円
哲学は自立しうるか—西欧中世の難題に挑む。

幻想の革命

梶川伸一 著 A5判 300頁 3990円
「飢餓」にはじまり「幻想」で突き進んだ革命の実像を描く。

606-8305 京都市左京区吉田河原町15-9 京大会館内
☎ 075-761-6182

価格は税込定価です。(株) 京都学術振興会 扱い